

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月23日
【事業年度】	第107期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木藤 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03(3213)3192
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 尾沼 温隆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03(3213)3192
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 尾沼 温隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	3,730,690	4,425,144	6,045,850	4,556,620	6,686,761
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	226,316	169,121	13,975	108,372	459,275
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	162,307	81,450	22,935	34,920	279,498
包括利益 (百万円)	180,035	52,069	40,480	44,120	300,114
純資産額 (百万円)	905,929	878,931	1,200,564	1,215,136	1,436,512
総資産額 (百万円)	2,920,265	2,890,307	3,886,938	3,954,443	4,601,183
1株当たり純資産額 (円)	4,177.40	4,267.21	3,868.68	3,871.69	4,749.70
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	845.17	401.63	76.31	117.47	940.15
自己資本比率 (%)	29.7	29.1	29.6	29.1	30.7
自己資本利益率 (%)	22.3	9.5	-	3.0	21.8
株価収益率 (倍)	4.8	9.2	-	24.3	3.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	136,760	151,015	32,712	170,466	146,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	89,889	122,284	134,463	109,851	111,628
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,915	20,152	157,907	56,227	30,003
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	86,836	90,690	129,335	130,956	139,030
従業員数 (人)	8,955	9,476	13,766	14,044	14,209
〔外、平均臨時雇用者数〕	[3,702]	[3,922]	[4,507]	[5,031]	[4,794]

(注) 1. 第105期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第103期、第104期、第106期、第107期については潜在株式が存在しないため、第105期は当期純損失のため記載していません。

3. 第105期における売上高等の増加の理由は、主として4月1日に実施した昭和シェル石油株式会社との株式交換による経営統合によるものです。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (百万円)	2,746,981	3,088,005	4,290,578	3,435,415	5,064,029
経常利益 (百万円)	124,505	69,896	13,276	140,810	361,914
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	91,270	39,858	56,784	96,760	271,592
資本金 (百万円)	168,351	168,351	168,351	168,351	168,351
発行済株式総数 (千株)	208,000	208,000	297,864	297,864	297,864
純資産額 (百万円)	629,904	589,641	881,292	941,701	1,175,997
総資産額 (百万円)	2,368,631	2,375,455	3,201,214	3,233,323	3,839,630
1株当たり純資産額 (円)	3,029.08	2,987.92	2,964.53	3,167.66	3,955.31
1株当たり配当額 (円)	80.0	100.0	160.0	120.0	170.0
(うち1株当たり中間配当額)	(40.0)	(50.0)	(80.0)	(60.0)	(60.0)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	475.26	196.54	188.92	325.48	913.50
自己資本比率 (%)	26.6	24.8	27.5	29.1	30.6
自己資本利益率 (%)	17.3	6.5	-	10.6	25.6
株価収益率 (倍)	8.5	18.9	-	8.8	3.7
配当性向 (%)	18.2	50.2	-	36.9	18.6
従業員数 (人)	3,926	3,976	4,985	5,192	5,123
[外、平均臨時雇用者数]	[664]	[806]	[804]	[1,026]	[1,046]
株主総利回り (%)	106.6	100.4	72.8	85.6	103.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	4,690	6,430	3,845	3,010	3,690
最低株価 (円)	2,575	3,200	2,115	2,091	2,520

- (注) 1. 第105期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。
2. 第107期の1株当たり配当額には、創立110周年の記念配当50円を含んでいます。
3. 第103期、第104期、第106期、第107期の配当性向については、普通株式配当金総額を当期純利益で除して算出しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第103期、第104期、第106期、第107期については潜在株式が存在しないため、第105期は当期純損失のため記載していません。
5. 第105期における売上高等の増加の理由は、主として昭和シェル石油株式会社を吸収分割し、事業を継承したためです。
6. 第105期における当期純利益又は当期純損失 ( ) の減少は、関係会社株式評価損の計上等によるものです。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
8. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 2【沿革】

1911年6月	創業者出光佐三の個人経営により、福岡県門司市(現・北九州市門司区)に出光商會を創設し、關門地区を中心として石油販売業を開始 その後、中国大陸等の海外へ進出
1940年3月	東京に出光興産(株)(1947年11月出光商會と合併)を設立
1945年8月	終戦とともに、海外財産を喪失、引き揚げ者全員を受け入れ
1947年10月	石油配給公團の発足とともに、石油業界に復帰
1949年4月	元売業者に指定され(3月)、民間として石油供給業務開始
1953年5月	石油の国有化をめくり、国際紛争の渦中にあったイランから石油輸入を断行
1957年3月	徳山製油所竣工
1961年10月	アポロサービス(株)(現アポロリンク(株)・連結子会社)を設立
1962年5月	内航部門として宗像海運(株)を設立
1962年8月	船舶部を分離して、外航部門として出光タンカー(株)(現・連結子会社)を設立
1963年1月	千葉製油所竣工
1964年9月	石油化学部門を分離し、出光石油化学(株)を設立
1964年10月	出光石油化学(株)徳山工場竣工
1970年10月	兵庫製油所竣工
1971年1月	開発部を分離し、出光日本海石油開発(株)(1976年7月、出光石油開発(株)に商号変更、1976年9月、新潟阿賀沖で海洋油・ガス田の生産を開始、2002年3月、解散)を設立
1972年6月	沖縄石油精製(株)(2004年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、2009年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)に45%出資(1980年7月100%取得)
1973年9月	北海道製油所竣工
1975年2月	出光石油化学(株)千葉工場竣工
1975年10月	愛知製油所竣工
1983年10月	出光エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
1986年4月	出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を設立
1988年6月	エベネザ石炭鉱山(オーストラリア)の権益取得・輸入開始
1989年6月	マッセルブルック石炭鉱山(オーストラリア)を保有する Muswellbrook Coal Co.,Ltd.(現・連結子会社)の全株式を取得
1992年8月	Idemitsu Petroleum Norge AS(現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海スノーレ油田の生産を開始
1992年10月	米国に潤滑油製造工場(Idemitsu Lubricants America Corporation 現・連結子会社)を建設
1994年10月	エンシャム石炭鉱山(オーストラリア)開山
1996年11月	出光大分地熱(株)(現・連結子会社)の滝上地熱発電所が営業運転を開始
2000年6月	優先株式を2,900千株発行し、290億円増資 (2001年3月末までに更に880千株追加発行し、合計378億円増資)
2001年10月	L Pガス部門を分社化した出光ガスアンドライフ(株)が営業開始
2002年4月	電子材料室(現電子材料部)を設置し、有機EL分野に進出
2003年4月	兵庫製油所の製油所機能(8万B/D)の停止(2004年3月閉鎖)
2003年10月	(株)クレディセゾンとの包括提携により、出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を合併会社化 Idemitsu Petroleum Norge AS(現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海フラム・ウェスト油田の生産を開始
2003年11月	沖縄石油精製(株)(2004年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、2009年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)の製油所機能(11万B/D)の停止
2004年8月	当社を存続会社として出光石油化学(株)を吸収合併
2005年3月	宗像海運(株)を解散
2005年4月	三井化学(株)とポリオレフィン事業を統合し、合併会社(株)プライムポリマー(現・持分法適用関連会社)を設立
2005年10月	386億円減資し、優先株式3,780千株を消却 第三者割当増資により普通株式7,321千株を発行し、512億円増資
2006年4月	三菱商事(株)グループとL Pガス事業(出光ガスアンドライフ(株))を統合したアストモスエネルギー(株)(現・持分法適用関連会社)が営業開始
2006年10月	東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場 Idemitsu Petroleum Norge AS(現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海フラム・イースト油田の生産を開始
2006年11月	ボガブライ石炭鉱山(オーストラリア)開山

2009年11月	英領北海で生産油田を保有する Petro Summit Investment UK Ltd. (2010年1月、Idemitsu Petroleum UK Ltd.に商号変更、2017年12月、全株式売却)の全株式を取得
2010年2月	出光クーロン石油開発(株)がベトナム南部沖合ナムロン - ドイモイ油田の生産を開始
2010年10月	Idemitsu Petroleum UK Ltd. (2017年12月、全株式売却)が英領北海パーリー油田の生産を開始
2010年12月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海ベガ・サウスガス田の生産を開始
2013年3月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海ビッグディス・ノースイースト油田の生産を開始
2014年3月	徳山製油所の原油処理機能(12万B/D)の停止
2014年4月	徳山製油所と徳山工場を統合し、徳山事業所を新設
2014年9月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海Hノルド油田の生産を開始
2015年3月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海クナル油田の生産を開始
2016年12月	ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社からの昭和シェル石油(株)の株式(議決権比率31.3%)取得
2017年7月	公募増資により、普通株式48,000千株を発行し、1,195億円の資金を調達
2017年10月	千葉製油所と千葉工場を統合し、千葉事業所を新設
2018年10月	昭和シェル石油(株)との株式交換契約を締結(2018年12月、同契約を臨時株主総会で承認)
2018年11月	ベトナム ニソン製油所商業運転開始
2019年4月	当社を株式交換完全親会社、昭和シェル石油(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施
2019年7月	当社を吸収分割承継会社、昭和シェル石油(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、昭和シェル石油(株)の全事業を承継
2020年4月	当社を吸収分割承継会社、昭和シェル石油(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、昭和シェル石油(株)の全ての従業員との間の雇用契約に関する権利義務を承継
2020年7月	出光エンジニアリング(株)(現・連結子会社)と昭石エンジニアリング(株)が合併
2020年10月	アポロリテイリング(株)と(株)ライジングサンが合併し、商号をアポロリンク(株)(現・連結子会社)に変更
2021年8月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海ドゥーヴァ油ガス田の生産を開始
2021年10月	リーフエナジー(株)とエスアイエナジー(株)が合併し、商号を出光エナジーソリューションズ(株)(現・連結子会社)に変更
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

なお、RSエナジー株式会社の沿革は以下のとおりです。

1900年4月	シェル石油(株)の前身・ライジングサン石油(株)設立(資本金25万円 本店・横浜市山下町)
1942年8月	早山石油(株)、新津石油(株)、旭石油(株)の3社が合併し、昭和石油(株)を設立(資本金4,100万円 本店・東京市麹町区丸ノ内)
1948年10月	ライジングサン石油(株)の商号をシェル石油(株)に変更
1949年4月	昭和石油(株)及びシェル石油(株)、石油製品元売業者に指定され、販売業務再開
1949年5月	昭和石油(株)、株式を東京、名古屋、大阪、京都、新潟、福岡、広島、札幌各証券取引所に上場
~1950年12月	
1949年6月	昭和石油(株)、シェルグループと提携、第一次基本協定締結(1951年6月・第二次、1952年12月・第三次各基本協定締結)
1952年3月	シェルグループ(アングロ・サクソン・ペトロリウム)、昭和石油(株)の株式26%(600万株)を取得(1953年4月、シェルグループの持株比率50%となる)
1957年11月	昭和四日市石油(株)を設立(資本金：1億2,500万円 出資比率：昭和石油75%、三菱グループ25%)
1958年5月	昭和四日市石油(株)四日市製油所完成
1967年12月	シェル石油(株)、西部石油(株)と資本提携
1973年8月	シェル石油(株)、資本金69億400万円、発行済株式総数1億3,808万株となる
1977年9月	昭和石油(株)、資本金67億5,000万円、発行済株式総数1億3,500万株となる
1980年1月	昭和石油(株)、伊藤忠商事(株)から東亜石油(株)の株式25%(2,480万6,250株)を譲り受ける
1985年1月	昭和石油(株)、シェル石油(株)両社対等合併し、昭和シェル石油(株)となる(資本金136億5,400万円 発行済株式総数2億7,308万株)
1992年3月	資本金341億9,758万5千9百円、発行済株式総数3億2,769万6千株となる

1995年 8月	発行済株式総数 3億7,685万4百株となる
1996年11月	本店所在地を東京都千代田区霞が関から港区台場に移転
1999年 3月	新潟製油所を閉鎖し、石油製品輸入基地に改組
2000年10月	川崎製油所の精製設備等を東亜石油(株)に賃貸し、その運営を同社に継承する
2004年 8月	アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ヴィ社、昭和シェル石油(株)の株式約10%(3,754万株)をシェルグループから譲り受け、主要株主となる(2005年6月、持株比率約15%となる)
2005年 9月	名古屋、大阪、福岡、札幌各証券取引所での上場を廃止し、東京証券取引所への単独上場となる
2005年 9月	東亜石油(株)の第三者割当増資による新株を引き受け、同社持株比率50.10%となる
2009年 3月	CIS太陽電池の技術開発の強化を目的として厚木リサーチセンターを設立
2009年 6月	ソーラーフロンティア(株)、宮崎第2工場商業生産開始。2007年に商業生産を開始した宮崎第1工場と併せて年産80メガワットの規模となる
2011年 2月	ソーラーフロンティア(株)、宮崎第3工場(国富工場：年産能力900メガワット)商業生産開始
2011年 9月	川崎製油所(京浜製油所扇町工場)を閉鎖
2016年 6月	ソーラーフロンティア(株)、東北工場(年産能力150メガワット)商業生産開始
2016年12月	出光興産(株)が、昭和シェル石油(株)の株式約31%(1億1,776万1,200株)をシェルグループから譲り受け、主要株主兼筆頭株主となる
2017年12月	ソーラーフロンティア(株)、宮崎第2工場(年産能力60メガワット)の生産を停止し、宮崎第3工場(国富工場：年産能力900メガワット)に生産を集約
2018年10月	出光興産(株)との株式交換契約を締結(2018年12月、同契約を臨時株主総会で承認)
2019年 4月	出光興産(株)を株式交換完全親会社、昭和シェル石油(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施
2019年 7月	出光興産(株)を吸収分割承継会社、昭和シェル石油(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、出光興産(株)が昭和シェル石油(株)の全事業を承継
2020年 4月	出光興産(株)を吸収分割承継会社、昭和シェル石油(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、出光興産(株)が昭和シェル石油(株)と昭和シェル石油(株)の全ての従業員との間の雇用契約に関する権利義務を承継
2020年 7月	昭和シェル石油(株)の商号をRSエナジー(株)に変更

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社178社及び関連会社60社）が営む主要な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

また、当連結会計年度より連結子会社又は持分法適用会社の数を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表等 注記事項 1. 連結の範囲に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項」に記載のとおりです。

#### [事業系統図]

燃 料 油	<p>原油・石油製品の輸送</p> <p>出光タンカー㈱</p> <p>石油の精製、石油関連製品の製造</p> <p>昭和四日市石油㈱ 東亜石油㈱ *西部石油㈱</p> <p>石油製品・S S関連商品の販売</p> <p>出光リテール販売㈱ 出光スーパーバイジング㈱ 出光エナジーソリューションズ㈱ ㈱ペトロスター関西 中央シェル石油販売㈱ アポロリンク㈱ *丸紅エネルギー㈱</p> <p>L P Gの輸入、仕入及び販売</p> <p>*アストモスエネルギー㈱ *ジクシス㈱ *㈱エネサンスホールディングス</p> <p>石油関連設備等の設計・建設</p> <p>出光エンジニアリング㈱</p> <p>海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売</p> <p>IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD. IDEMITSU APOLLO CORPORATION Freedom Energy Holdings Pty Ltd *Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC</p> <p>クレジットカード事業</p> <p>*出光クレジット㈱</p>	出 光 興 産	<p>石油化学原料・製品の製造及び販売</p> <p>Idemitsu SM(Malaysia) Sdn. Bhd. *㈱プライムポリマー *P S ジャパン㈱</p>	基 礎 化 学
	<p>潤滑油の製造及び販売</p> <p>出光潤滑油（中国）有限公司 Idemitsu Lubricants America Corp. PT. Idemitsu Lube Techno Indonesia PT. Idemitsu Lube Indonesia Idemitsu Lube Asia Pacific Pte. Ltd. 日本グリース㈱</p> <p>石油化学原料・製品の製造及び販売</p> <p>出光ユニテック㈱ *台化出光石油化学股份有限公司</p> <p>電子材料の製造・販売・ライセンス事業</p> <p>出光電子材料韓国㈱</p> <p>建築・土木・道路用合材の製造及び販売</p> <p>昭石化工㈱</p> <p>農業等の製造・輸入及び販売</p> <p>㈱エス・ディー・エス バイオテック</p>		高 機 能 材	
電 力 ・ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー	<p>太陽電池の製造及び販売</p> <p>ソーラーフロンティア㈱</p> <p>電力の供給・販売</p> <p>東亜石油㈱ R S リニューアブルズ㈱ *㈱扇島パワー</p> <p>太陽光発電所の建設・売電</p> <p>Idemitsu Renewables America, Inc.</p>	<p>石油・ガス・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売</p> <p>出光ベトナムガス開発㈱ 出光大分地熱㈱ *㈱INPEXノルウェー</p> <p>石炭・ウランの調査、探鉱、開発及び販売</p> <p>IDEMITSU AUSTRALIA PTY LTD IDEMITSU COAL MARKETING AUSTRALIA Idemitsu Canada Resources Ltd.</p>		資 源
		<p>ガスの輸入、仕入及び販売</p> <p>Idemitsu Canada Corporation</p> <p>海外サービス機能会社</p> <p>IDEMITSU ASIA PACIFIC PTE. LTD. 出光（上海）投資有限公司 Idemitsu Americas Holdings Corporation</p> <p>保険代理店事業</p> <p>出光保険サービス㈱</p>	そ の 他 ・ 調 整	

\*印は持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
出光タンカー(株)	東京都千代田区	1,000	原油・石油製品の 輸送	100.0	当社の原油及び石油製品 等の輸送を行っている。 資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
昭和四日市石油(株)	三重県四日市市	4,000	石油精製	75.0	当社から原油の精製を受 託している。 資金の貸付...有	
東亜石油(株)	川崎市川崎区	8,415	石油精製、電力の 供給	50.1	当社から原油の精製及び 発電を受託している。 資金の貸付...有	1
出光リテール販売(株)	東京都中央区	80	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 設備の賃貸借...有	
出光スーパーバイジング(株)	東京都千代田区	10	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 設備の賃貸借...有	
出光エネルギーソリュー ションズ(株)	東京都新宿区	100	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 設備の賃貸借...有	
(株)ペトロスター関西	大阪市阿倍野区	100	石油製品等の販売	89.8	当社から石油製品等を仕 入れている。	
中央シェル石油販売(株)	東京都文京区	99	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。	
アポロリンク(株)	東京都千代田区	400	S S 関連商品の販 売	100.0	設備の賃貸借...有	
出光エンジニアリング(株)	千葉市美浜区	100	石油等に関する装 置及び設備の設 計、管理、建設、 売買	100.0	当社の設備、施設の設計 施工・施工管理・保全を 請負っている。 設備の賃貸借...有	
IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE.LTD.	Singapore	千米ドル 45,156	原油・石油製品等 の輸出入及びト レーディング	100.0 (100.0)	当社と原油、石油製品の 売買を行っている。	3 4
IDEMITSU APOLLO CORPORATION	California, U.S.A.	千米ドル 165	石油製品等の輸出 入及び販売	100.0 (100.0)		3
Freedom Energy Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 9,600	石油製品等の販売	100.0 (100.0)		3
出光(上海)投資有限公司	中国上海	千人民币元 466,911	海外アドミ機能	100.0	資金の貸付...有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
ソーラーフロンティア(株)	東京都千代田区	7,000	太陽電池モジュールの製造、販売	100.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
RSリニューアブルズ(株)	東京都千代田区	100	太陽光発電所の開発、メンテナンス及び売電	100.0	資金の貸付...有	
Idemitsu Renewables America, Inc.	San Francisco, U.S.A.	千米ドル 0	太陽光発電所の建設、及び売電	100.0 (100.0)		3
Idemitsu SM(Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リンギット 135,700	スチレンモノマーの製造、販売	70.0		
出光潤滑油(中国)有限公司	中国天津	千人民元 96,000	潤滑油の製造、販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れている。	3
Idemitsu Lubricants America Corporation	Indiana, U.S.A.	千米ドル 10,000	潤滑油の製造、販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れている。	3
PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia	West Java, Indonesia	千米ドル 8,200	潤滑油の製造、販売	90.0 (90.0)		3
PT.Idemitsu Lube Indonesia	West Java, Indonesia	千米ドル 700	潤滑油の販売	100.0		
Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd.	Singapore	千米ドル 2,541	潤滑油事業の東南アジア地区統括	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れている。	3
日本グリース(株)	横浜市鶴見区	100	グリース、潤滑油の製造販売	99.3 (0.1)	当社にグリース製品の販売を行っている。また、当社から原料油を供給している。 設備の賃貸借...有	3
出光ユニテック(株)	東京都港区	2,600	合成樹脂製品の製造、販売	100.0	設備の賃貸借...有	
出光電子材料韓国(株)	Paju, Korea	千韓国ウォン 25,100,000	OLED(有機EL)材料の製造、営業及び技術サポート事業	100.0	当社からOLED(有機EL)材料の製造を受託している。	
昭石化工(株)	東京都千代田区	200	アスファルト製品の製造販売	100.0	当社から石油製品を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
(株)エス・ディー・エスバイオテック	東京都中央区	810	農薬等の製造、輸入、販売	100.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
Idemitsu Americas Holdings Corporation	San Jose, U.S.A.	千米ドル 1,500	海外アドミ機能	100.0 (12.9)		3
出光ベトナムガス開発(株)	東京都千代田区	1	ベトナムにおけるガス田開発及び生産・販売	100.0		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
出光大分地熱(株)	東京都千代田区	450	蒸気・熱水等地熱 エネルギー資源の 調査、探鉱、開 発、販売及び発電 事業	100.0		
IDEMITSU AUSTRALIA PTY LTD	Brisbane, Australia	千豪ドル 106,698	石炭の調査、探 鉱、開発、販売	100.0	当社に石炭を販売してい る。 資金の貸付...有	
IDEMITSU COAL MARKETING AUSTRALIA.	Brisbane, Australia	千豪ドル 20,500	石炭の販売・ト レーディング	100.0	当社に石炭を販売してい る。	
Idemitsu Canada Resources Ltd.	Calgary, Canada	千加ドル 131,167	ウランの調査、探 鉱、開発、販売	100.0	資金の貸付...有	
Idemitsu Canada Corporation	Calgary, Canada	千加ドル 334,000	カナダにおけるガ ス及び関連事業の 調査、推進	100.0	資金の貸付...有	2
IDEMITSU ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Singapore	千米ドル 43,635	海外アドミ機能	100.0	資金の貸付...有	
出光保険サービス(株)	東京都千代田区	10	損害保険代理店業 務、生命保険募集 業務	100.0	当社が付保する損害保険 の代理店業務を行ってい る。 設備の賃貸借...有	
その他 79社						

(注) 1. 有価証券報告書を提出しています。

2. 特定子会社に該当しています。(1社)

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっています。

4. IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA) PTE.LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,199,609百万円
	(2)経常利益	7,246百万円
	(3)当期純損失( )	11,775百万円
	(4)純資産額	26,229百万円
	(5)総資産額	320,526百万円

(2)持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
西部石油(株)	東京都千代田区	8,000	石油精製販売	38.0	当社が石油製品等を仕入れている。	
丸紅エネルギー(株)	東京都千代田区	2,350	石油製品等の販売	33.4	当社から石油製品等を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
アストモスエネルギー(株)	東京都千代田区	10,000	L P ガス等の輸入、販売	51.0	当社からL P ガス等を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
ジクシス(株)	東京都港区	11,000	LPガスの製造、貯蔵、輸送、売買及び輸出入等	20.0	当社から石油製品を供給している。	
(株)エネサンスホールディングス	東京都港区	115	LPガス、電気、オートガスの販売等	31.7	当社から石油製品を供給している。	
Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	千米ドル 2,362,723	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	35.1		1
出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業、信用保証事業	50.0	当社から法人向給油カードの発券管理業務を受託している。 設備の賃貸借...有	
(株)扇島パワー	横浜市鶴見区	5,350	発電事業	25.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	ポリプロピレン及びポリエチレンの製造、販売	35.0	当社から原料を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000	ポリスチレンの製造、販売	37.9	当社から原料を仕入れている。	
台化出光石油化学股份有限公司	台湾台北	千新台幣ドル 1,200,000	ポリカーボネートの販売	50.0	当社に石油化学製品を販売している。 役員の兼任等...1名	
(株)INPEXノルウェー	東京都港区	100	石油資源の調査、探鉱、開発、販売	49.5		
その他 14社						

(注) 1 . 債務超過会社で債務超過の額は、2021年12月末時点で131,663百万円となっています。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
燃料油	6,819	[3,770]
基礎化学品	759	[57]
高機能材	3,714	[531]
電力・再生可能エネルギー	719	[88]
資源	1,053	[53]
その他・調整	1,145	[295]
合計	14,209	[4,794]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
5,123 [1,046]	42歳2ヶ月	18年4ヶ月	8,619,328

セグメントの名称	従業員数(人)	
燃料油	2,364	[424]
基礎化学品	475	[56]
高機能材	1,093	[278]
電力・再生可能エネルギー	152	[44]
資源	137	[26]
その他	902	[218]
合計	5,123	[1,046]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社および、一部の連結子会社で労働組合が結成されていますが、労働組合の有無にかかわらず、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

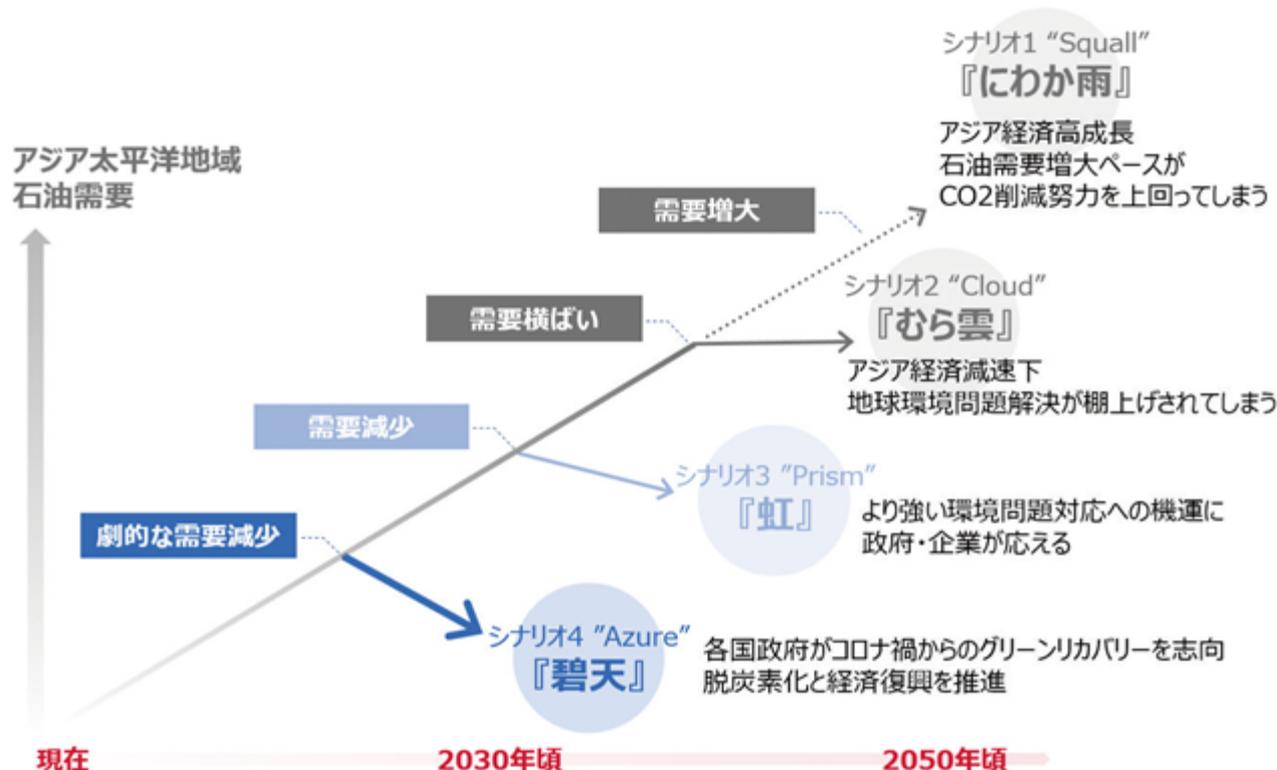
#### (1) 中期経営計画の見直し(2020～2022年度)

当社は、2019年11月に中期経営計画を発表しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大によって経営環境は大きく変化しました。加えて日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言により脱炭素化の動きが加速しています。中長期戦略の再構築と打ち手のスピードアップを図るため、2019年11月に公表した中期経営計画の見直しを実施しました。概要は以下のとおりです。

### 長期事業環境想定

不確実な変数が多く、事業環境は極めて不透明

脱炭素化・高齢化は確実に進展



2019年公表の中期経営計画ではシナリオ3『虹』を前提

中期経営計画の見直しでは、よりアジア太平洋地域の石油需要が早期にピークアウトを迎えつつ減少していく、シナリオ4『碧天』の可能性が高まったと認識

企業のレジリエンスを高め、将来の社会課題に着実に取り組むことが必要

## 当社のパーパス再確認と2030年ビジョン

当社の歩みを振り返ると、終始一貫「仕事を通じて人が育ち、無限の可能性を示して社会に貢献する」という価値観を大切にまいりました。これを「真に働く」という企業理念として成文化し、従業員一人ひとりの拠り所として、将来の変革に挑戦してまいります。

当社の歩みと大切な価値観



企業理念

# 真に働く

国・地域社会、そこに暮らす人々を思い、考えぬき、働きぬいているか。  
日々自らを顧みて更なる成長を目指す。  
かかる人が集い、一丸となって不可能を可能にする。

私たちは、高き理想と志を掲げ、挑み続ける。

経営の原点

人間尊重 英彦

## 2030年ビジョン

エネルギーの安定供給と共に社会課題の解決に貢献することが当社の責務と認識。

私たちは、

**責任ある変革者**

を2030年ビジョンとして掲げ、

地球と暮らしを守る責任：カーボンニュートラル・循環型社会へのエネルギー・マテリアルトランジション

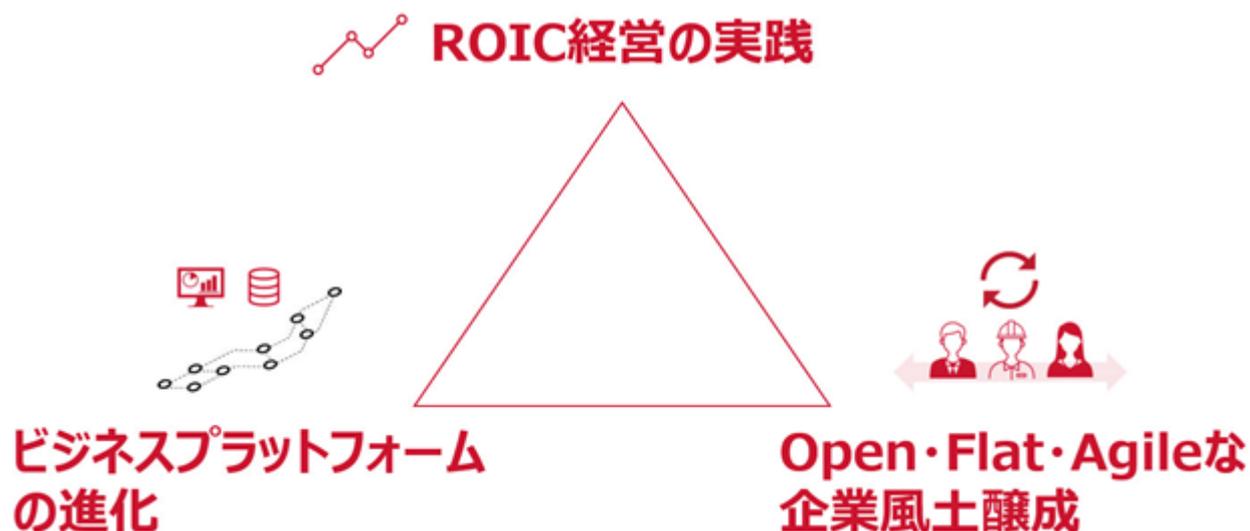
地域のつながりを支える責任：高齢化社会を見据えた次世代モビリティ&コミュニティ

技術の力で社会実装する責任：これらの課題解決を可能にする先進マテリアル

3つの責任を事業活動を通じて果たしてまいります。

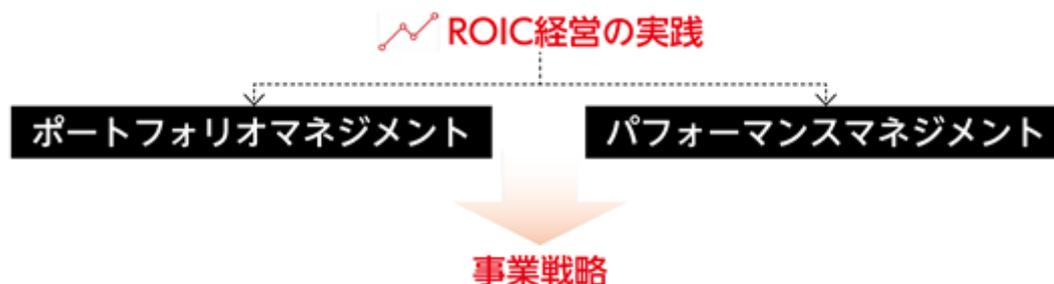
## 2030年に向けた基本方針と経営目標

中長期的な経営環境が極めて不透明な中で、いかなる環境変化にも柔軟に対応できるレジリエントな企業を目指すため、「ROIC経営の実践」「ビジネスプラットフォームの進化」「Open・Flat・Agileな企業風土醸成」の3つの方針を掲げます。



### 基本方針 1 ROIC経営の実践

資本効率性を高め、筋肉質な企業体質を実現することで、リスク許容度を向上  
ポートフォリオマネジメントに加え、成果を的確に測定するパフォーマンスマネジメントの手段としても活用  
投資判断においては、ICP（インターナルカーボンプライシング）を活用



### 基本方針 2 ビジネスプラットフォームの進化

D Xの加速	Digital for Idemitsu（業務改革）から for Customer・for Ecosystem（顧客・ネットワーク価値提供）へ 2021 / 4 / 1 DX認定取得（DX-Ready）
ガバナンスの 高度化	少数且つ経営課題に即した取締役会メンバー構成、討議中心の運営 社外役員が主導する公正透明な指名報酬検討プロセスの更なる充実 海外現法含むグループ内部統制成熟度の向上

### 基本方針 3 Open・Flat・Agileな企業風土醸成

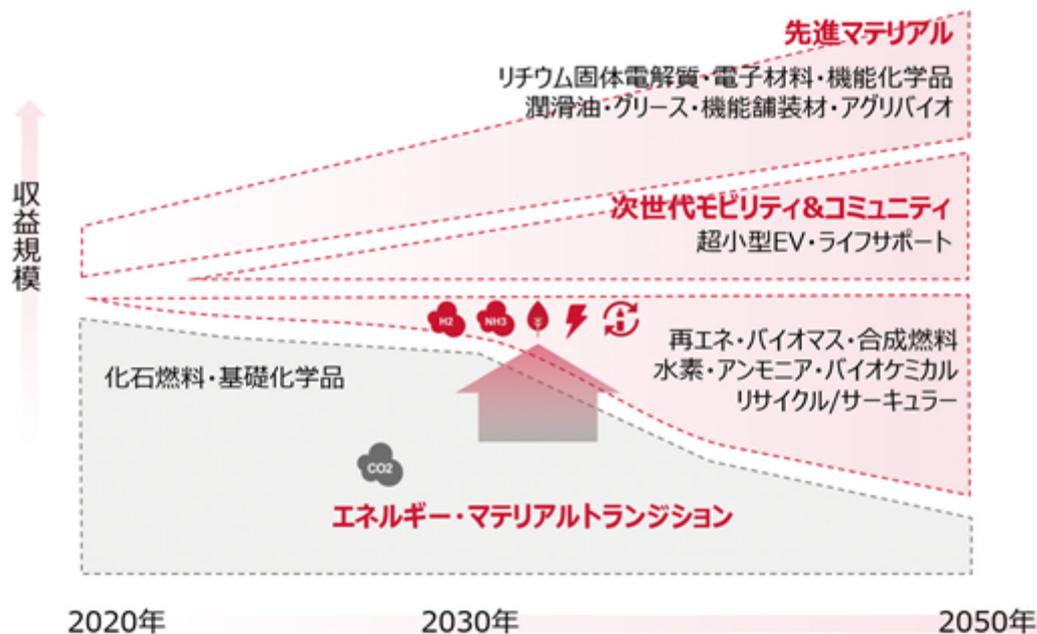
理念・ビジョン の浸透	インナーブランディング展開、社会課題解決挑戦に対する共感の醸成 環境変化に迅速かつ柔軟に対応するための基軸の確立
組織改革	階層簡素化による意思決定の迅速化、間接部門スリム化による生産性向上 積極的な権限移譲による成長機会の充実 スパンオブコントロールの最適化によるマネジメントの質向上
働き方改革	多様な価値観・ライフスタイルに応じた就労環境の整備、機会均等の実現 既存業務改革による知の探索の促進、高付加価値業務へのシフト 脱100点主義による業務のスピード・質向上、共創促進

以上の基本方針を踏まえた事業戦略は次のとおりになります。

燃料油 基礎化学品	apollostationの「スマートよるずや」化 製油所・事業所体制の見直し、コンビナート全体での「CNX センター」化 需要減に先んじた固定費圧縮 精製/化学のインテグレーション深化 ニソン製油所の収益貢献化 CNX : Carbon Neutral Transformation
高機能材	リチウム固体電解質の事業化 電子材料・機能化学品・潤滑油・グリース・機能舗装材・アグリバイオ等 先進材料の開発加速
電力・再エネ	太陽光・風力・バイオマスの再エネ電源開発拡大 再エネを核とした分散型エネルギー事業の展開 ソーラーフロンティアのシステムインテグレーターへの業態転換
資源	石油開発：東南アジアガス開発へのシフト、開発技術を活用したCCSへの取り組み 石炭：鉱山生産規模縮小、低炭素ソリューション事業へのシフト（ブラックペレット・アンモニア） 国内外での地熱事業拡大 CCS : Carbon dioxide Capture and Storage

## 将来に向けたポートフォリオ転換

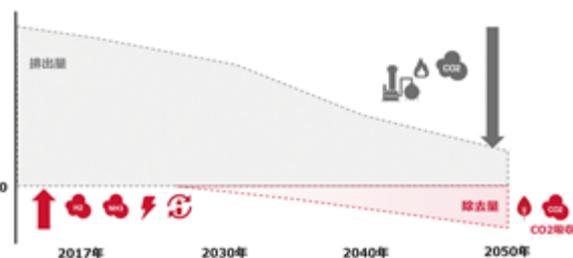
基本方針に掲げた3つの方針に取り組むことで、2030年ビジョンを実現し、将来に向けたポートフォリオの転換を目指します。



## 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

当社は、Scope 1 + 2のCO<sub>2</sub>を可能な限り削減し、ネガティブエミッションの取り組みを進めながら、2050年のカーボンニュートラルの達成を目指します。これを成長機会と捉え、脱炭素化に資する事業を拡大するとともに、お客様のニーズを的確に把握しながらバリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減にも取り組み、「SDGs No. 7「エネルギーをみんなに、クリーンに」という課題へ正面から挑戦してまいります。

### カーボンニュートラルへの挑戦



### バリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減



## 2030年度経営目標

在庫影響を除いた営業 + 持分利益は2,500億円とし、ポートフォリオマネジメントとパフォーマンスマネジメントを通じてROIを7%に引き上げることで、企業価値の向上を目指します。

また2050年カーボンニュートラルの中間目標として、2017年対比でCO<sub>2</sub>の400万tの削減を目指してまいります。

	2020年度実績	2030年度	2020年度比
営業利益 + 持分	928億円	2,500億円	+ 1,572億円
ROI	3%	7%	+ 4%
GHG削減目標 (Scope 1 + 2)	136万t	400万t	264万t

：在庫影響除き

：2017年度対比

：グループ製油所を含む

## 中期経営計画（2020～2022年度）の概要

### 経営目標

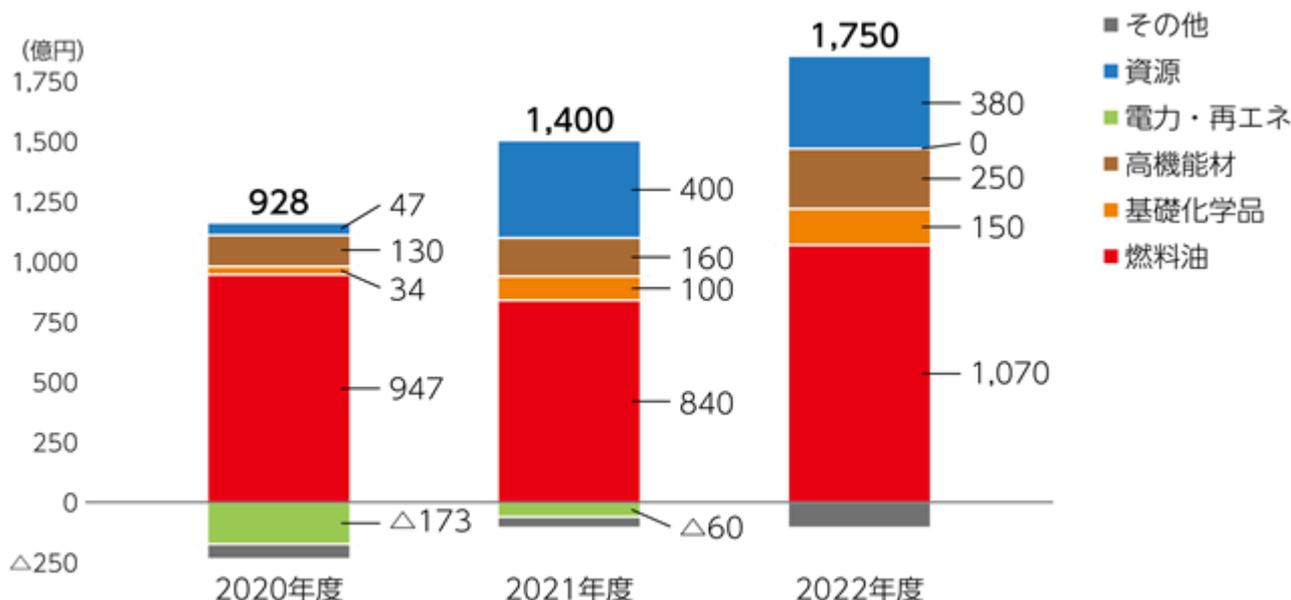
2020～2022年度の3か年累計（ROEは2022年度）目標は以下の通りです。

当期利益 (在庫影響除き)	営業+持分利益 (在庫影響除き)	ROE	FCF
(3か年累計)	(3か年累計)	(2022年度末)	(3か年累計)
2,200億円	4,100億円	8%	2,300億円

2022年度の主要前提：原油60\$/BBL、ナフサ560\$/t、石炭75\$/t、為替105円/\$

### セグメント別営業利益+持分利益（在庫評価影響除き）

燃料油セグメントにおける統合シナジーの拡大、ニソン製油所の収益改善に加えて、資源価格や基礎化学品市況の改善等を織込み、2022年度には1,750億円の営業利益（持分利益含む）を目指します。



### キャッシュバランス

固定費削減や、投資案件の厳選、積極的な資産売却によって、フリーキャッシュフローを2,300億円確保します。フリーキャッシュフローは、株主還元、戦略投資、財務体質強化に配分します。

#### Cash In

当期利益 2,200億円
償却費等 4,800億円
資産売却等 1,000億円

#### Cash Out

投資 5,700億円
フリーキャッシュフロー 2,300億円

- 資産売却等も実施し、3か年累計で8,000億円のキャッシュインを確保
- フリーキャッシュフローの配分方針
  - ・株主還元
  - ・ポートフォリオ転換のための戦略投資
  - ・財務体質強化

## 投資計画

投資計画は3年間累計で5,700億円を見込み、戦略及びM&A財源については、ポートフォリオ転換に向けた投資に配分してまいります。

### 投資の内訳

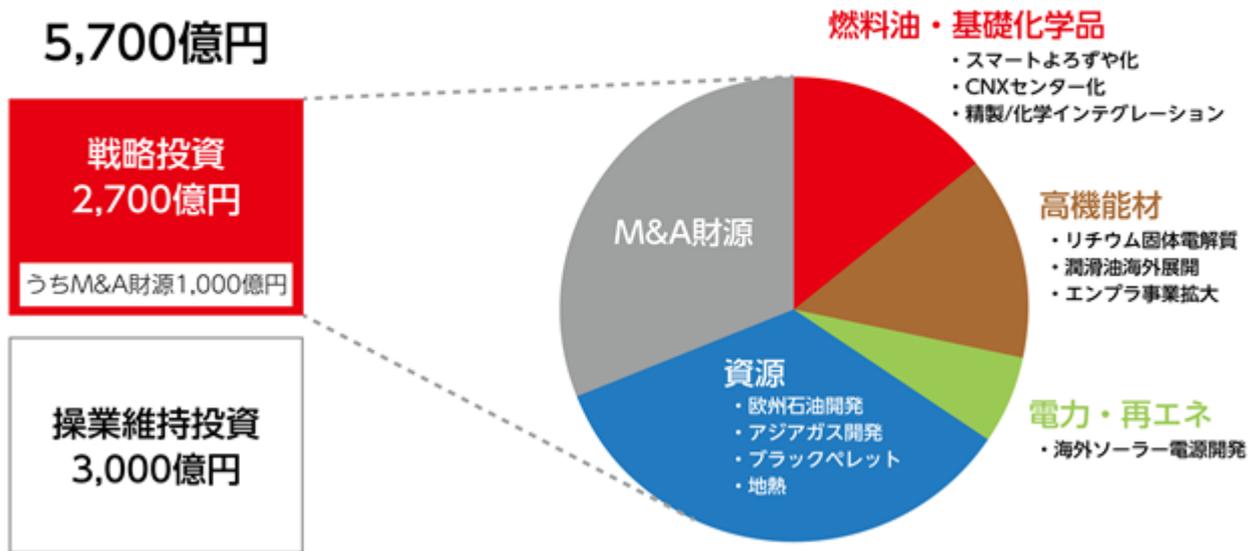
5,700億円

戦略投資  
2,700億円

うちM&A財源1,000億円

操業維持投資  
3,000億円

### 戦略投資の内訳



## 株主還元

当社は株主還元を重要な経営課題の一つと認識し、株主還元方針を以下の通りとします。

- (1) 2020～2022年度3か年累計の在庫影響除き当期純利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を実施します。
- (2) 1株当たり120円の安定配当とします。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

### セグメント毎の課題

当社のセグメント毎の具体的な課題は以下のとおりです。

#### ア. 燃料油セグメント

##### (ア) 石油精製の最適化

石油精製については、長期的なコスト競争力向上と設備信頼性向上のために、継続的且つ効率的に投資を行っていくことにより、将来に向けた最適な製油所体制を目指します。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、製油所・事業所機能を転換していくCNXセンター化を進めています。コンビナートの広大な敷地や大型船が入れる棧橋、タンク群などの既存設備は、バイオマス燃料をはじめ、水素・アンモニアや合成燃料などの製造や貯蔵、廃プラスチックのリサイクルなどに活用できるポテンシャルを有しており、各製油所・事業所の特性に合わせた取り組みを検討しています。

##### (イ) 燃料油事業の海外展開

アジア・太平洋地域におけるトレーディング事業、ベトナムにおけるニソン製油所の操業とSSの展開、北米における卸事業、豪州における卸小売事業の展開を通じて、海外での燃料油事業を推進していきます。ニソン製油所については、当年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの原油高による在庫影響などにより収支は改善し、2022年度以降も安定操業の継続、コスト適正化、マージン回復等により引き続き収益改善に取り組みます。

##### (ウ) 特約販売店ネットワークの基盤強化

特約販売店のネットワークは、燃料油、ガス等の、地域で必要となるエネルギー供給の担い手です。特約販売店の収益力強化のため、また、地域の抱える課題の解決に貢献するために、今まで培ってきたリテール施策を通じて、コンサルティング、情報処理、商品・サービスの開発・投入を行い、より一層強固な関係を構築していきます。2021年4月より展開を開始したSS新ブランドapollostationをはじめ、6,200店の両ブランドSSネットワークを最大限活用していただけるよう、価値提供を行います。具体的には、地域住民の生活を豊かにする新しい時代のあるはずやとして、スマートよるずやを構想し、高齢化社会における重要な課題である「健康」に対し、SSを拠点とした予防医療の普及を図る事業の創出に向け、車両を用いた脳ドックサービスの提供を開始しました。地域における移動式健診サービスのニーズやSSのシナジーを更に発展させていきます。

また、デジタル技術（ICT）を活用した出荷予測、SS在庫情報、船舶、ローリー運行状況等の情報をリアルタイム且つ双方向に高度に連携することで、物流システムの最適化、サービスの向上を実現しつつ、物流の需要密度低下と現場人材不足に対応していきます。

#### イ. 基礎化学品セグメント

国内事業の収益基盤の安定・拡大を促進するため、徹底した効率化によるコスト低減を図るとともに、千葉、徳山のコンビナート顧客と連携し、事業環境に応じた安定生産と最適化、原料多様化による競争力強化を図ります。

また燃料油事業と一体となった「Fuel to Chemical」を推進し、燃料油・化学の装置稼働を最適化し、物流提携による収益力向上を目指します。その一環として、ENEOS（株）の知多製造所におけるパラキシレン生産設備の譲受を決定しました。本件はパラキシレンの事業拡大に資するとともに、ガソリン基材（石油製品）からパラキシレン（化学製品）を製造する“ケミカルシフト”の具体策となります。

更にオレフィンとアロマの事業基盤を確保しながら、資源循環やカーボンニュートラルをはじめとした環境に関する社会要請に対しても、当社単独だけでなく、コンビナートや地域、他社との提携も模索しながら、ソリューション実現に向け取り組みます。

#### ウ. 高機能材セグメント

##### (ア) 潤滑油事業

自動車用潤滑油の分野では高度なトライボロジー（潤滑工学）を駆使して、お客様のニーズに適ったOEM製品を提供することで、お客様の事業展開をサポートしていきます。世界的な潮流となっている脱炭素社会の実現に向け、EV市場をターゲットに、EVの電動ユニットに適合する潤滑油、モーター駆動に伴う高耐熱性化・低騒音化のニーズに対応するグリースの開発に取り組みます。また、産業機械向けの油圧作動油やギヤ油などの工業用潤滑油についても、環境問題への関心の高まりに伴う省エネ、省資源のニーズに合致した、環境対応型高機能商品の開発を行います。更に海外における出光ブランド製品の拡大・強化に向けた取り組みも進めていきます。

##### (イ) 機能化学品事業

エンジニアリングプラスチック、粘接着基材などの独自技術をベースに、主にアジアを中心に成長市場や需要拡大が見込まれる用途での販売拡大を進めます。具体的には技術革新が速い自動車・電装部品や情報通信機器、アジアを中心として需要が拡大している生活消費財などが主なターゲットとなります。市場のニーズに応えながら安定生産と事業規模拡大を進めており、シンジオタクチックポリスチレン樹脂など、生産設備拡充を推進しています。

#### (ウ) 電子材料事業

有機ELテレビ出荷増等の影響により、有機EL材料市場は拡大しています。更なる拡大が見込まれる有機EL材料需要に対応するため、日本・韓国・中国の三つの製造拠点による材料の安定製造・供給体制を維持しつつ、事業競争力強化に向けた体制最適化に取り組みます。また、「電子デバイスの省電力化・長寿命化に貢献する高性能次世代材料の研究開発の加速」、「最先端技術ニーズの把握のためのディスプレイメーカーや開発パートナーとの関係強化」を推進します。

#### (エ) 機能舗装材事業（高機能アスファルト事業）

2022年度は、国土交通省が打ち出した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の2年目であり、継続して国内の舗装需要は堅調に推移するものと予測されます。顧客、社会のニーズに基づき道路舗装の安心安全とカーボンニュートラルの実現に向けた製品・技術開発を推進していきます。また海外事業においては、ASEAN諸国等の新興国では高速道路建設の延長計画等インフラ整備は依然旺盛であり需要は今後拡大することが予測されます。国内で培った高機能アスファルトの普及を通じ各国のインフラ構築に貢献していきます。

#### (オ) アグリバイオ事業

出光興産アグリバイオ事業部の(株)エス・ディー・エス バイオテックへの吸収分割を完了させ、出光グループのユニークな新企業体として、これまで以上のシナジーの発揮を実現していきます。

### エ. 電力・再生可能エネルギーセグメント

国内においては、競争力ある自社電源を基盤としつつ外部調達を最適化することで、お客様に電力を供給します。また、当社は、風力、太陽光、バイオマスといった多様な再生可能エネルギー電源を有しており、今後もそのノウハウを活かして地域の特性に応じた電源開発を推進します。海外においては、北米におけるガス火力発電事業の推進、また北米や東南アジアにおける再生可能エネルギー事業に積極的に取り組みます。太陽電池事業においては、従来のパネル販売から次世代型システムインテグレーターへと業態転換を図ることでカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

### オ. 資源セグメント

新型コロナウイルスの感染拡大により、エネルギー需要は世界的に大きく低迷しましたが、引き続き安定供給の観点から、既存の石油、石炭の資源資産価値の維持・向上とアジア圏でのガス田開発に取り組みます。石炭については、環境負荷低減を図るため、高効率燃焼技術の提案や石炭への混焼比率を高めることができるバイオマス燃料の製造を開始するとともに、オーストラリアでの現地事業基盤を活用した新規事業の検討に取り組みます。また、地熱開発については、大分県での地熱事業の維持・継続とともに、新規事業の調査・実証を進めます。

### カ. 研究開発及び新ビジネス開発

#### (ア) 研究開発及び新ビジネス開発

当社は有機化学、無機化学、環境負荷物質の低減における知見、技術的強みを有しており、これらを高めることで新たな素材やプロセスの開発につなげていきます。社会的課題の解決に向け、コーポレート研究や各事業に属する製品研究で培ってきた技術をクロスファンクショナルにテーマ化し、国内外の大学、研究機関と連携するオープンイノベーションを推進します。同時に、内外にインキュベーション機能を持ち、ベンチャー企業との提携、資本参加の積極的推進により、研究開発を加速するとともに、新たなビジネスを創生していきます。更にデジタルトランスフォーメーションを推進し、次世代(Society5.0)のエネルギーインフラ構築や超小型EVをはじめとする新たなモビリティを活用したビジネスモデル型事業の開発に取り組みます。

また、2021年7月に技術・CNX戦略部を創設し、カーボンニュートラル・循環型社会へのエネルギー・マテリアル・トランジションに向けて、再生可能エネルギー・バイオマス燃料・合成燃料・水素・アンモニア・バイオケミカルなど地球環境に優しい新エネルギー、新素材への転換を推進しています。

#### (イ) 全固体リチウムイオン電池向け固体電解質

全固体リチウムイオン電池は、EV普及の鍵(航続距離の拡大、充電時間の短縮、安全性向上等)を握る次世代電池であり、そのキーマテリアルである固体電解質の事業化に向けた研究・開発を加速し、2020年代後半の上市を目指します。

#### サステナビリティへの取り組み

当社は2030年ビジョンとして掲げた「責任ある変革者」として、昨年策定した「サステナビリティ方針」に基づき、「地球と暮らしを守る」「地域のつながりを支える」「技術の力で社会実装する」という3つの責任を、事業活動を通じて果たし、持続可能な地球環境と社会を実現しつつ、企業としての持続的な成長を目指しています。

以下に記載の領域を重点分野として、取組を進めています。

- ・エネルギーと素材の安定供給を継続しつつ、カーボンニュートラル社会の実現に貢献
- ・革新的技術開発と事業活動による環境リスクの予防・低減による、自然環境の保全と循環型社会の実現
- ・人権尊重最優先の考え方の下、事業活動における人権への負の影響の防止と軽減
- ・ダイバーシティ&インクルージョン施策の推進による、企業としての成長と包摂的な社会の実現
- ・パートナーとの協働による、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現
- ・地域社会に寄り添ったソリューションの共創

#### 財務上の課題

2030年の基本方針の実現に向け中期的に事業構造の改革を着実に推進するため、キャッシュ・フローの配分を適切に実施するとともに財務基盤の維持・改善に努めます。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態・経営成績及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社の業績に特に大きな影響を与える商品分野につきましては、セグメント別に記載しています。文中の将来に関する部分は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものです。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する事業等のリスクに関しては、別途記載しています。

### （1）国際情勢や経済環境等の変化によるリスク

当社グループは日本及び世界各地にビジネスを展開しており、各々の地域の政治動向、景気動向及び経済情勢による影響を受ける可能性があります。特に足元のウクライナ情勢の他、海外諸国の政治的要因又は経済的要因に起因する世界景気の減速及び日本国内における人口構成の変化等がもたらすエネルギー資源及び製品需要の変動や価格の乱高下は、当社の業績へ影響を与える可能性があります。

### （2）事業を取り巻く外部環境の変化によるリスク

#### 商品市況リスク

##### （燃料油セグメント）

当社グループは、石油製品の生産に必要な原油の殆どを輸入していますが、原油価格は過去においても大きく変動しており、足元のウクライナ情勢の他、アジアにおける原油需要の変動、中東やアフリカの産油国の政情不安、米国を始め石油消費国における環境規制・税制の動向、投機的な石油取引等により、今後も大きく変動することが懸念されます。

当社グループは、石油製品価格を国内の市場価格に連動させることによりマージンを確保することに努めていますが、原油価格の変動が大きい場合や国内石油市場の激しい競争等により国内の市場価格が低迷した場合、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、棚卸資産を総平均法により評価しています。一般的に総平均法は、原油価格が上昇する局面では、期初の相対的に安価な棚卸資産による売上原価押し下げ影響により損益の改善要因となります。一方、原油価格が下落する局面では、期初の相対的に高価な棚卸資産による売上原価の押し上げ影響により損益の悪化要因となります。

なお、1バレル当たりのドバイ原油価格が1米ドル変動すると、当社の営業利益は年間35億円増減する可能性があります。

##### （基礎化学品セグメント）

##### 原料コストの変動について

当社グループは、基礎化学品の原料であるナフサを自社製油所で生産するとともに市場から調達しています。ナフサ価格は、原油価格や、ガソリンの需要・価格動向、中国等において進められている石油化学設備の新設による需要増加の影響を受けることがあります。市場における激しい競争等の要因により、ナフサ価格の変動を製品価格に適切に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### 製品市況の変動について

日本を含むアジアの基礎化学品市場は激しい競争状況にあり、需要の変動や供給の増加の影響を受けます。アジアでは経済成長に伴う需要の増加が見込まれますが、近年で中国を中心とした基礎化学品を製造する大型の新設プラントが急増しており、アジア市場における供給過多や、新興国の経済成長鈍化に伴う需要低迷の可能性があります。このような市場における競争の激化や需要の低迷により、当社グループの財政状態及び営業利益は影響を受ける可能性があります。

##### （電力・再生可能エネルギーセグメント）

当社グループでは、卸電力取引市場を介した電力の卸売及び調達を行っていますが、この取引価格が燃料価格や電力の需要動向、再生可能エネルギーの稼働状況等の要因によって大きく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (資源セグメント)

石油開発事業においては油・ガスを生産し販売していますが、原油価格は過去においても変動しており、政治経済情勢あるいはその他の要因により将来的に原油価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

石炭事業においてはオーストラリアの自社鉱山等で石炭を生産し、主に日本及びその他のアジア市場で販売していますが、政治経済情勢あるいはその他の要因により石炭価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 調達リスク

当社グループは、原油輸入の大宗を中東地域に依存していますが、原油の安定調達を目的として主要な中東産油国と長期の原油輸入契約を締結し、同地域内におけるリスクの分散を図っています。しかしながら、これらの地域における政情不安、原油の生産調整、石油関連施設の事故等により、長期にわたって原油の輸入に制約が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

#### カンントリーリスク

##### (基礎化学品・高性能材セグメント)

当社グループは、主にアジア市場を中心とした基礎化学品の販売及び潤滑油分野における海外での事業拡大に努めていますが、経済の低迷や政治等他の要因により市場の成長が鈍化する可能性もあります。このような需要の低迷により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### (資源セグメント)

当社グループは、商業生産につながる資源の権益の取得、発見に努めています。現在、当社グループが保有する確認済みの資源や探鉱活動については、ノルウェー、ベトナム等のアジア地域が中心となっており、これらの地域における政治経済情勢等により当社グループの探鉱開発が中断され、確認済みの資源の開発や追加的な資源の発見ができない可能性があります。

また、当社グループは、オーストラリアの自社鉱山等で石炭を生産し、主に日本及びその他のアジア市場で販売しています。石炭鉱山事業につきましても、政治経済情勢、規制方針やその他の不確定要因の影響を受けることがあります。

#### 為替リスク

当社グループは、多額の外貨建取引を行い、また外貨建の資産及び負債を有しています。このため、為替相場の変動は外貨建取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。

また、原油輸入を米ドル建てで行っているため、原油の調達コストは円の米ドルに対する為替相場の影響を受けるほか、燃料油セグメントにおける在庫評価も影響を受けます。なお、1米ドル当たり1円変動すると、当社の営業利益は年間30億円増減する可能性があります。

#### (3) 気候変動・環境規制に関するリスク

パリ協定の目標達成に向け、世界各国・地域が気候変動の原因とされる温室効果ガスの排出削減に向けた取組を加速し、気候変動政策の強化、環境関連法規等の変更・新規導入が実施された場合、追加的な費用負担や投資の発生、当社が取り扱う化石燃料・原料の需要の減少スピードの加速、化石燃料事業に対する金融機関の投融資の抑制等の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。また、自然災害や、海面上昇等の影響により、沿岸部に位置する製造拠点が被害を受け、操業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業展開する日本やその他の国における広範な環境保全やその他の法的規制の下にあります。例えば、当社グループは、製油所や工場からの汚染物質の排出、廃棄物の処理等について規制を受け、基準を超える環境汚染発生に伴う罰則を受ける可能性もあります。また、日本や他の国の当局が新たな規制を行うこと、あるいは現在や将来の環境規制を遵守することにより多額の支出を伴う可能性があります。

#### (4) 事業投資に関するリスク

当社グループは、事業資産の規模が大きく、既存の製油所・工場や販売設備等の維持更新、油田の権益取得や探鉱開発等の国内外の事業活動に多額の投資を必要とします。今後も石油、石油化学、資源事業など、既存事業の競争力維持には一定の投資を継続する予定です。一方で、カーボンニュートラル実現に向けて、製油所・工場の機能を低炭素で循環型の事業にシフトするための投資や、潤滑油、機能化学品、電子材料、リチウム固体電解質などの高付加価値製品の開発投資、更には再生可能エネルギーへの投資など、化石燃料以外の新しい事業拡大へ向けた戦略投資を行っていく計画です。このような成長分野への投資においては、必要なキャッシュ・フローを生み出すまでに一定の時間を要するため、期待された収益機会を失う可能性があります。更に経済情勢や政治動向、市場拡大の遅れ、新素材を含む他社との開発競争等によりこれらの投資が計画どおりの収益をあげられない場合は固定資産の減損損失を計上する可能性もあります。なお、投資の意思決定プロセスにおいて、投資金額をはじめとする様々なリスクの多寡に応じた投融資委員会審議を設計することで、投資リスク低減と意思決定の迅速化の両立に努めています。

また、当社グループは、アジア市場における石油及び石油化学事業の海外展開の一環として、クウェート国際石油、ペトロベトナム及び三井化学㈱（以下当社を含め、「スポンサー」という。）と共同でニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド（以下「NSRP」という。）を設立し、ベトナム社会主義共和国タインホア省ニソン経済区に20万バレル/日の石油精製設備とパラキシレンをはじめとする石油化学品製造設備を有するニソン製油所・石油化学コンプレックスを操業しています。プロジェクトの総事業費は約90億米ドルであり、このうち50億米ドルは国際協力銀行をはじめとする銀行団によるプロジェクトファイナンスにより調達し、約40億米ドルはスポンサーによる出資及び貸付で調達しています。プロジェクトファイナンスによる調達額について銀行団に対し行っている債務保証及びスポンサーによる出資・貸付のうち、NSRPへの当社グループ出資比率相当の35.1%については、ベトナムにおける政治経済情勢、法律や規制及び雇用環境の変化等からプロジェクトが計画どおりに進展しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### (5) その他経営全般に係るリスク

##### 人権に関するリスク

当社グループは、人権は全ての判断や行動において根底をなすものと考え、世界人権宣言やILO宣言で国際的に認められた人権を尊重することを基本方針として定めています。当社グループはグローバルに事業拠点をもち、取引するサプライヤーも多国にわたることから、「ビジネスと人権」に関する意識を国際基準で高く持ち、人権デューデリジェンスを通じたリスクの軽減を進めるとともに、ビジネスパートナーにも方針の理解と遵守を要請しています。

しかしながら、事業活動の領域で人権の侵害等が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### コンプライアンスに関するリスク

当社グループでは、コンプライアンス規程に基づき、国内外の法令遵守をはじめとした、コンプライアンスの強化に努めています。しかしながら当社グループの内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス上の問題が完全に回避できない事態が生じた場合には、結果ステークホルダーの信頼を失い、当社グループのレピュテーションを損ね、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは確実性の高い品質マネジメントシステムに則り製品を製造していますが、予期せぬ事情で大規模なリコールや訴訟が発生した場合に備え保険を手当てしています。しかしながら、それに伴い法的責任が発生する可能性や、直接的な責任を負わずともバリューチェーンの一部を担う者としてブランドイメージやレピュテーションの低下を回避できない場合もあり、ひいては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

##### 知的財産に関するリスク

当社グループは、事業の遂行のために知的財産権やライセンスを活用しており、特に石油精製技術や潤滑油、機能化学品、電子材料、アグリバイオ、太陽電池等の付加価値の高い製品・サービスにおいて特許や企業秘密の位置づけは重要です。また、当社グループは、ブランドを商標登録しています。しかしながら、当社グループが保有する特許、企業秘密、商標が当社の知的財産を保護するために十分であるとは限りません。

また、当社グループの企業秘密が、従業員や取引先、その他の関係者によって不適切に取り扱われる可能性があります。当社グループが、第三者から供与されている技術ライセンスが更新されない可能性や、第三者から知的財産権の侵害についてクレームを受け、その技術を利用できなくなる可能性があります。当社グループが、事業遂行に必要な知的財産権を保護できない、あるいは全面的に活用できない場合、当社グループの事業や経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### 自然災害・事故等によるリスク

当社グループの事業は、自然災害や事故、これらに起因する操業停止等のリスクを有しています。自然災害には、地震、津波、台風、豪雨豪雪に加え、日本という地震の多い地域に立地する製油所・工場における火災、爆発、油の大規模流出のリスクも含みます。また保有する大型タンカーを含む原油や石油製品の輸送は、海賊や悪天候による転覆、衝突、非友好国による拿捕、撃沈等の危険にさらされています。更に当社グループは、労働争議やサイバーテロ等によるシステムダウンや情報漏洩、COVID-19のような感染症の大規模蔓延のリスクにも晒されています。

これらのリスクを会社として逸早く認識し、全社を挙げて被害の拡大防止を図るため、「危機発生時の対応規程」を策定し、予兆を含めたトラブルの早期共有のための連絡系統、対応の優先順位の原則、危機レベルの設定とそれに応じた対策本部の体制等についてまとめています。事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）については、2006年度に首都直下地震版、2009年度には新型インフルエンザ版、2010年度には南海トラフ巨大地震版（2021年度に「南海トラフ含む地域的地震津波版」に拡充）を制定しました。更に2015年度に内閣府より「指定公共機関」に指定されたことを受け、「防災業務計画」を作成しました。各BCPに基づく総合防災訓練を毎年実施し、各拠点との連携やリモートを含む本部運用等についての課題を抽出し、実効力の強化に努めるとともにBCPの改定に反映しています。製油所・事業所・工場等においては、各々の危機対応規程類に基づき、拠点ごとにまたは相互連携の上、防災訓練を定期的に実施しています。

当社グループは、事故や災害で想定される多額の損失に対し、自家再保険子会社を活用し適正な損害保険をグローバルに調達していますが、損失を補填するために必ずしも十分でない被害を受ける可能性もあります。

#### 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、石油製品販売、電力小売り、クレジットカード事業等で顧客の個人情報を多数取り扱っています。当社グループは、これらの情報の管理不徹底や外部からの不正な搾取、それによってもたらされる問題への対処のために、多額の費用を負担する可能性があります。また、昨今の日本国や欧州を始めとする個人情報保護関連法令の適用拡大・厳格化に対する、必要な対応の不備・不足により、多額の制裁金、賠償金の発生、当社グループの信用低下、クレームや訴訟等にも繋がり、当社グループの事業、経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大に関するリスク

2021年度は、前年度に引き続きCOVID-19の変異株の影響が、当社グループの経営及び財政に影響を及ぼしました。いまだ国内での完全収束の見通しは立っておらず、特にジェット燃料については大幅な減便の影響が依然として続いており、需要回復までには数年かかるリスクがあります。また、その他の石油製品、石油化学品、潤滑油、電子材料の分野においても、変異株の影響を受けており、見通しを立てにくい状況が続いています。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

##### ア．一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発出および行動制限措置により一進一退の状況が続きましたが、ワクチン接種の普及などもあり年間を通しては緩やかに回復しました。

国内石油製品販売量は、ガソリン等主燃料は新型コロナによる外出自粛等の影響により前年度並みの実績となりましたが、ジェット燃料は国内航空便の再開・増便等に伴い、前年度を上回りました。

原油価格は、上期は新型コロナワクチン普及に伴い米欧を中心とした経済正常化等から需要は回復し、供給面においてもOPECプラスが協調減産を継続したこと等から需給バランスはタイトな状況が継続し上昇基調で推移しました。下期に入り新型コロナ・オミクロン株感染拡大による経済減速懸念等から一時下落する場面もありましたが、経済に与える影響は限定的との観測等から上昇に転じ年を越しました。2022年2月以降ロシアによるウクライナ侵攻により地政学的リスクが顕在化したことを受け、原油をはじめとした資源価格が急騰して年度末を迎えました。この結果、ドバイ原油価格は年度初めの63ドル/バレル台から右肩上がりで上昇を続け、年度末にかけては一時期120ドル/バレルを越える状況もあり、年間平均価格では前期比33.6ドル/バレル上昇の78.1ドル/バレルとなりました。

円の対米ドルレートは、上半期は概ね109円～111円のレンジで推移しましたが、10月以降は米国の物価上昇による利上げ観測の高まりや原油高などを背景にした日本の貿易収支悪化観測から円が売られ、11月下旬には4年ぶりに115円台をつけ、その後もドル高基調が続きました。3月以降は米国が政策金利の引き上げを決める中、ロシアによるウクライナ侵攻により更に資源高が進んだことを背景としてドル高が急加速し、年度末にかけて一時125円台まで進みました。その結果、平均レートは前期比6.3円/ドル円安の112.4円/ドルとなりました。

##### イ．業績

当社グループの当期の売上高は、原油価格の上昇などにより、6兆6,868億円（前期比+46.7%）となりました。

売上原価は、5兆8,026億円（前期比+45.2%）となり、販売費及び一般管理費は、4,497億円（前期比+7.3%）となりました。

営業損益は、在庫評価影響が前年度の75億円の利益から大幅に増加し、2,332億円の利益となったことに加え、燃料油セグメントにおける増益などにより、4,345億円（前期比+2,944億円）となりました。

営業外損益は、持分法投資損益の改善などにより、248億円（前期比+565億円）の利益となりました。その結果、経常損益は4,593億円（前期比+3,509億円）となりました。

特別損益は、子会社に対する長期貸付金等評価損失の計上などにより、712億円（前期比 274億円）の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、1,113億円（前期比+819億円）となり、非支配株主に帰属する当期純損失は27億円（前期比 30億円）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損益は2,795億円（前期比+2,446億円）となりました。

##### ウ．事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当連結会計年度の業績については、海外子会社は2021年1月～12月期、国内子会社は2021年4月～2022年3月期について記載していません。

## セグメント別売上高

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	35,934	52,194	+16,260	+45.3%
基礎化学品	3,290	5,635	+2,345	+71.3%
高機能材	3,326	4,214	+888	+26.7%
電力・再生可能エネルギー	1,237	1,383	+145	+11.8%
資源	1,720	3,388	+1,668	+97.0%
その他・調整額	59	53	5	9.2%
合計	45,566	66,868	+21,301	+46.7%

## セグメント別利益又は損失( )

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	1,021	3,697	+2,676	+262.1%
(在庫評価影響除き)	(947)	(1,365)	(+418)	(+44.2%)
基礎化学品	34	82	+48	+140.2%
高機能材	130	171	+41	+31.8%
電力・再生可能エネルギー	173	99	+74	
資源	47	810	+763	
その他	9	8	1	13.4%
調整額	66	174	108	
合計	1,003	4,495	+3,492	+348.3%
(在庫評価影響除き)	(928)	(2,162)	(+1,234)	(+133.0%)

(注) セグメント利益又は損失( )は、セグメント別の営業損益と持分法投資損益の合計額です。

## (ア) 燃料油セグメント

日本のエネルギーセキュリティを支えるという社会的使命の下、国内サプライチェーンの競争力強化に取り組むとともに、持続的成長の実現に向け海外事業の確立に取り組ましました。

国内製造供給においては、製油所・事業所間のネットワーク連携強化によるシナジー創出、設備・オペレーションの最適化、AI・IoTなど先進技術の活用による製油所信頼性の向上、物流の効率化に取り組ましました。コロナ禍による激しい需要変動の中、製油所の稼働調整や製品の輸出入等の柔軟な需給対応を実施し、燃料油の安定供給に努めましました。

国内販売においては、出光グループの財産であるSSネットワークを活かした事業を維持・拡大するため、新アプリ「Drive On」・カーメンテナンス予約管理システム「PIT in plus/SEIBIS」を基盤としたスマート施策と、SSをあらゆる移動体のメンテナンス拠点とすべく、「らくらく安心車検」や個人向けカーリース「オートフラット」を始めとしたモビリティ施策を展開します。また、2030年ビジョンで掲げた「地域のつながりを支える責任」を果たすべく、SSの「スマートよろずや」化構想に向けて、移動式脳ドックやゴーストキッチンなどの実証を開始しました。更には、次世代モビリティサービスを手掛ける「(株)出光タジマEV」の設立や、介護事業を包括的に連携・サポートする仕組みづくりに取り組むQLCプロデュース(株)の株式を取得するなど新たな取り組みを加速しています。

海外においては、ベトナムのニソン製油所の安定操業に努めましました。また、シンガポール現地法人の出光アジア(IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA) PTE. LTD.)を中心に海外拠点の事業拡充を進め、アジア・環太平洋地域等の成長市場における販売ネットワーク強化に努めましました。

以上の結果、燃料油セグメントの売上高は、原油価格の上昇などにより5兆2,194億円(前期比+45.3%)となりました。セグメント損益は、年間を通じた原油価格上昇に伴う在庫評価益の影響やタイムラグによる製品マージン改善および持分法投資損益の増加要因が、自家燃などのコスト増加の減益要因を上回り3,697億円(前期比+262.1%)となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は2,332億円です。

#### (イ) 基礎化学品セグメント

既存事業の競争力強化として、徳山事業所のエチレン製造装置内にある旧型ナフサ分解炉2基の停止、高効率ナフサ分解炉1基の新設を行い、2021年2月に稼働を開始しました。エチレン製造の効率化により、従来比30%の省エネルギー効果を実現し、年間約16,000トンのCO<sub>2</sub>排出量削減に寄与する予定です。

更にカーボンニュートラルへの対応として、全社横断的なワーキンググループを発足し、ケミカルリサイクルをはじめとするサーキュラーエコノミーに向けた検討を開始しています。

以上の結果、基礎化学品セグメントの売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより5,635億円(前期比+71.3%)となりました。セグメント損益は、スチレンモノマーの製品マージンの回復等により82億円(前期比+140.2%)となりました。

#### (ウ) 高機能材セグメント

##### (潤滑油事業)

グローバルでの販売拡大に向けて、今後更なる需要増加が見込まれるEVの電動ユニットに適合する潤滑油やモーター駆動に伴う高耐熱性化・低騒音化のニーズに対応するグリースの開発推進に努めました。また、海外における出光ブランド製品の拡販に向けて商品開発・販売戦略の取り組みを強化しました。

##### (機能化学品事業)

自社技術を軸に、自動車、情報・通信向けエンジニアリングプラスチック、生活必需品向け粘接着基材、耐久消費材向け中間体等、高機能材の拡大に努めました。事業規模拡大については、粘接着基材において、2020年に水添石油樹脂(商品名:アイマープ®)生産を台湾FPCC(Formosa Petrochemical Corporation)社と協業にて実施し、市場に供給開始しています。更にエンジニアリングプラスチックにおいて、当社独自技術であるSPS(シンジオタクチックポリスチレン)樹脂の生産規模拡大を決定、マレーシアにて第二装置を建設開始し、2022年度末に完工予定です。

##### (電子材料事業)

有機EL材料、酸化半導体を軸に事業を展開するとともに、新規事業開発、新規用途開発に取り組みました。2020年に商業運転を開始した、中国四川省内成都の有機EL材料製造工場は順調に稼働し、日本、韓国、中国の三拠点による製造供給体制を確立しました。

##### (機能舗装材事業(高機能アスファルト事業))

国内のアスファルト需要は堅調に推移し、インフラ整備への安定供給に努めるとともに、発注者ニーズに基づく商品開発や、他部門との共同でカーボンニュートラルの実現に向けた技術開発に取り組みました。海外事業においては、東南アジアにおける現地発注者との高速道路における試験的施工の結果を踏まえ、発注仕様に採用されることとなりました。

##### (アグリバイオ事業)

2011年6月に株式公開買付により(株)エス・ディー・エス バイオテックを連結子会社化し、農業関連資材を中心とした共同取組みを推進してきましたが、更なる連携強化とシナジー発揮のため、同社を当社の完全子会社とし、更に当社アグリバイオ事業部を同社に吸収分割により承継し、アグリバイオ事業を一体運営することとしました。

以上の結果、高機能材セグメントの売上高は、4,214億円(前期比+26.7%)となり、セグメント損益は、潤滑油事業における販売数量の減少に伴う減益を機能化学品事業のマージン拡大および電子材料事業の販売数量増加による増益などが上回ったことにより171億円(前期比+31.8%)となりました。

## (エ) 電力・再生可能エネルギーセグメント

「基盤事業の維持・拡大」、「国内外での再生可能エネルギー電源開発の促進」、「ソリューション事業の実証と展開」の3点を基本方針として取り組んでいます。国内においては、さいたま市とゼロカーボンシティ実現に向けた共創推進の連携協定を締結するなど、自治体との取り組みを進めています。海外においては、米国、フィリピンにおいて、開発を進めていた大型太陽光発電所が無事完工を迎えました。また、成長市場である東南アジアにおいては大型の太陽光発電所に加え、需要家施設の屋根上への太陽光発電設備設置にも取り組んでいます。

以上の結果、電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、1,383億円（前期比+11.8%）となりました。セグメント損益は、前年度の電力市況高騰による調達コスト上昇の反動などにより99億円（前期比+74億円）となりました。

## (オ) 資源セグメント

### (石油・天然ガス開発事業・地熱事業)

石油・天然ガス開発事業について、欧州ではノルウェー北部北海地域の既存油田における安定生産、探鉱に成功した北部北海での油田開発に取り組み、ドゥーヴァ油ガス田の生産を開始しました。また、従来当社の連結子会社であった出光スノーレ石油開発(株)（現：(株)INPEXノルウェー）は、当社が一部株式を(株)INPEXに譲渡したことによって持分法適用会社となり、連結バランスシートの圧縮、スリム化に繋がりました。一方、当社がオペレーターとなって天然ガス開発に取り組み、2020年11月から生産を開始したベトナム南部の海上鉱区プロジェクトでは安定生産を継続しました。

地熱事業においては、既存発電所の安全操業に努めるとともに、秋田県湯沢市小安地域など国内での新規案件の開発や海外案件の検討を進めました。

石油・天然ガス開発事業・地熱事業の売上高は、原油価格上昇などにより754億円（前期比+128.9%）となり、セグメント損益は387億円（前期比+473.4%）となりました。

### (石炭事業・その他事業)

オーストラリアでは、既存鉱山の競争力強化に向け、遠隔自動採炭などの新技術導入に向けたトライアル生産を実施しました。また、鉱山資産を活用した太陽光発電や揚水型水力発電の事業化検討、ニューキャッスル港でのグリーン水素・アンモニアプロジェクトにおける共同検討・調査の開始等、環境負荷軽減・地域貢献に向けた取り組みも進めました。

低炭素ソリューション事業においては、石炭代替のバイオマス燃料であるブラックペレット（商品名：「出光グリーンエネルギーペレット™」）の商業プラントをベトナムに建設することを決定しました。また、石炭ボイラ制御最適化システムに加え、バイオマス燃料混焼率最適化システムも販売を開始しました。

石炭事業・その他事業の売上高は、2,634億円（前期比+89.4%）となりました。セグメント損益は、石炭価格の上昇などにより423億円（前期比+443億円）となりました。

以上の結果、資源セグメントの売上高は3,388億円（前期比+97.0%）、セグメント損益は810億円（前期比+763億円）となりました。

## (カ) 研究開発及び新ビジネス開発

### (全固体リチウムイオン電池向け固体電解質)

独自の製造技術を有する硫化リチウムを原料に、次世代電池である全固体リチウムイオン電池のキーマテリアルである固体電解質の研究・開発を行い、事業化に向けた取り組みを進めました。早期の事業化を実現すべく、2021年11月に、商業生産に向けた実証設備を千葉事業所内に建設し、稼働を開始しました。

財政状態の状況  
要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減
流動資産	16,655	23,681	+7,026
固定資産	22,889	22,331	558
資産合計	39,544	46,012	+6,467
流動負債	16,213	20,613	+4,400
固定負債	11,180	11,034	146
負債合計	27,393	31,647	+4,254
純資産合計	12,151	14,365	+2,214
負債純資産合計	39,544	46,012	+6,467

ア．資産の部

当期末における資産合計は、原油価格の上昇による棚卸資産および売掛金の増加等により、4兆6,012億円(前期末比+6,467億円)となりました。

イ．負債の部

当期末における負債合計は、原油価格の上昇により買掛債務が増加したこと等により、3兆1,647億円(前期末比+4,254億円)となりました。

ウ．純資産の部

当期末の純資産合計は、配当金の支払い1357億円や非支配株主持分398億円の減少があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益2,795億円の計上などにより、1兆4,365億円(前期末比+2,214億円)となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の29.1%から当期末は30.7%(前期末比+1.6ポイント)となりました。また、当期末のネットD/Eレシオは0.9(前期末：1.0)となりました。

キャッシュ・フローの状況

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705	1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,099	1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	300
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12	76
現金及び現金同等物の期首残高	1,293	1,310
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5	5
現金及び現金同等物の期末残高	1,310	1,390

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,390億円となり、前期末に比べ、81億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

ア．営業活動におけるキャッシュ・フロー

原油の輸入価格の上昇に伴い必要運転資金は増加したものの、減価償却費や税金等調整前当期純利益などの資金増加要因により、1,461億円の収入となりました。

イ．投資活動におけるキャッシュ・フロー

主に製油所設備の維持更新投資や米国におけるメガソーラー発電事業への投資などによる有形固定資産の取得(947億円)により、1,116億円の支出となりました。

ウ．財務活動におけるキャッシュ・フロー

配当金の支払い(357億円)や有利子負債の返済などにより、300億円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料油	2,567,751	159.2
基礎化学品	540,050	138.7
高機能材	232,786	109.4
電力・再生可能エネルギー	8,218	85.8
資源	267,822	221.7
その他	-	-
合計	3,616,629	154.2

(注) 1. 上記の金額は、製造会社は製品生産額、資源セグメントは販売金額によって記載をしています。

イ．受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

ウ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料油	5,219,413	145.3
基礎化学品	563,526	171.3
高機能材	421,437	126.7
電力・再生可能エネルギー	138,289	111.8
資源	338,776	197.0
その他	5,319	90.8
合計	6,686,761	146.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。

3. 各セグメントの販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

経営成績の分析については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」における「イ.業績」及び「ウ.事業の経過及び成果」に記載しています。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア.資金需要

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原油・原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払いなどによるものです。

設備投資資金については、エネルギー安定供給のための維持更新投資に加え、販売・供給体制の競争力強化を目的とした投資、先進マテリアルや次世代モビリティ&コミュニティ等の成長分野への進出・事業拡大のための投資、及び石油開発事業等における保有鉱区の開発・安定生産継続に向けた投資等の需要があります。

イ.財務政策

当社グループは、中長期的な成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を、財務体質とのバランスを勘案しつつ、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入、社債・コマーシャル・ペーパーの発行、及び流動性確保のための特定融資枠契約(コミットメントライン契約)の維持等、多様な選択肢から効果的に組み合わせて調達しています。

当連結会計年度末の短期借入金の残高は2,848億円、長期借入金(1年以内返済分を含む)の残高は6,750億円、社債(1年以内償還分を含む)の残高は1,400億円、コマーシャル・ペーパーの残高は2,370億円となりました。

なお、国内子会社は、当社が一括して資金調達し、子会社に融通するグループ金融を通じて運転資金及び設備投資資金を調達しています。また、海外子会社は金融機関からの借入れの他、子会社間のグループ金融を通じて運転資金及び設備投資資金を調達しています。

また、円滑な資金調達を行うため、当社は格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の2社から格付けを取得しています。当連結会計年度末において当社の格付けはR&IがA(方向性:安定的)、JCRがA+(見通し:安定的)となっています。

(特定融資枠契約)

当社グループは、運転資金の効率的な調達や十分な流動性確保、また、災害発生時の円滑な資金調達のため、取引先銀行で作られるシンジケート団と短期借入を実行できる特定融資枠契約2,100億円を締結し、機動的・安定的な資金調達が可能な体制を敷いています。当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。また当社は、在外連結子会社4社と共同で、取引金融機関2行とマルチカレンシーによる特定融資枠契約360百万米ドルを締結しており、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、レジリエントな事業ポートフォリオの実現を達成するため、自己資本利益率（ROE）、投下資本利益率（ROIC）、ネットD/Eレシオ、自己資本比率を主要な経営指標と考えています。

前期対比で変動した自己資本利益率（ROE）および投下資本利益率（ROIC）の主な改善要因は、以下のとおりです。

- （ア）原油価格急騰を受け、前年度に比較し在庫評価影響の大幅な改善
- （イ）石炭をはじめとする資源価格高騰により、資源セグメントにおける収益改善
- （ウ）燃料油セグメントにおける製品マージンの改善

当社グループの主要な経営指標のトレンドは次のとおりです。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本利益率（ROE）（％）	22.3	9.5	-	3.0	21.8
投下資本利益率（ROIC）（％）	-	-	-	2.7	6.4
ネットD/Eレシオ（倍）	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9
自己資本比率（％）	29.7	29.1	29.6	29.1	30.7

（注）1．各指標は、以下の計算式によって計算しています。

自己資本利益率（ROE）：親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本（期首期末平均）

投下資本利益率（ROIC）：税後営業利益 / (純資産+有利子負債)

ネットD/Eレシオ：(有利子負債 - 現預金及び短期運用有価証券) / (純資産 - 非支配株主持分)

自己資本比率：(純資産 - 非支配株主持分) / 総資産

- 2．有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を使用しています。
- 3．2020年3月期の自己資本利益率（ROE）については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。
- 4．2020年3月期以前の投下資本利益率（ROIC）については、主要な経営指標に含んでいなかったため記載していません。

当社が2021年5月に公表した「中期経営計画の見直し（2020～2022年度）」における経営目標については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題（1）中期経営計画の見直し（2020～2022年度）」に記載しています。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、以下のとおり、特定の事業のブランディングに関する商標等のライセンス契約を締結しています。

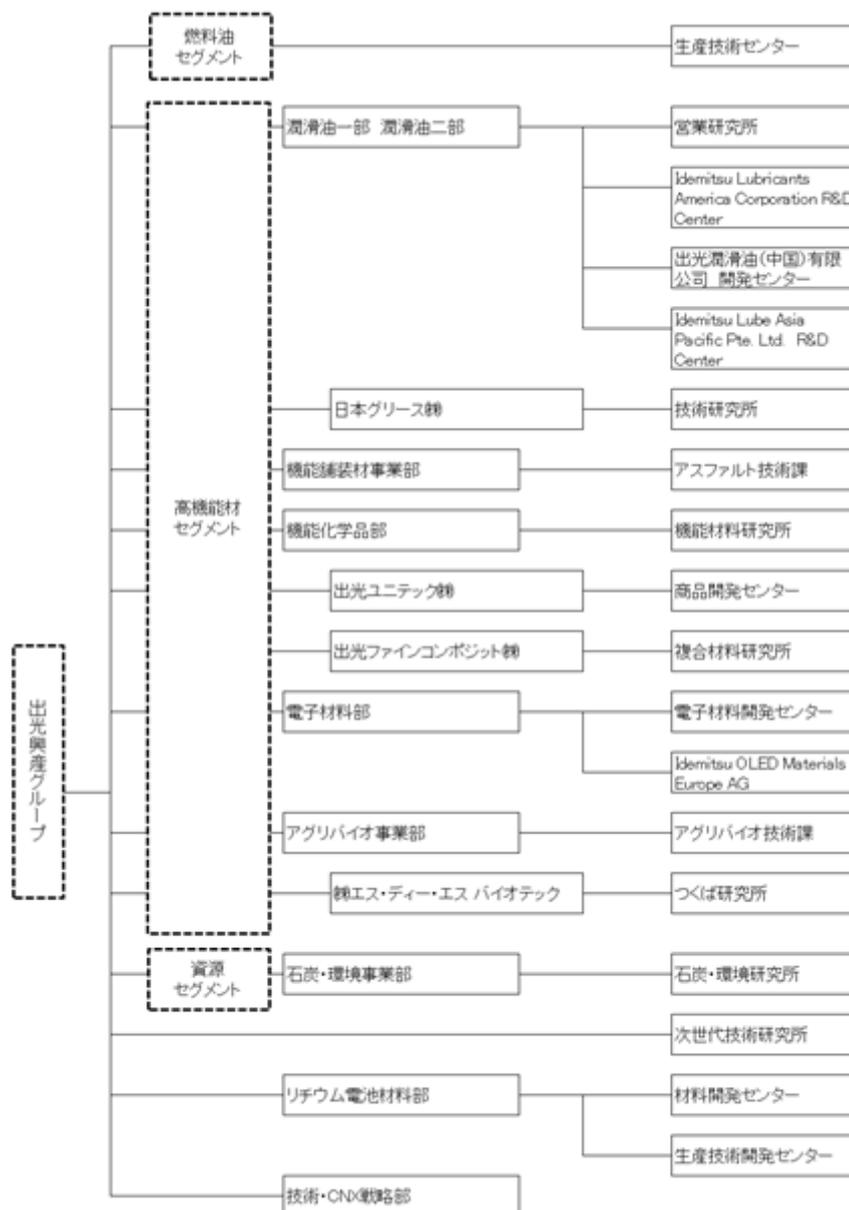
契約会社名	相手方の名称	国名	契約の種類	契約内容	効力発生日
出光興産株式会社	シェル・ブランドズ・インターナショナル・アーゲー	スイス	商標等使用契約	特定の事業のブランディングに関する商標等のライセンス契約	2016年12月19日

## 5【研究開発活動】

当社グループは、燃料油、高機能材、資源、更には新規事業創出のための研究開発に取り組んでいます。現在、図に示した研究開発体制の下、互いに密接に連携して研究開発活動を行っています。また、エネルギー・マテリアルトランジションならびに先進マテリアル領域の強化・拡大に向け、2021年7月に技術・C N X戦略部を新たに設立、全社研究開発戦略の策定、部門横断での新規事業開発に取り組んでいます。

なお、研究開発費については、各セグメントに配賦できない全社共通研究費等125億円が含まれており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は前年同期比55億円増加の260億円です。

(当社グループの研究開発体制)



当連結会計年度における各セグメントの研究開発内容、研究開発経費及び研究開発成果は次のとおりです。

### (1) 燃料油セグメント

燃料油セグメントでは、環境に配慮した石油製品の開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は8億円です。

廃プラスチックからのエチレン・プロピレン製造の技術開発をはじめ、製油所・事業所の省エネルギー化及び環境調和型社会への貢献のための技術開発を推進しています。

### (2) 高機能材セグメント

高機能材セグメントでは、環境に配慮した潤滑油製品の開発、機能舗装材（アスファルト）の開発、機能材料及び樹脂加工製品の競争力強化に向けた保有技術の改良や新規材料の開発、電子材料事業、アグリバイオ事業における研究開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は124億円です。

潤滑油事業では、省燃費・省エネルギーや環境に配慮して開発した商品をグローバルに展開し、国内及び海外市場への安定供給実現に努めています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・自動車用潤滑剤においては、車両の効率向上に寄与する低粘度EV車両用潤滑油、及び信頼性向上に寄与するEV車両用グリースを開発し、商品ラインアップを拡充しました。
- ・工業用潤滑油においては、消費電力削減（CO<sub>2</sub>削減）に貢献する省エネルギー型機械設備用潤滑油、低地球温暖化係数冷媒に対応する冷凍機油、作業環境改善に寄与する切削油の開発等を推進し、高機能商品ラインアップを拡充しました。

機能舗装材（アスファルト）事業では、国内外において、省資源・省エネルギーに加え、カーボンニュートラルに資する道路舗装材料、建築防水材料に代表されるインフラ資材分野における研究開発を行っています。特に道路舗装材料においては、道路管理者との連携強化、共同研究を行うことで、舗装リサイクル材や橋梁舗装材の高性能化・長寿命化、次世代高耐久舗装技術の開発を行っています。これら新技術の社会実装をとおして、安心して利用できる道路舗装の実現に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・舗装リサイクル向け機能舗装材においては、NEXCO総研とリサイクル舗装の性能向上に資する研究を共同で行い、試験舗装による評価を行いました。
- ・高速道路や幹線道路向け機能舗装材においては、国土交通省ならびにNEXCO総研と連携を図りながら、舗装面の平坦性向上と長寿命化に効果のある材料の開発を推進しました。
- ・カーボンニュートラルに資する機能舗装材として、燃焼排ガス中のCO<sub>2</sub>を舗装中に固定化する技術を開発しました。

機能材料分野では、エンジニアリングプラスチックであるポリカーボネート樹脂やシンジオタクチックポリスチレン樹脂の高付加価値商品の開発、新機能を有した粘接着基材である機能性軟質ポリプロピレンや水添石油樹脂の開発および機能性コート剤として特殊ポリカーボネートやポリアニリンの開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ポリカーボネート樹脂（商品名：タフロン<sup>TM</sup>）では、自動車照明用途にて高透明性、高導光性及び高耐候性が要求されるDRL（Daytime Running Light）部品向けの新グレード開発に取り組みました。また特殊共重合グレードを使用したコンパウンドグレードの開発を推進しました。
- ・シンジオタクチックポリスチレン樹脂（商品名：ザレック<sup>TM</sup>）では、電気自動車市場の拡大を想定し、電装部品の材料開発を推進しました。また、優れた電波透過性、電気特性を活かした高速通信分野向けの材料スペックイン推進および、押出・フィルム・繊維分野、アロイ分野のマーケティング強化により、自動車分野以外への新規用途開拓に取り組みました。
- ・一般の結晶性ポリプロピレン樹脂と比較して、融点が低く、軟質特性、遅延結晶性を有する機能性軟質ポリプロピレン（商品名：エルモーデュ<sup>TM</sup>）や、重合および水添技術をベースに独自開発した無色透明の石油樹脂で、海外生産を開始した水添石油樹脂（商品名：アイマープ<sup>TM</sup>）では、ホットメルト接着剤や不織布向けを始めとする新規用途開拓を推進しました。
- ・耐摩耗性・耐熱性に優れる特殊ポリカーボネート（商品名：タフゼット<sup>TM</sup>）は、電子写真感光体ドラムの表面コーティング用樹脂として、さらなる性能向上のための開発に取り組みました。
- ・溶剤に可溶性導電性高分子で、電子部品に採用されているポリアニリンは、その特徴を生かした新規用途開拓を推進しました。
- ・プラスチック複合材料（商品名：カルブ<sup>TM</sup>）では、ポリオレフィン系樹脂コンパウンドにて植物由来の原料化の検討や、主力商品である難燃グレードの環境安全性を高める非ハロゲン化の開発を推進、また、ポリフェニレンサルファイド系樹脂コンパウンドにて、光ファイバーコネクタ向けの超精密成形グレードやセラミックスに対する高い摺動性を示すグレードの開発などを推進しました。

シート・フィルム分野では、包装材料のグレード開発及び産業用途の加飾分野の開発を行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・昨今の環境問題対応への社会的要求を受け止め、バイオマスプラスチックを用いたシート・フィルム、ジッパー等の環境対応商品の開発を継続しラインアップを増やすとともに、シートにおいてはマテリアルリサイクルの更なる拡充の検討を開始しました。
- ・包装材料においては、易開封、イージーピール、直線カット等のユニバーサルデザインと顧客ニーズに対応した商品開発を進めました。易開封性を備え持つ成形容器（商品名：マジックトップ<sup>TM</sup>）では、食品メーカーのForm Fill Seal機での成形を可能とし、今後拡大する病院食・介護食分野へ対応しました。

電子材料事業では、有機EL材料、酸化半導体材料に代表される電子材料分野での新素材の研究開発を行っています。特に有機EL材料においては、顧客との連携強化、大学との共同研究などを通じて商材の更なる高性能化から次世代技術の開発まで、幅広い開発活動を推進しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ディスプレイ用酸化半導体材料において、顧客で良好な評価結果が得られ、既存技術対比で大幅な低消費電力化の可能性を確認しました。

アグリバイオ事業では、微生物培養技術や応用技術、天然物活用技術によって、農業や畜産分野の「食の安全・安心」と「増大する食糧需要」に貢献する商品のラインアップを拡充しています。開発した剤は、国内はもとより海外への展開も積極的に行っています。当連結会計年度の主な実績は以下の通りです。

- ・農業分野では、国内で微生物を利用した残渣分解剤1剤の販売を開始しました。
- ・連結子会社の(株)エス・ディー・エス バイオテックでは、農薬の3剤の新規登録を行いました。また、22剤の拡大登録を取得しました。さらに新たに2剤の販売を開始しました。

### (3) 資源セグメント

石炭事業では、顧客ニーズに応える技術サービスバイオマス等の混焼によるCO<sub>2</sub>排出量の削減や、CO<sub>2</sub>を化学原料として利用する技術開発を積極的に推進しています。当セグメントに係る研究開発費は3億円です。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりで、特に2021年5月の中期経営計画の見直しを踏まえブラックペレット混焼等の環境と調和した石炭利用技術の開発や、CO<sub>2</sub>を資源として活用する炭酸塩化技術の開発を強化するとともに、アンモニア混焼技術に関する開発にも着手しました。

- ・石炭火力のCO<sub>2</sub>排出削減に繋がる木質バイオマスの製造・販売の事業化に向け、ベトナムでのプレマーケティングプラントの運転開始、ブラックペレットの混焼に取組む自社事業所・需要家と共に石炭ボイラでの混焼試験を実施し、より実用的な技術を確認してきました。試験結果を踏まえ、木質バイオマスの品質向上や需要家へのコンサルティングを行っています。
- ・郵船商事株式会社が保有するボイラ制御技術に当社が保有する石炭高効率燃焼技術を融合させて機能向上を図ったボイラ制御最適化システム「ULTY-V plus」の販売を通じ、需要家の石炭ボイラから排出されるCO<sub>2</sub>の削減に貢献しています。本事業は日本郵船グループと共同で実施しており、バイオマス混焼による、機器や発電効率への影響・経済的負担の算定等にも取り組んでいます。
- ・CO<sub>2</sub>を資源として活用するとともにCO<sub>2</sub>の排出削減を行うため、廃コンクリート中のカルシウムと発電所や工場から排出されるCO<sub>2</sub>を作用させ炭酸塩（炭酸カルシウム）を製造するプロセスの研究開発を国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援を得て進めています。
- ・石炭鉱山植栽とそのバイオマスを活用したGHG低減を目的に、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共同で新規事業創出の研究開発を実施しました。

### (4) 全社共通（コーポレート研究）

コーポレート研究としては、社会のニーズや技術のトレンドを掴み、適社性を加味したうえで、新規事業創出に向けた機能性素材・電子素材の開発やエネルギー・マテリアルトランジションに資する研究を行っています。また、全社研究開発を加速するため、分析・解析技術の高度化、機械学習、AIを活用した研究促進を図っています。

- ・電動化社会、高度情報化社会に必要とされる次世代材料として、超耐熱スーパーエンブラ・導電高分子・無機電子素材及び各種デバイスの開発に取り組んでいます。カーボンニュートラルへの取り組みとして、バイオマスやCO<sub>2</sub>を原料とする素材、燃料やCO<sub>2</sub>の固定化技術を開発しています。これらを進めるにあたっては、自社単独での開発にこだわることなくオープンイノベーションを積極的に活用しています。
- ・2020年4月に国立大学法人東京工業大学すずかけ台キャンパス内に開設した「出光興産次世代材料創成協働研究拠点」においては高難度な技術課題の解決に取り組んでいます。
- ・将来のエネルギーキャリアとして注目されているアンモニアを常温常圧で水と窒素から製造する東京大学 西林仁昭教授らが開発した触媒系の実用化の検討を行っています。本研究は早期実用化が望まれ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて経済産業省が立ち上げたグリーンイノベーション基金事業に採択されました。本資金を活用し、“窒素社会”を目指した実用化研究を加速します。
- ・リチウム電池材料部では、次世代電池として早期の商業化が望まれる全固体電池のキー材料である固体電解質を中心に、次世代電池用材料及びその量産化の研究開発を行っています。市場拡大が見込まれる電動車両に必要な安全で高性能な全固体電池の実現に向け、固体電解質の開発・材料提供を通じて貢献すべく、固体電解質の量産化に向けた開発の加速を目的として、商業生産に向けた実証設備を千葉事業所内に建設し、稼働を開始しました。加えて、材料提供先の拡大に伴い、次世代技術研究所の敷地内にも設備を建設することを決定しました（完工・稼働開始は23年度第1四半期）。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは安定的かつ持続的成長のため、戦略適合性、リスク、経済性等を勘案し厳選した投資を行います。当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
燃料油	47,350
基礎化学品	10,262
高機能材	14,732
電力・再生可能エネルギー	10,420
資源	31,188
その他	4,845
計	118,798

- (1) 燃料油セグメントでは、総額47,350百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、製油所における構造改革・設備の維持・更新等に関する投資で27,352百万円、省エネルギー・合理化等のための投資に361百万円、給油所（SS）等販売施設の増強・維持・更新のための設備投資で9,927百万円、油槽所設備の維持・更新に関する投資で1,985百万円等があります。
- (2) 基礎化学品セグメントでは、総額10,262百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、工場における設備装置の維持・更新に対する投資で5,279百万円等があります。
- (3) 高機能材セグメントでは、総額14,732百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、既存工場における設備装置の改良・更新等に関する投資で3,533百万円等があります。
- (4) 電力・再生可能エネルギーセグメントでは、総額10,420百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、発電所の建設等に関する投資で4,877百万円等があります。
- (5) 資源セグメントでは、総額31,188百万円の投資を行いました。主なものとしては、ノルウェーでの石油・ガス開発等で14,882百万円、オーストラリア・東南アジアでの石炭鉱山事業等で8,590百万円等があります。

所要資金は、自己資金及び借入金等によっています。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (注)2 (東京都千代田区)	燃料油 基礎化学品 高機能材 電力・再生可 能エネルギー 資源 その他	貯油設備、 総務厚生設備 他	45,461	23,616	198,611 (5,928)	10,170	277,860	2,522
北海道製油所 (北海道苫小牧市)	燃料油	石油精製・貯 油設備	11,922	12,216	16,079 (1,655)	1,860	42,078	261
千葉事業所 (千葉県市原市)	燃料油 基礎化学品 高機能材	石油精製・貯 油設備、 石油化学製品 製造設備	33,429	28,379	242,219 (3,806)	1,054	305,083	841
愛知製油所 (愛知県知多市)	燃料油	石油精製・貯 油設備	19,268	21,024	64,200 (2,070)	2,817	107,310	372
関東第一支店 (東京都千代田区) 他全国7支店 (注)3	燃料油	販売・貯油設 備	64,478	7,497	177,063 (1,310)	583	249,623	251
次世代技術研究所 (千葉県袖ヶ浦市) 他2研究所	基礎化学品 高機能材	研究設備	4,667	207	6,233 (389)	3,059	14,167	403
徳山事業所 (山口県周南市)	燃料油 基礎化学品 高機能材	石油化学製品 製造設備・貯 油設備	11,696	19,455	28,229 (1,712)	1,494	60,876	473

### (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
昭和四日市石油(株) 四日市製油所 (三重県四日市市)	燃料油	石油精製・貯 蔵設備	15,740	37,152	24,781 (1,617)	7,022	84,697	602
東亜石油(株) 京浜製油所他 (川崎市川崎区)	燃料油 電力・再生可 能エネルギー	石油精製・貯 蔵設備 発電設備	9,123	15,119	11,552 (545)	2,289	38,084	498
ソーラーフロンティア (株) 国富工場他 (宮崎県東諸県郡他)	電力・再生可 能エネルギー	太陽電池製造 設備	5,924	307	2,722 (503)	59	9,013	559

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Idemitsu Australia Pty Ltd (Australia)	資源	石炭採取設備	31,229	49,129	4,705 (345,855)	19,186	104,250	812
Idemitsu Canada Resources Ltd. (Canada)	資源	ウラン資源採 取設備	12,660	2,459	0	199	15,319	1
Idemitsu Renewables America, Inc. (U.S.A.)	電力・再生可 能エネルギー	太陽光発電設 備	-	46,260	-	8,392	54,652	7

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定等の合計額です。  
2. 提出会社の「本社」における油槽所(4ヶ所)の土地賃借面積は48千㎡です。  
3. 提出会社の「関東第一支店、他7支店」における給油所の土地賃借面積は1,960千㎡です。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりです。

#### (1) 新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
出光興産(株) 千葉事業所他	千葉県 市原市他	燃料油	石油精製設備	37,995		自己資金及び 借入資金	2022年4月	2023年3月	
		基礎化学品	石油化学製品 製造設備	8,516		自己資金及び 借入資金	2022年4月	2023年3月	
出光興産(株) 関東第一支店他		燃料油	給油所設備	15,430		自己資金及び 借入資金	2022年4月	2023年3月	

#### (2) 除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	297,864,718	297,864,718	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	297,864,718	297,864,718	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年7月20日 (注)1	48,000	208,000	59,744	168,351	59,744	116,990
2019年4月1日 (注)2	93,925	301,925	-	168,351	341,115	458,105
2020年3月31日 (注)3	4,060	297,864	-	168,351	-	458,105
2021年8月31日 (注)4	-	297,864	-	168,351	416,000	42,105

##### (注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,600円

発行価額 2,489.36円

資本組入額 1,244.68円

払込金総額 119,489百万円

2. 当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェル石油株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換(交換比率1:0.41)を行いました。これに伴う新株発行等により、発行済株式総数及び資本準備金が増加しました。

3. 2019年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を実施しました。これに伴い、発行済株式総数が減少しました。

4 . 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	91	40	1,063	580	88	49,922	51,784	-
所有株式数(単元)	-	936,429	122,447	621,501	903,432	682	383,723	2,968,214	1,043,318
所有株式数の割合(%)	-	31.55	4.13	20.94	30.44	0.02	12.93	100.00	-

- (注) 1. 自己株式41,702株は、「個人その他」に417単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載していません。
2. 証券保管振替機構名義の失念株式184株は、「その他の法人」に1単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	40,742,100	13.68
日章興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目12番19号	27,119,900	9.11
Aramco Overseas Company B.V. (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	Scheveningseweg 62-66,2517KX The Hague,Netherlands (東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング)	23,115,800	7.76
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	20,392,400	6.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,136,000	4.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,142,800	1.73
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,142,800	1.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,142,800	1.73
出光興産社員持株会	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	5,114,286	1.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	5,055,568	1.70
計		151,104,454	50.74

(注) 1. 2020年3月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び2021年7月7日付で公共の縦覧に供されている訂正報告書において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2020年3月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,142,800	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,174,383	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,490,800	0.82
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,360,350	0.78
合計		16,168,333	5.36

2. 2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company,N.A.、BlackRock Investment Management (UK) Limited及びiShares (DE) I Investmentaktiengesellschaft mit Teilgesellschaftsvermögenが2020年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,928,400	0.98
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	502,932	0.17
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2	1,200,408	0.40
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,480,270	1.84
BlackRock Institutional Trust Company,N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,031,693	1.02
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	1,222,973	0.41
iShares (DE) I Investmentaktiengesellschaft mit Teilgesellschaftsvermögen	ドイツ連邦共和国 ミュンヘン市 レンバッハプラッツ 1	586,300	0.20
合計		14,952,976	5.02

3. 2020年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2020年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,142,800	1.73
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	7,645,942	2.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,322,700	1.79
合計		18,111,442	6.08

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
	普通株式 41,700		
	(相互保有株式)	-	同上
	普通株式 126,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,653,400	2,966,534	同上
単元未満株式	普通株式 1,043,318	-	同上
発行済株式総数	297,864,718	-	-
総株主の議決権	-	2,966,534	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)(以下、役員報酬BIP信託)保有の当社株式が、それぞれ501,600株(議決権の数5,016個)及び98株含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び84株含まれています。
3. 「単元未満株式」欄には自己保有株式2株が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 出光興産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	41,700	-	41,700	0.01
(相互保有株式) 西部石油株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	47,100	-	47,100	0.02
サガミシード株式会社	静岡県下田市東本郷一丁目16番8号	45,600	-	45,600	0.02
明石石油株式会社	静岡県浜松市中区田町228番5号	11,200	-	11,200	0.00
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀三丁目6番8号	14,700	-	14,700	0.00
株式会社シェル石油大阪発売所	大阪府大阪市淀川区西中島二丁目11番30号	4,100	-	4,100	0.00
明光石油株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番10号	2,800	-	2,800	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋一丁目2番11号	800	-	800	0.00
計	-	168,000	-	168,000	0.06

(注)上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれていません。

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年6月28日開催の第103回定時株主総会において、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議しました。なお、当社は2019年4月1日をもって昭和シェル石油株式会社との経営統合を実施し、新たな体制（以下、「新体制」という。）のもとで新たな中期経営戦略をスタートさせたことに伴い、2019年6月27日開催の第104回定時株主総会において、新体制における取締役等の人員増加及び中期経営戦略に対応させることを目的に、本制度の一部改定を決議しています。また、2022年6月23日開催の第107回定時株主総会において、本制度の対象期間と当社の現行の中期経営計画（2020～2022年度）及び当社が今後策定する中期経営計画の対象となる期間を対応させることで、中期経営計画の目標達成に向けた動機づけをさらに強めることを目的に、本制度の一部改定を決議しています。

制度の概要

本制度は、「役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託」と称される仕組み（以下、「本信託」という。）を採用しています。

当社が拋出する取締役及び執行役員（以下、併せて「取締役等」という。）等の報酬額を原資として、信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下、「交付等」という。）を行う株式報酬制度です。当社が掲げる中期経営計画の対象となる事業年度を対象として、各事業年度の業績等に応じた当社株式等について、取締役等の退任後に役員報酬として交付等を行います。

取締役等には、信託期間中の毎年一定の時期に、役位ごとにあらかじめ定められた算定式で計算される基本ポイントに、各事業年度における連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益等の業績目標の達成度に応じて変動する業績連動係数を乗じたポイントが付与ポイントとして付与されます（各指標の達成度については、在庫評価損益の影響を除いたベースの指標にて評価を行います。）。

取締役等の退任後に、付与ポイントの累積値（以下、「累積ポイント数」という。）が算定され、累積ポイント数に相当する当社株式等の交付等が行われます。なお、1ポイントは当社株式1株とし、1ポイント未満の端数は切り捨てます。ただし、当社株式について信託期間中に株式分割・株式併合等が生じた場合には、当社株式の分割比率・併合比率等に応じて、1ポイント当たりの交付等が行われる当社株式等の数を調整します。

本制度対象の取締役等に交付等が行われる株式の総数

1事業年度当たり取締役等に対して付与するポイントの総数の上限は200,000ポイントです。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件は以下のとおりとなります。

ア 制度開始日以降の対象期間中、取締役等として在任していること（制度開始日以降に新たに取締役等となった者を含む。）

イ 国内居住者であること

ウ 取締役及び執行役員を退任していること（ ）

エ 自己都合で退任した者（傷病等やむを得ない事由による自己都合退任を除く。）及び在任中に一定の非違行為があったことや職務・社内規程等の重要な違反をしたこと等により辞任した者または解任された者でないこと

オ その他業績連動型報酬制度としての趣旨を達成するために必要と認められる要件

( ) 本制度の対象者が雇用型契約の身分となる場合を含みます。なお、信託終了時において、本制度の対象者が取締役等として在任している場合には、一定期間経過後に本信託は終了し、当該対象者に対して取締役等の在任中に当社株式等の交付等が行われます。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,129	33,465,398
当期間における取得自己株式	1,357	4,670,160

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	142	390,716	54	181,170
保有自己株式数	41,702	-	43,005	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3. 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

2022年3月期の期末配当金については、1株当たり110円（普通配当60円、記念配当50円）としました。通期では1株当たり170円（普通配当120円、記念配当50円）の配当となります。当社は株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、2021年5月11日に公表した「中期経営計画 見直し」において、2021～2022年度は120円の安定配当を基本としつつ、2020～2022年度の3カ年累計の在庫評価影響除き当期純利益に対して総還元性向50%を確保する予定としています。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。2008年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

なお、第107期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2021年11月9日 取締役会決議	17,869	60.00
2022年5月10日 取締役会決議	32,760	110.00

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

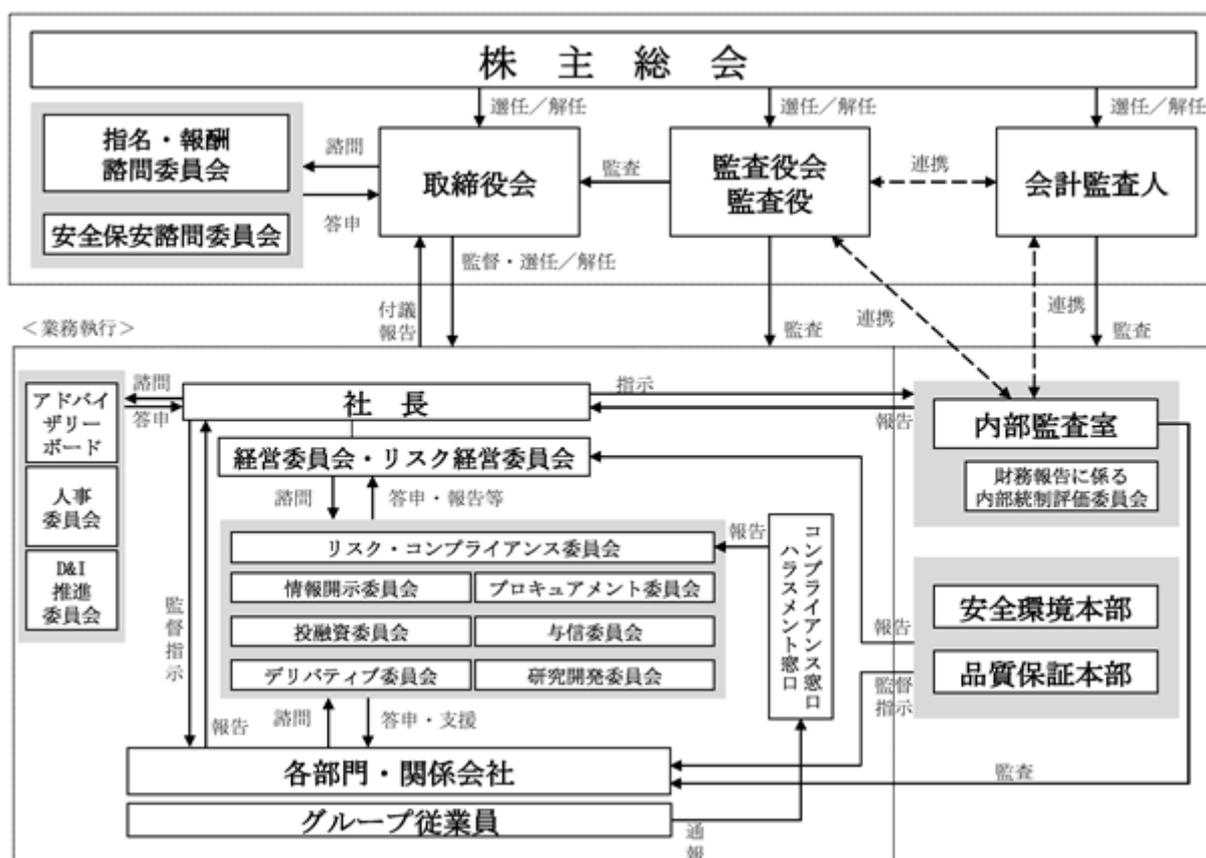
当社は、エネルギーの安定供給と共に社会課題の解決に貢献していくことを責務と認識し、2030年ビジョンを「責任ある変革者」として掲げました。また、事業ドメインをカーボンニュートラル・循環型社会へのエネルギー・マテリアルトランジション、高齢化社会を見据えた次世代モビリティ&コミュニティ、これらの課題解決を可能にする先進マテリアルという3つの領域に定め、「地球と暮らしを守る責任」「地域のつながりを支える責任」「技術の力で社会実装する責任」を果たしてまいります。そのためには、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、お客様をはじめ、株主、ビジネスパートナー、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しています。

コーポレートガバナンス・コードは、株主との対話を通じて会社の持続的成長と中長期的な企業価値を向上させようというものです。当社は、「広く社会で期待され信頼される企業」を目指しており、コーポレートガバナンス・コードを基本的に遵守すべきものと考えています。

多様な知見やバックグラウンドを持つ独立社外取締役、独立社外監査役と当社の経営の実態や経営をめぐる環境を率直に議論し、闊達な意見を真摯に取り入れ、これからも透明かつ公正な経営を目指します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### ア コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



##### イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法改正等を通じて強化された監査役により十分な監査機能が発揮されることに鑑み、監査役制度を採用し、事業に精通した取締役を中心に取締役会を構成しています。更に、社内出身者とは異なる客観的視点を経営に反映させるため、2014年6月26日開催の第99回定時株主総会以降、独立社外取締役を選任しています。

## 企業統治に関するその他の事項

### ア 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、業務執行の効率化のため、執行役員を設置しています。執行役員は取締役会又は社長により選任され、関係取締役と連携して業務を執行しています。取締役会は、原則として月に1回開催（当事業年度、15回開催）し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要事項の決定及び業務執行の監督にあつています。取締役会には社外の諮問委員からなる諮問委員会を設置し、取締役会の機能強化に努めています。経営の監視の仕組みとしては、取締役会による監督、監査役監査、会計監査のほか、専属スタッフからなる各執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づく内部監査及び「財務報告に係る内部統制評価規程」に基づく内部統制評価を行っています。

### イ 各委員会の概要

#### （ア）指名・報酬諮問委員会

当社は、独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役・監査役の選解任に関する株主総会議案、役付執行役員の選解任並びにこれらの役位等に関する事項について答申します。また、取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬に関する事項について答申します。

#### （イ）安全保安諮問委員会及びアドバイザーボード

当社は、経営の透明性・健全性を維持するため、取締役会又は社長の諮問機関として、社外の有識者を委員とする次の2つの委員会を設置しています。両委員会では、当社に対する第三者の視点から忌憚のない意見を傾聴し、経営の改善に反映しています。

##### 「安全保安諮問委員会」

取締役会の諮問機関として、製油所・事業所の大規模災害防止のため、保安の強化課題、特に技術的な課題に対する諮問機関として設置しているものです。昨今の経営環境の変化により、事業拡大、新規事業、海外展開等の安全保安の確保の重要性が高まりつつあります。そこで、事業展開に即したテーマを選択し、都度、有識者から提言がいただけるよう安全環境本部内に担当ワーキンググループを設け、進めています。

##### 「アドバイザーボード」

経営諮問委員会に代わり2021年4月に設置しました。メンバーは社外取締役を含む社外有識者で構成し、社長の諮問機関とすることで、経営課題に対し社外取締役などからの提言機会を得ています。

#### （ウ）財務報告に係る内部統制評価委員会

財務報告に係る内部統制に関する有効性の評価において、最終責任者である社長への答申を行うため、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置しています。年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等に関する審議・検討を原則として年2回実施しています。

#### （エ）経営委員会及び各委員会

当社は、グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討の場として「経営委員会」と「リスク経営委員会」を設置しています。「経営委員会」はグループ経営に関わる戦略を立案・検討するとともに、重要な業務執行の意思決定を円滑かつ適正に行うための審議機関であり、また「リスク経営委員会」はグループ経営に関わるリスクマネジメント方針の決定とモニタリングを行うための機関です。

「経営委員会」及び「リスク経営委員会」の委員長は社長が当たるものとし、その委員については、専門分野や管掌領域の多様性を重視した構成とすることで、部門横断的な課題やリスクについて、網羅的、かつ実効性のある議論を行う体制としています。

「経営委員会」及び「リスク経営委員会」の下部には、業務執行、及びリスクマネジメントの課題を、より実務的、かつ専門的な見地で審議を行うことを目的に、「リスク・コンプライアンス委員会」、「情報開示委員会」、「投融資委員会」、「デリバティブ委員会」、「プロキュアメント委員会」、「与信委員会」、「研究開発委員会」を設置しています。各委員会の概要は以下のとおりです。

委員会名	委員長・委員	開催	役割	
経営委員会	委員長：社長 委員：委員長が人事委員会の審議を経た上で任命する委員	原則として 3回/月	グループ全体並びに各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討	業務執行の審議
リスク経営委員会	委員長：社長 委員：委員長が任命する委員	原則として 2回/年		リスクマネジメント方針の決定とモニタリング
リスク・コンプライアンス委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係部室長	原則として 4回/年	業務リスクマネジメント推進のための重要方針の審議、立案及びコンプライアンス懸念事例の対応や、コンプライアンス推進活動計画、活動状況のモニタリング	
情報開示委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係取締役 執行役員及び部室長	必要に応じて 開催	制度開示情報等の開示の決定	
投融資委員会	委員長：経営企画部長 委員：関係部室長	必要に応じて 開催	投融資に係る事項の審議・上申及び投資基準等の策定	
デリバティブ委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係部室長	原則として 1回/月	デリバティブ監査及びグループ全体のリスク管理状況の確認・報告	
プロキュアメント委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係部室長	原則として 1回/月	サービス・原材料等の発注に係る事項の審議・検討	
与信委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係部室長	原則として 1回/月	不良債権の回収対策等及び債権管理に関する基本方針の制定等	
研究開発委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係部室長	原則として 4回/年	全社研究開発の方向性、戦略及び課題に関する事項の検討	

(オ) 人事委員会

当社は、執行役員等の適材適所の配置と公平公正な評価の実現及び決定プロセスの透明性強化のため、社長の諮問機関として人事委員会を設置しています。人事委員会は社長、副社長、人事管理役員及び代表取締役社長が指名する役員をメンバーとして、執行役員の選解任・配置・評価や、経営委員会メンバーの選任等について協議し、答申します。

(カ) D&I推進委員会

当社は、多様な従業員が生き生きと働き、活躍できる環境を作り、新たな価値を共創するため、社長の諮問機関としてD&I推進委員会を設置しています。D&I推進委員会は取締役、人事担当執行役員の他、性別・職種など属性が異なる多様な役職者で構成し、アドバイザーとして社外取締役も参画しています。D&I推進に関する課題の抽出と経営陣への提言、取締役会への定期的な報告、その他全社横断的な取り組みの企画・推進を行っています。

ウ 環境、安全及び衛生並びに品質保証に関する体制

当社は、環境マネジメント及び操業に伴う環境保全、安全・保安及び衛生の確保については「安全衛生環境基本要綱」を定めています。同基本要綱に基づき、当社及び当社グループの環境マネジメント、操業に伴う環境保全、安全・保安及び衛生の確保に係る基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「安全環境本部」を設置しています。

当社は、品質保証については「品質保証基本要綱」を定めています。この基本要綱に基づき、当社及び当社グループの品質保証に関する基本方針の制定及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「品質保証本部」を設置しています。

エ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの基本方針については、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で次のとおり決議しています。

更に、取締役会で、内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて確認を行い、実効性あるものとするべく見直しを行っています。

<p>(ア) 当社及び子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	<p>当社の取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要事項について決定するとともに、業務執行の監督にあたる。</p> <p>「コンプライアンス規程」の改訂に基づき、議論の更なる一貫性と実効性向上の為、「リスクマネジメント委員会」と「コンプライアンス委員会」を統合した「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、通報窓口等に報告されたコンプライアンス懸念事例に対する適正な対応をモニターするとともに、当社及び子会社におけるコンプライアンス活動を推進する。</p> <p>「コンプライアンス行動規範」の下、コンプライアンスに関わる具体的な行動指針等を定めた「コンプライアンスブック」を活用し、当社グループ全体に徹底する。</p> <p>社内・社外にコンプライアンス相談を受け付ける窓口を設置し、子会社を含めた国内外の従業員等が活用することにより、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とするとともに、問題点の早期発見及び是正・抑止に繋げる。</p> <p>内部統制体制の構築及び全社のコンプライアンス活動を総括推進する総務部を活用し、管理部門間の連携強化と、内部統制の成熟度向上のための取組みの強化を図る。</p> <p>内部監査室は、子会社を含め各執行部門における業務の適法性、社内規程に基づく業務執行の状況を確認するための監査を行う。</p>
<p>(イ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p>	<p>職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「回議書取扱規則」その他社内規程に基づき、保存、管理する。</p>
<p>(ウ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程等の体制</p>	<p>環境変化とその影響を予測して対応を図るべく、社長を委員長とする「リスク経営委員会」を設置し、潜在的な経営リスクを含め議論する。</p> <p>「リスクマネジメント基本要綱」に基づき、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、リスクマネジメント活動を推進する。</p> <p>「危機発生時の対応規程」その他社内規程に基づき、当社又は子会社において万一重大な危機が発生した場合にも迅速・的確に連絡及び対応をする。</p> <p>首都直下地震対策、新型インフルエンザ対策等の「事業継続計画（BCP）」を整備し、全社を挙げてその実施及び維持管理に取り組む。総合防災訓練を実施し、それによって得られた気づきや改善点をBCPに反映していく。</p> <p>各部室、関係会社は、「内部統制及び自己管理に関する規程」に基づき、業務上のリスクについて、自己管理のPDCAにより内部統制強化を図るための支援ツール「自主点検WEBシステム（SELICHE）」を順次導入していく。</p> <p>内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各執行部門のリスク管理状況を確認するための監査を行う。</p>
<p>(エ) 財務報告に係る内部統制</p>	<p>「財務報告に係る内部統制評価規程」に基づき、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を図る。</p> <p>前記の規程に基づき、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項、評価結果に関する事項等を審議・検討する。</p> <p>内部監査室は、定期的に、内部統制の有効性の評価及び必要な改善内容の評価を行う。</p>
<p>(オ) 反社会的勢力との関係遮断</p>	<p>暴力団・総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な要求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。</p> <p>万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、「反社会的勢力への対応要領」に基づき、的確に対応する。</p>

<p>(カ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p>	<p>業務執行を効率的に行うため、執行役員を置く。 「決裁権限規程」及び「業務執行規程」に基づき、取締役会、代表取締役及び取締役の役割と権限を明確にする。 「経営委員会規程」に基づき、グループ経営に関わる戦略を立案・検討し、業務執行の意思決定を円滑かつ適正に行うための審議機関として、社長を委員長とする「経営委員会」を設置する。メンバーは、委員長が人事委員会の審議を経た上で決定する。経営委員会は原則月に三度開催する。</p>
<p>(キ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<p>「関係会社規程」において、関係会社管理の責任を主管部室と定めるとともに、その果たすべき役割・機能についても明確化する。また、具体的な管理事項、決裁基準、及び関係会社からの報告事項は管理基準別表に定める。主管部室及び関係会社はこれらに従い必要な決裁及び報告を行う。 「関係会社規程」に「関係会社との取引は原則として市場価格ベースとする」旨の基本方針を規定し、利益相反の防止を図る。 「関係会社規程」に「関係会社取締役・監査役選定基準」を規定し、当社の取締役は原則として関係会社の取締役に就任しないものとする。 国内外の主要な関係会社の監査役は、原則として総務部に設置した「経営コンサルティンググループ」から派遣することとし、関係会社の内部統制に係る経営サポート及びモニター機能を強化する体制を構築する。 グループ標準のITインフラの活用により、業務の効率化を図る。</p>
<p>(ク) 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項</p>	<p>監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助すべき従業員として、監査役会事務局にスタッフを配置する。</p>
<p>(ケ) 前記(ク)の従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実行性の確保に関する事項</p>	<p>監査役会事務局のスタッフは専任の職務とし、その人事異動・評価等の最終決定には監査役の同意を要することとし、それを人事部の内規として規定する。 「組織規程」に監査役会事務局の職務を規定する。</p>
<p>(コ) 当社及び子会社の取締役及び従業員並びに子会社の監査役が当社の監査役(監査役会)に報告をするための体制等、当社の監査役への報告に関する体制</p>	<p>取締役、執行役員及び部室長は、「業務執行規程」に基づき、所定の事項を監査役に報告する。 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を監査役に報告する。 「リスク・コンプライアンス委員会」にオブザーバーとして常勤監査役の出席を求め、「コンプライアンス相談窓口」の相談・対応状況を適宜共有する。</p>
<p>(サ) 前記(コ)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p>	<p>前記(コ)の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。 「コンプライアンス相談窓口」に相談したことにより、不利益な取扱いを受けることのない旨を「コンプライアンスブック」、「コンプライアンス相談窓口規則」、「従業員等向けの相談窓口利用ガイダンス」にも記載するとともに、研修等により周知徹底する。</p>
<p>(シ) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項</p>	<p>取締役職務の執行の監査、会計監査人の選解任等、監査役役割・責務を果たすに当たって必要な費用は、当社が負担する。</p>
<p>(ス) その他当社の監査役(監査役会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>	<p>代表取締役は、監査役と原則として四半期に一度、定期的なミーティングを開催する。 内部監査室は、内部監査スケジュールや往査等に関して、監査役及び会計監査人と緊密に調整、連携する。</p>

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しています。当該保険契約では、当社取締役及び監査役を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を補填することとしています。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容で更新する予定です。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

#### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

#### 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性3名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
代表取締役社長 社長執行役員 (兼)CEO	木藤 俊一	1956年4月6日	1980年4月 当社入社 2005年4月 当社人事部次長 2008年7月 当社経理部次長 2011年6月 当社執行役員経理部長 2013年6月 当社取締役(兼)常務執行役員経理部長 2014年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社取締役副社長 2018年4月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2022年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(兼)CEO (現)	(注)1	29,962
代表取締役副社長 副社長執行役員 (兼)COO	丹生谷 晋	1959年11月22日	1982年4月 当社入社 2008年6月 出光エンジニアリング株式会社常務取締役 2011年4月 当社内部監査室長 2013年4月 当社執行役員経営企画部長 2015年6月 当社取締役(兼)経営企画部長 2017年6月 当社常務取締役 2019年4月 当社副社長執行役員 2020年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 2022年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員(兼)COO (現)	(注)1	23,811
取締役 副社長執行役員	平野 敦彦	1962年8月25日	1985年4月 昭和シェル石油株式会社入社 2002年9月 同社静岡エリアマネジャー 2004年9月 同社営業企画部長 2005年3月 同社執行役員営業企画部長(兼)リテール販売部長 2006年3月 同社取締役 2009年3月 同社常務執行役員 2013年3月 同社専務執行役員 2014年7月 ソーラーフロンティア株式会社代表取締役社長 2019年4月 当社常務執行役員 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 2022年6月 当社取締役 副社長執行役員(現)	(注)1	4,089
取締役 副社長執行役員	酒井 則明	1961年4月8日	1985年4月 当社入社 2010年7月 当社徳山製油所副所長(兼)徳山工場副工場長 2012年7月 当社人事部次長(兼)健康保険組合理事長(兼)企業年金基金理事長 2015年7月 当社経理部次長 2017年6月 当社経理部長 2018年7月 当社執行役員経理部長 2019年4月 当社執行役員財務部長 2020年7月 当社上席執行役員最高財務責任者 2021年6月 当社取締役 常務執行役員 2022年6月 当社取締役 副社長執行役員(現)	(注)1	14,061
取締役 常務執行役員	澤 正彦	1962年7月11日	1990年4月 当社入社 2013年4月 当社ガス事業室次長 2017年6月 当社生産技術センター長 2019年4月 当社執行役員北海道製油所長 2021年6月 当社上席執行役員 製造技術管掌 2022年6月 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)1	5,746

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役	出光 正和	1968年10月15日	2010年4月 公益財団法人出光美術館評議員(現) 公益財団法人出光文化福祉財団評議員 2015年12月 日章興産株式会社取締役副社長 2016年4月 同社代表取締役社長(現) 2019年4月 当社取締役(現) 正和興産株式会社代表取締役社長(現) 2020年10月 一般社団法人出光理念研究所代表理事(現) 2021年4月 一般社団法人出光興産社史・理念研究所代表理事(現)	(注)1	3,411,900
取締役	久保原 和也	1967年7月16日	2008年12月 弁護士登録、九帆堂法律事務所設立 2010年4月 総務省年金記録確認東京地方第三者委員会委員 2011年4月 第一東京弁護士会常議員 2015年9月 一般社団法人抗認知症薬の適量処方を実現する会 監事 2016年6月 株式会社クラステクノロジー社外監査役 2017年7月 医療法人社団博英会 三宅歯科医院監事(現) 2018年3月 日本弁護士連合会代議員 2018年4月 第一東京弁護士会弁護士業務妨害対策委員会副委員長 2019年4月 当社取締役(現)	(注)1	-
取締役 (注)5	橘川 武郎	1951年8月24日	1987年4月 青山学院大学経営学部助教授 1993年10月 東京大学社会科学研究所助教授 1996年4月 東京大学社会科学研究所教授 2007年4月 一橋大学大学院商学研究科教授 2013年1月 経営史学会会長 2013年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外取締役 2015年4月 東京理科大学大学院イノベーション研究科(現・東京理科大学大学院経営学研究科)教授 2017年6月 当社取締役(現) 2020年4月 国際大学大学院国際経営学研究科教授 2021年4月 国際大学副学長兼大学院国際経営学研究科教授(現)	(注)1	-
取締役 (注)5	小柴 満信	1955年11月9日	1981年10月 日本合成ゴム株式会社(現:JSR株式会社)入社 2002年6月 JSR株式会社理事 電子材料事業部電子材料第一部長 2003年6月 同社理事 電子材料事業部長兼電子材料部長 2004年6月 同社取締役 電子材料事業部長 2005年6月 同社上席執行役員 電子材料事業部長兼ファイン系事業担当補佐 2006年6月 同社常務取締役 電子材料事業部長 2007年6月 同社常務取締役 2008年6月 同社専務取締役 2009年4月 同社代表取締役社長 2019年6月 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 2020年6月 JSR株式会社取締役会長 2021年3月 Aホールディングス株式会社社外取締役(現) 2021年6月 JSR株式会社名誉会長(現) 2021年8月 株式会社TBM社外取締役(現)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役 (注) 5	野田 由美子	1960年 1月26日	<p>1982年 4月 バンク・オブ・アメリカ東京支店入社</p> <p>1996年 3月 株式会社日本長期信用銀行ロンドン支店次長(ストラクチャード・ファイナンス部門統括)</p> <p>2000年 1月 PwCフィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社(現:PwCアドバイザー合同会社)パートナー(PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)・民営化部門統括)</p> <p>2007年 6月 横浜市副市長</p> <p>2011年 1月 PwCアドバイザー株式会社(現:PwCアドバイザー合同会社)パートナー(インフラ・PPP部門アジア太平洋地区統括)</p> <p>2017年10月 ヴェオリア・ジャパン株式会社代表取締役社長</p> <p>2019年 4月 公益社団法人経済同友会行政改革委員会委員長</p> <p>2020年 6月 一般社団法人日本経済団体連合会審議委員会副議長・環境安全委員会委員長(現)</p> <p>ヴェオリア・ジャパン株式会社代表取締役会長(現)</p> <p>2021年 6月 株式会社ベネッセホールディングス社外取締役(現)</p> <p>当社取締役(現)</p>	(注)1	-
取締役 (注) 5	荷堂 真紀	1969年 2月16日	<p>1992年 4月 日本電気株式会社入社</p> <p>1996年 4月 United Feature Syndicate Inc.日本支社</p> <p>2000年 5月 Microsoft Product Development Inc.(現日本マイクロソフト株式会社)</p> <p>2004年 4月 Microsoft Corporation Inc.(米国本社)</p> <p>2013年 7月 株式会社セールスフォース・ドットコム購買部長</p> <p>2014年 4月 コカ・コーライーストジャパン株式会社ビジネスマネージャー</p> <p>2014年12月 コカ・コーラビジネスサービス株式会社取締役</p> <p>2015年 1月 Coca-Cola Cross Enterprise Procurement Group Operating Committee member(役員)</p> <p>2015年 3月 コカ・コーラビジネスサービス株式会社代表取締役社長</p> <p>2015年 8月 コカ・コーラビジネスソーシング株式会社代表取締役社長</p> <p>2016年 6月 Coca-Cola Cross Enterprise Procurement Group Budget Committee Chair(CFO財務責任者)</p> <p>2017年 4月 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社執行役員調達統括部長</p> <p>2019年 2月 同社執行役員調達本部長</p> <p>2019年 6月 同社執行役員調達本部長兼エグゼクティブビジネスマネジメント本部長</p> <p>2019年11月 同社執行役員経営改革本部長兼調達本部長</p> <p>2020年 1月 同社執行役員経営改革本部長(現)</p> <p>2020年 4月 コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社執行役員社長補佐(現)</p> <p>2021年 6月 当社取締役(現)</p>	(注)1	-
常勤監査役	吉岡 勉	1962年 2月28日	<p>1984年 4月 シェル石油株式会社入社</p> <p>2002年 9月 昭和シェル石油株式会社北海道支社長</p> <p>2005年 4月 昭石ガス株式会社代表取締役社長</p> <p>2008年 7月 株式会社エネサンスホールディングス代表取締役社長</p> <p>2011年 3月 昭和シェル石油株式会社執行役員経理財務・債権管理部門担当</p> <p>2015年 4月 同社執行役員石油事業本部首都圏支店長</p> <p>2017年 3月 同社監査役</p> <p>2019年 4月 当社上席執行役員</p> <p>2021年 6月 当社監査役(現)</p>	(注)2	11,081

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
常勤監査役	児玉秀文	1964年12月27日	1987年4月 当社入社 2011年7月 当社経理部財務管理課長 2013年7月 当社資源一部資源企画室長(兼)出光オイルアンドガス開発取締役総務部長 2015年4月 当社資源企画室長 2017年7月 当社広報CSR室長(兼)ブランド戦略担当 2018年4月 当社広報室長(兼)ブランド戦略担当 2019年4月 当社石炭事業部長 2021年4月 当社石炭・環境事業部長 2022年6月 当社監査役(現)	(注)3	2,411
監査役 (注)5	伊藤大義	1946年10月13日	1970年1月 監査法人辻監査事務所(最終名称みずず監査法人)入所 1973年5月 公認会計士登録(登録番号5095) 1989年2月 みずず監査法人代表社員 2004年7月 日本公認会計士協会副会長 2006年5月 みずず監査法人理事 2007年8月 公認会計士伊藤事務所開設(現) 2009年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 2009年6月 一般社団法人投資信託協会監事 2010年10月 公益財団法人日弁連法務研究財団監事 2012年1月 日本公認会計士協会綱紀審査会会長 2012年6月 当社社外監査役(現) ITホールディングス株式会社(現:TIS株式会社)社外監査役 2014年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外監査役 三菱化学株式会社社外監査役 2015年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外取締役 2018年9月 コーア商事ホールディングス株式会社社外取締役(現)	(注)4	7,286
監査役 (注)5	市毛由美子	1961年3月13日	1989年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 日本アイ・ピー・エム株式会社法務部 2007年12月 のぞみ総合法律事務所パートナー(現) 2009年4月 第二東京弁護士会副会長 2012年6月 NECネットエスアイ株式会社社外取締役 2014年4月 日本弁護士連合会常務理事 2014年5月 イオンモール株式会社社外監査役 2014年12月 三洋貿易株式会社社外取締役・監査等委員 2016年12月 株式会社FOOD & LIFE COMPANIES社外取締役・監査等委員(現) 2018年6月 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社社外取締役 2018年6月 国土交通省 国立研究開発法人審議会委員(現) 2019年1月 総務省 情報通信審議会委員(現) 2020年3月 アスクル株式会社社外取締役(現) 2022年6月 当社社外監査役(現)	(注)3	-
計					3,510,347

- (注)1. 任期は、2022年6月23日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
2. 任期は、2021年6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
3. 任期は、2022年6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
4. 任期は、2020年6月25日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
5. 取締役橘川武郎、小柴満信、野田由美子及び荷堂真紀は社外取締役、監査役伊藤大義及び市毛由美子氏は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。
6. 各役員の所有する当社の株式数には、出光興産役員持株会及び出光興産社員持株会の持分が含まれていません。

7. 当社は、法令の定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴については次のとおりです。

氏名	生年月日	経歴	所有株式数 (株) (注)6
甲 斐 順 子	1967年9月29日	1992年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2002年12月 浜二・高橋・甲斐法律事務所パートナー(現) 2006年6月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員 2007年3月 司法研修所刑事弁護教官 2010年4月 東京家庭裁判所調停委員 2010年7月 日本公認会計士協会綱紀審査会予備委員 2010年10月 司法試験考查委員(刑事訴訟法) 司法試験予備試験考查委員(刑事訴訟法) 2014年6月 厚生労働省年金特別会計公共調達委員会委員(現) 2015年10月 国土交通省中央建設工事紛争審査会特別委員(現) 2016年2月 第二東京弁護士会懲戒委員会委員 2019年6月 成田国際空港株式会社社外取締役(現) 2021年6月 J S R株式会社社外監査役(現) 2022年3月 T H K株式会社社外取締役(現)	-

8. 執行役員

当社の執行役員は、7月1日に次の陣容となる予定です。

役職名	氏名
社長執行役員(兼)CEO	木 藤 俊 一
副社長執行役員(兼)COO ベトナムプロジェクト担当、Nextフォーラム事務局管掌	丹生谷 晋
副社長執行役員 社長補佐(資源、潤滑油、LPG)	平 野 敦 彦
副社長執行役員 社長補佐(CFO、広報)、調達部管掌、安全環境本部長・品質保証本部長	酒 井 則 明
先進マテリアルカンパニープレジデント 先進マテリアルカンパニー担当(技術戦略部、電子材料部、リチウム電池材料部、機能化学品部、機能舗装材事業部、出光ユニテック、エス・ディー・エス パイオテック)(兼)知財・研究管掌(次世代技術研究所、知的財産部)	中 本 肇
常務執行役員 電力・再生可能エネルギー、モビリティ戦略、地域創生事業管掌(電力・再生可能エネルギー事業部、モビリティ戦略室、地域創生事業室)	小 林 総 一
常務執行役員 社長補佐(製造技術、基礎化学品、CNX)	澤 正 彦
上席執行役員 販売管掌(販売部、流通業務部、アポロリンク、出光リテール販売、出光エナジーソリューションズ、出光クレジット)	森 下 健 一
上席執行役員 ソーラーフロンティア代表取締役社長	渡 辺 宏
上席執行役員 法務部管掌(兼)総務部長	大 嶋 誠 司
上席執行役員 需給管掌(需給部、原油・海外事業部、出光アジア、出光タンカー)	前 田 健 也
執行役員 地域創生事業管掌	寺 上 美智代
執行役員 基礎化学品担当(プライムポリマー)(兼)基礎化学品部長	八 山 光 秀
執行役員 ベトナムプロジェクト担当	三 木 順
フェロー CNX PJ、洋上風力担当	柳生田 稔

役職名	氏名
執行役員 電力・再生可能エネルギー事業部長	渡 邊 信 彦
執行役員 徳山事業所長	三 品 鉄 路
執行役員 C D O ・ C I O デジタル・I C T推進部管掌	三 枝 幸 夫
執行役員 先進マテリアルカンパニー機能舗装材事業部長	村 田 浩 幸
執行役員 製造技術管掌（CNX戦略室、生産技術センター、出光エンジニアリング、昭和四日市石油、東垂石油、西部石油）（兼）製造技術部長	山 本 順 三
執行役員 ベトナムプロジェクト担当	阿 曾 順 之
執行役員 潤滑油管掌（潤滑油一部、潤滑油二部、出光潤滑油（中国）有限公司、出光ルブアジアパシフィック、出光ルブリカンツアメリカ、日本グリース）	寺 崎 与志樹
執行役員 人事部長	星 野 完
執行役員 販売部長	小久保 欣 正
執行役員 北海道製油所長	山 岸 孝 司
執行役員 広報部長	北 村 奈 美
執行役員 石炭・環境事業部長	吉 田 有 三
執行役員 経営企画部長	石 田 真太郎
執行役員 先進マテリアルカンパニーリチウム電池材料部長	小 林 城太郎
執行役員 経理財務部長	尾 沼 温 隆
執行役員 先進マテリアルカンパニーヴァイスプレジデント（兼）次世代技術研究所長	西 村 公 一
執行役員 需給部長	嶋 田 誠
執行役員 愛知製油所長	太 田 義 彦
執行役員 千葉事業所長	秋 谷 博 志

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係は次のとおりです。

なお、社外取締役及び社外監査役の株式所有状況については、「役員一覧」に記載のとおりです。

ア 社外取締役

氏名	属性	補足説明	選任理由及び期待される役割の概要
橘川 武郎	大学教授	同氏と当社との間に取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。	橘川武郎氏は、大学教授としての豊富な経験、幅広い知見及び経営学、特にエネルギー産業論の専門家として企業経営に関する十分な見識を有しています。過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしており、上記の理由から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しています。また、同氏が選任された場合は、取締役会の議長として取締役会を適切に運営いただくとともに、指名・報酬諮問委員会では委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。
小柴 満信	他の会社の出身	2021年6月まで当社の取引先であるJ S R株式会社の取締役でしたが、当社と同社との間の取引額の、当社連結売上高に占める割合は小さく、2021年度においては、約16億円、当社連結売上高に占める割合は0.02%です。また、同氏は、Aホールディングス株式会社及び株式会社T B Mの社外取締役ですが、両社との取引関係は存在しません。	小柴満信氏は、J S R株式会社にて研究部門、電子材料事業部門に長く携わり、電子材料事業部長を経て、2009年から同社代表取締役社長及び会長を歴任しました。同氏は、技術分野における高い専門性並びに経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しています。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬諮問委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

氏名	属性	補足説明	選任理由及び期待される役割の概要
野田 由美子	他の会社の出身	<p>当社との取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。なお、同氏は、ヴェオリア・ジャパン株式会社の代表取締役会長、また、株式会社ベネッセホールディングスの社外取締役ですが、両社との取引関係は存在しません。</p>	<p>野田由美子氏は、国内外の金融機関、横浜市副市長、PwCアドバイザーパートナー等を経て、2017年よりヴェオリア・ジャパン株式会社代表取締役社長、2020年より同社代表取締役会長として経営を担っています。同氏は、ファイナンス、グローバル経営、地方創生に関し、また企業経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬諮問委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p>
荷堂 真紀	他の会社の出身	<p>当社との取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。なお、同氏は、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社及びコカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社の執行役員ですが、当社との取引関係は存在しません。</p>	<p>荷堂真紀氏は、国内外でシステム開発やマーケティングに従事し、コカ・コーラビジネスソーシング株式会社代表取締役社長等を経て、2017年よりコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社及び2020年よりコカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社の執行役員を務めています。同氏は国際ビジネス、リテールマーケティング、DXの知見、豊富な経験及び幅広い見識を有しており、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬諮問委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p>

イ 社外監査役

氏名	属性	補足説明	選任理由
伊藤 大義	公認会計士	当社との取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。なお、同氏は、コア商事ホールディングス株式会社の社外取締役ですが、当社との取引関係は存在しません。	伊藤大義氏は、公認会計士及び大学教授としての豊富な経験及び企業会計の専門家として企業経営に関する十分な見識を有しています。なお、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしており、上記の理由から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しています。
市毛 由美子	弁護士	当社の取引先であるアスクール株式会社の社外取締役で、当社と当社との間には消耗品購入の取引がありますが、極めて僅少であり、2021年度においては、10万円未満です。また、同氏はFOOD & LIFE COMPANIESの社外取締役・監査等委員ですが、当社との取引関係は存在しません。	市毛由美子氏は、弁護士としての豊富な経験および企業法務の専門家として企業経営に関する十分な見識を有しています。なお、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしており、上記の理由から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しています。

当社は、多様な知見やバックグラウンドも考慮して、次に掲げる「社外役員の独立性基準」を満たし、当社の経営に有益な助言を行い得る知識と経験を有する者が、それぞれ取締役の3分の1以上、監査役の半数以上となるよう、社外取締役及び社外監査役の候補者を指名することを基本方針としています。

< 当社の社外役員の独立性基準 >

- (ア) 現在又は過去において当社又はその子会社の業務執行者になったことがないこと
- (イ) 当社の最新の株主名簿において持株比率10%以上の大株主又は大株主である団体に現に所属している者でないこと
- (ウ) 直近の3事業年度において、年間のグループ間の取引総額が連結売上高の2%以上の取引先及びその連結子会社に現に所属している者でないこと
- (エ) 直近の3事業年度において、当社から役員報酬以外に平均して年1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、会計監査人若しくは顧問契約先（それらが法人、組合等の団体である場合は、その団体に現に所属している者）でないこと
- (オ) 直近3事業年度において、総収入又は経常収益の2%以上の寄付を当社から受けている非営利団体に現に所属している者でないこと
- (カ) (イ)～(オ)の団体又は取引先に過去に所属していた場合、その団体又は取引先を退職後5年経過していること
- (キ) 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者（ただし、重要でないものを除く）の配偶者又は三親等以内の親族でないこと

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役による経営の監督・監視機能の強化を図ることにより、経営の効率性の向上、経営の健全性の維持及び経営の透明性の確保というコーポレート・ガバナンスの目的をより一層実現できるものと考えています。

社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会において、監査役監査の計画・結果等を協議・決定し、監査役全員で連携しています。社外監査役と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、社外監査役は監査役全員で連携している監査役会の活動を通じて、「(3) イ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおり相互連携等を行っています。

社外取締役と社外監査役は定例のミーティングを開催し、監査役監査、内部監査及び会計監査についての相互連携を図ることとしています。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

ア 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況	<p>社長直属の内部監査室は、各執行部門が「内部統制及び自己管理に関する規程」に基づき行う自己管理の有効性や、リスクマネジメント・内部統制の推進状況を確認するため、独立的な立場で定期的に監査を行っています。監査結果は社長に報告し、監査結果及び社長指示を監査対象先責任者に送付します。また監査役及び監査対象先の主管部署の長、管掌する執行役員等に対し監査結果及び社長指示を説明しています。また、必要に応じて関係部署にも監査結果を報告しています。改善点と助言・提案を受けた執行部門は、改善実行計画書を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は執行部門の改善状況について確認・フォローアップを行うとともに、必要に応じフォローアップ監査を実施しています。</p>
財務報告に係る内部統制評価の状況	<p>内部監査室は、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制評価規程」に基づき、各執行部門が実施する内部統制の整備及び運用状況について、確認と評価を行っています。評価の結果、発見された不備について、各執行部門は是正計画を作成し、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は改善の実施結果を各執行部門より受領の上、改善状況について再評価を行います。</p>
監査役監査の状況	<p>監査役は常勤監査役2名と社外監査役2名の4名で構成され、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、計算書類及び連結計算書類の監査を実施するほか、日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しています。常勤監査役は、経営委員会等の社内の重要会議に出席するとともに、部長、国内外の子会社社長との面談を通じて、社外監査役は、部長との面談、常勤監査役の活動報告に基づく課題の討議等を通じて、監査の充実を図っています。代表取締役とは四半期に1回ミーティングを開催し、監査報告や監査所見に基づく提言、重要経営課題の討議の場としています。</p> <p>監査役会は、原則月に1回開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は16回開催し、全監査役の出席率は100%でした。年間を通じて監査役相互の課題及び情報の共有化を図るとともに、必要に応じ取締役及び各執行部門に対し、情報の提供を求め、監査レベルの向上を図っています。</p> <p>なお、当社の常勤監査役吉岡勉は昭和シェル石油株式会社での経理財務・債権管理部門を管掌する執行役員の経験、社外監査役伊藤大義は公認会計士及び大学教授としての経験をそれぞれ有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役会の職務を補助する監査役会事務局(現在3名)を設置しています。</p>
会計監査の状況	<p>当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツが行っており、継続監査期間は12年間です。当該監査法人は、監査品質、品質管理、総合的能力に鑑み、有効かつ効率的な監査業務を遂行できます。</p> <p>会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の山本 大氏、鈴木 基之氏、高島 稔氏の3名です。</p> <p>また、会計監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士7名、その他23名となっています。</p> <p>上記監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、当社と上記監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。</p>

イ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会は、会計監査人とは、監査スケジュールの調整、往査への同行など相互に連携を持ち、内部監査室とは、重点項目のすり合わせ、監査スケジュールの調整、往査への同行、監査結果の報告、内部統制評価結果の報告など相互に連携を持ち、その他の内部統制関連部署からは、当社グループの業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について報告を受ける体制となっています。なお、監査役会は、会計監査人及び内部監査室と四半期に1回「三様監査ミーティング」を開催し、情報の共有化等を通じて各々の監査の実効性向上を図っています。

監査報酬の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	209	36	213	30
連結子会社	158	11	143	0
計	368	48	356	30

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は新会計基準対応に関する助言・指導業務など、当連結会計年度は決算早期化対応に関する助言・指導業務などです。

イ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に対する報酬（ア．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	261	-	389
連結子会社	231	20	270	55
計	231	281	270	444

当社における非監査業務の内容はファイナンシャルアドバイザー業務などです。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に関する税務アドバイザー業務などです。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社グループのうち5社の連結子会社は、当社の監査公認会計士及び監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファーム以外に対して、監査証明業務に基づく報酬13百万円を支払っています。

（当連結会計年度）

当社グループのうち5社の連結子会社は、当社の監査公認会計士及び監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファーム以外に対して、監査証明業務に基づく報酬15百万円を支払っています。

エ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

オ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査法人が実施する監査業務内容、監査品質、品質管理などを総合的に判断し、相応しいと判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(役員報酬の基本方針)

当社の取締役及び上席以上の執行役員（以下「取締役等」という。）の報酬については、（ア）グループ経営ビジョンの実現に向けて、会社業績並びに中長期に亘る企業価値向上に繋がるものとする（イ）お客様をはじめ、社会・環境、株主、ビジネスパートナー、社員等のステークホルダーに対し説明責任が果たせるよう、透明性・合理性・公正性を備えた報酬体系、決定プロセスとすることを基本方針としています。当社は、当該基本方針に基づき、当社の取締役等の個人別の報酬等にかかる決定方針について以下のとおり決議しています。なお、取締役等の個人別の報酬等の内容の決定にあたり、指名・報酬諮問委員会がその原案について、当該決定方針との整合性を含めた多面的な検討を行っており、取締役会も基本的にその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しています。

(報酬水準)

取締役等の報酬水準については、経営環境の変化や外部調査データ等を踏まえて、適宜・適切に見直すものとします。

(報酬構成)

当社は、2019年4月1日をもって昭和シェル石油株式会社との経営統合を行っており、2019年度以降の取締役（社外取締役を除く）及び上席以上の執行役員の報酬体系は、新たな体制のもとで、シナジー創出の最大化や事業ポートフォリオの組み替え、環境・社会・ガバナンスへの取り組み強化等により、更なる企業価値向上に繋がるものとするべく、固定報酬、業績連動賞与（インセンティブ構成の明確化を目的に、これまでの業績連動型金銭報酬（定期同額給与）を業績連動賞与に移行）、業績連動型株式報酬により構成することとしています。

なお、標準支給時ベースにおける固定報酬、業績連動賞与、業績連動型株式報酬の割合は、概ね70%：15%：15%となるように設定しています。また、社外取締役の報酬は、客観的な立場から業務執行の妥当性を判断するという監督機能を適正に確保する観点から、固定報酬のみの構成としています。

固定報酬は、役割に応じて定められた報酬額を月次で支給するものとします。

業績連動賞与は、役割や会社業績（親会社株主に帰属する当期純利益（以下「当期純利益」という。）・連結営業利益）等の達成度に応じて0%～200%の範囲で変動する設計としており、代表取締役については中長期的な企業価値向上に資する非財務目標、代表取締役以外の取締役兼務執行役員及び上席以上の執行役員については、担当分野毎に掲げる目標（中長期課題への取り組み、人材育成等）の達成度も含めて評価を行った上で、毎年6月に支給するものとします。

業績連動型株式報酬は、株主との価値共有の観点から、役員共通で全社業績（当期純利益・連結営業利益）の達成度に応じて業績連動型株式報酬が0%～200%の範囲で変動する設計としています。また、取締役等に対して株式が交付される時期は退任後であり、在任期間中の株価変動により資産価値が変動する中長期的なインセンティブとなっています（詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりです）。

業績連動の算定指標について、当期純利益・連結営業利益を指標としているのは、株主・投資家との価値共有を図るためであり、当社の企業価値向上に向けた収益力の強化のための適切な指標であるとの考えに基づいています。

また、当該各指標のウェイトについては、下表のとおり設定しています。

指標	取締役及び上席以上の執行役員
当期純利益	60%
連結営業利益	40%

なお、当年度の業績連動報酬の算定においては、期初に設定した目標値（連結営業利益1,350億円、当期純利益850億円）を参照し、指名・報酬諮問委員会における議論を経て決定しています。

(役員報酬等に関する株主総会の決議年月日及び当該決議の内容)

役員報酬等については、2006年6月27日開催の第91回定時株主総会において、取締役については年額12億円以内、監査役については年額1億2千万円以内と定められており、当該決議時における取締役の員数は12名、監査役の員数は5名です。

また、2018年6月28日開催の第103回定時株主総会において、上記報酬枠とは別枠で、連続する3事業年度を対象期間として設定する信託に対して、合計9.8億円を上限とする金員を拠出し、当該信託を通じて取締役等に当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度の導入を決議しました。さらに2019年6月27日開催の第104回定時株主総会において、当該制度の一部を改定し、連続する3事業年度ごとに合計19億円（但し、2018年度から既に開始する信託に

については、2018年度から2021年度までの4事業年度を対象期間として合計23億円)を上限とする金員を抛出し、当該信託を通じて取締役等に当社株式の交付を行うことを決議しています。

当該業績連動型株式報酬制度については、2022年6月23日開催の第107回定時株主総会において、その一部を改定し、現行の中期経営計画が対象とする期間の最終事業年度にあたる2022年度(2022年4月から2023年3月まで)の1事業年度に対して6.4億円を上限として、当該信託を通じて取締役等に当社株式の交付を行うことを決議しており、当該決議時において本制度の対象となる取締役(社外取締役を除く)の員数は5名、取締役を兼務しない執行役員員の員数は7名です。

取締役の個別の報酬等は、取締役会が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定し、監査役の個別の報酬等は、監査役の協議で決定しています。

なお、2021年7月1日より指名諮問委員会と報酬諮問委員会を一体化し、2021年度は計6回の指名・報酬諮問委員会を開催しました。そのうち、報酬にかかわる審議は計5回行っており、内容は以下の通りです。

開催日	主な報酬にかかわる審議事項
2021年4月20日	株式報酬と現金賞与における会社業績反映の考え方、取締役評価、改正会社法対応
2021年6月23日	報酬諮問委員会における審議スコープ
2021年8月6日	役員報酬課題の時間軸、代表取締役の非財務目標、取締役の担当分野目標
2021年10月19日	社外取締役の取締役会議長手当、中長期報酬制度の再検討、株式信託期間の延長
2022年1月18日	役員報酬水準

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬(百万円)		人数(名)
			現金報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	546	326	96	123	8
監査役 (社外監査役を除く)	62	62	-	-	3
社外取締役・社外監査役	97	90	7	-	9
合計	706	478	103	123	20

(注) 上表には、2021年6月23日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名(うち社外取締役3名)及び監査役1名(うち社外監査役0名)を含んでいます。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬(百万円)	
					現金報酬	株式報酬
木藤 俊一	取締役	提出会社	157	90	28	38
松下 敬	取締役	提出会社	108	62	19	26
丹生谷 晋	取締役	提出会社	108	62	19	26

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、それら目的に加え中長期的な取引の維持、拡大のために必要と判断し保有する株式を区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等の検証の内容  
当社は、中長期的な取引の維持、拡大のために必要と判断した銘柄を保有していますが、年1回次の方法で政策保有株式の保有の適否を検証し、縮減を進めています。

すなわち、株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかの定量評価及び事業安定性向上等の定性評価の両面で精査し、取締役会で審議の上売却の適否を判断します。

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	81	4,816
非上場株式以外の株式	13	13,356

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	99	・株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため。
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	1,831
非上場株式以外の株式	5	3,248

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井化学(株)	991,000	991,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	有
	3,062	3,463		
シナネンホールディングス(株)	473,808	473,808	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	有
	1,561	1,442		
福山通運(株)	425,382	425,382	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	無
	1,552	1,939		
ANAホールディングス(株)	539,303	539,303	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	有
	1,383	1,387		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士石油(株)	5,144,000	5,144,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	無
	1,363	1,183		
東ソー(株)	578,000	578,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	有
	1,048	1,224		
エア・ウォーター(株)	600,000	600,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	有
	1,032	1,164		
広島電鉄(株)	750,000	750,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	無
	636	717		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
TTCL Public Company Ltd.	30,800,000	30,800,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	無
	595	670		
日本ゼオン(株)	432,000	432,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	有
	589	764		
ENECHANGE (株)	384,000	96,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> <li>・株式数増加の理由は、株式分割によるものです。</li> </ul>	無
	287	220		
セイノーホールディングス(株)	203,764	203,764	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	無
	226	314		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)リンコーコーポ レーション	10,000	10,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	有
	17	23		
三谷商事(株)	-	193,600	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、前事業年度末において当社事業活動の円滑化のため保有しておりました。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において全株式を売却しました。</li> </ul>	有
	-	1,335		
(株)イエローハット	-	496,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、前事業年度末において当社事業活動の円滑化のため保有しておりました。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において全株式を売却しました。</li> </ul>	無
	-	939		
PT Baramulti sukessarana Tbk.	-	78,495,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、前事業年度末において当社事業活動の円滑化のため保有しておりました。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において全株式を売却しました。</li> </ul>	無
	-	894		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)クレディセゾン	-	300,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、前事業年度末において当社事業活動の円滑化のため保有しておりました。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において全株式を売却しました。</li> </ul>	無
	-	398		
西日本鉄道(株)	-	66,529	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、前事業年度末において当社事業活動の円滑化のため保有しておりました。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において全株式を売却しました。</li> </ul>	無
	-	196		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	1,827,982	1,827,982	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</li> <li>・本株式は、退職給付信託として年金資産に含まれており、将来期待される長期の収益獲得に適切と判断しています。</li> </ul>	有
	7,313	7,054		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,289,870	9,289,870	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</li> <li>・本株式は、退職給付信託として年金資産に含まれており、将来期待される長期の収益獲得に適切と判断しています。</li> </ul>	有
	7,063	5,496		
本田技研工業(株)	930,000	930,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</li> <li>・本株式は、退職給付信託として年金資産に含まれており、将来期待される長期の収益獲得に適切と判断しています。</li> </ul>	無
	3,242	3,086		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	467,501	467,501	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、退職給付信託に拠出して おり、信託契約に基づき議決権行使の指 図権限を保有しています。</li> <li>・本株式は、退職給付信託として年金資 産に含まれており、将来期待される長期 の収益獲得に適切と判断しています。</li> </ul>	有
	1,826	1,873		
トヨタ自動車(株)	800,000	160,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、退職給付信託に拠出して おり、信託契約に基づき議決権行使の指 図権限を保有しています。</li> <li>・本株式は、退職給付信託として年金資 産に含まれており、将来期待される長期 の収益獲得に適切と判断しています。</li> <li>・株式数増加の理由は、株式分割による ものです。</li> </ul>	無
	1,778	1,378		
宝ホールディングス (株)	800,000	800,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、退職給付信託に拠出して おり、信託契約に基づき議決権行使の指 図権限を保有しています。</li> <li>・本株式は、退職給付信託として年金資 産に含まれており、将来期待される長期 の収益獲得に適切と判断しています。</li> </ul>	無
	880	1,205		
(株)みずほフィナン シャルグループ	503,000	503,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、退職給付信託に拠出して おり、信託契約に基づき議決権行使の指 図権限を保有しています。</li> <li>・本株式は、退職給付信託として年金資 産に含まれており、将来期待される長期 の収益獲得に適切と判断しています。</li> </ul>	有
	788	804		
日本板硝子(株)	230,000	230,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、退職給付信託に拠出して おり、信託契約に基づき議決権行使の指 図権限を保有しています。</li> <li>・本株式は、退職給付信託として年金資 産に含まれており、将来期待される長期 の収益獲得に適切と判断しています。</li> </ul>	無
	98	130		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、具体的には以下のとおりです。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修やセミナーへ参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	131,343	140,281
受取手形及び売掛金	602,661	870,483
棚卸資産	1 694,522	1 1,060,205
未収入金	178,536	242,860
その他	59,974	55,283
貸倒引当金	1,521	1,026
流動資産合計	1,665,516	2,368,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5 266,693	5 268,941
機械装置及び運搬具(純額)	5 309,885	5 286,611
土地	2, 6 808,037	2, 6 779,921
建設仮勘定	58,815	24,204
その他(純額)	5 78,468	5 78,131
有形固定資産合計	1,521,899	1,437,810
無形固定資産		
のれん	159,006	149,691
その他	160,245	158,937
無形固定資産合計	319,252	308,628
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 239,196	2, 3 261,095
長期貸付金	2 37,720	2 12,301
退職給付に係る資産	2,183	43,369
繰延税金資産	21,019	10,597
その他	149,814	161,852
貸倒引当金	2,160	2,561
投資その他の資産合計	447,774	486,655
固定資産合計	2,288,926	2,233,094
資産合計	3,954,443	4,601,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,697	840,834
短期借入金	334,309	369,043
コマーシャル・ペーパー	188,005	237,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	2,406,890	2,390,920
未払法人税等	18,422	39,908
賞与引当金	11,392	13,942
その他	111,568	159,622
流動負債合計	1,621,286	2,061,273
固定負債		
社債	100,000	130,000
長期借入金	637,468	590,767
繰延税金負債	9,643	34,468
再評価に係る繰延税金負債	6,84,993	6,84,211
退職給付に係る負債	49,232	71,648
修繕引当金	73,197	67,527
資産除去債務	77,647	44,914
その他	85,836	79,859
固定負債合計	1,118,019	1,103,397
負債合計	2,739,306	3,164,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	461,635	460,507
利益剰余金	400,579	645,330
自己株式	2,008	1,883
株主資本合計	1,028,559	1,272,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,792	3,443
繰延ヘッジ損益	1,209	5,236
土地再評価差額金	6,159,585	6,157,154
為替換算調整勘定	47,207	26,762
退職給付に係る調整累計額	5,410	11,196
その他の包括利益累計額合計	122,371	139,795
非支配株主持分	64,206	24,410
純資産合計	1,215,136	1,436,512
負債純資産合計	3,954,443	4,601,183

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,556,620	6,686,761
売上原価	1 3,997,591	1 5,802,585
売上総利益	559,028	884,175
販売費及び一般管理費	2, 3 418,965	2, 3 449,722
営業利益	140,062	434,453
営業外収益		
受取利息	9,935	9,083
持分法による投資利益	-	15,029
受取配当金	4,237	4,284
為替差益	-	2,842
補助金収入	4,655	3,528
その他	4,564	5,555
営業外収益合計	23,392	40,324
営業外費用		
支払利息	11,982	11,207
持分法による投資損失	39,789	-
その他	3,309	4,295
営業外費用合計	55,082	15,502
経常利益	108,372	459,275
特別利益		
固定資産売却益	4 13,081	4 16,114
投資有価証券売却益	59	3,546
過去勤務費用償却益	-	7 2,144
その他	1,947	4,877
特別利益合計	15,087	26,683
特別損失		
減損損失	6 20,164	6 15,907
固定資産売却損	5 1,121	5 4,246
固定資産除却損	6,863	9,752
投資有価証券評価損	6,193	209
在外子会社における送金詐欺損失	3,672	-
長期貸付金評価損	18,114	55,916
その他	2,747	11,864
特別損失合計	58,877	97,896
税金等調整前当期純利益	64,582	388,062
法人税、住民税及び事業税	17,756	71,821
法人税等調整額	11,586	39,437
法人税等合計	29,343	111,258
当期純利益	35,239	276,803
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	319	2,695
親会社株主に帰属する当期純利益	34,920	279,498

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	35,239	276,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,033	1,841
繰延ヘッジ損益	5,220	1,889
土地再評価差額金	825	201
為替換算調整勘定	11,267	28,453
退職給付に係る調整額	8,917	6,109
持分法適用会社に対する持分相当額	1,151	7,319
その他の包括利益合計	1 8,881	1 23,311
包括利益	44,120	300,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,367	301,008
非支配株主に係る包括利益	1,753	894

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	461,636	408,064	2,042	1,036,010
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,351	461,636	408,064	2,042	1,036,010
当期変動額					
剰余金の配当			41,697		41,697
資本剰余金（のれん相当）		0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			34,920		34,920
連結範囲の変動			218		218
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分			0	59	59
土地再評価差額金の取崩			925		925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	7,484	34	7,450
当期末残高	168,351	461,635	400,579	2,008	1,028,559

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,524	7,667	157,834	34,370	3,321	113,999	50,555	1,200,564
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,524	7,667	157,834	34,370	3,321	113,999	50,555	1,200,564
当期変動額								
剰余金の配当								41,697
資本剰余金（のれん相当）								0
親会社株主に帰属する当期純利益								34,920
連結範囲の変動								218
自己株式の取得								25
自己株式の処分								59
土地再評価差額金の取崩			925			925		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,268	6,457	825	12,836	8,731	7,446	13,651	21,097
当期変動額合計	4,268	6,457	1,750	12,836	8,731	8,372	13,651	14,572
当期末残高	5,792	1,209	159,585	47,207	5,410	122,371	64,206	1,215,136

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	461,635	400,579	2,008	1,028,559
会計方針の変更による累積的影響額			1,054		1,054
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,351	461,635	401,633	2,008	1,029,613
当期変動額					
剰余金の配当			35,739		35,739
資本剰余金（のれん相当）		1,128			1,128
親会社株主に帰属する当期純利益			279,498		279,498
連結範囲の変動			2,291		2,291
自己株式の取得				33	33
自己株式の処分		0		158	158
土地再評価差額金の取崩			2,229		2,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,128	243,696	124	242,693
当期末残高	168,351	460,507	645,330	1,883	1,272,306

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,792	1,209	159,585	47,207	5,410	122,371	64,206	1,215,136
会計方針の変更による累積的影響額								1,054
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,792	1,209	159,585	47,207	5,410	122,371	64,206	1,216,190
当期変動額								
剰余金の配当								35,739
資本剰余金（のれん相当）								1,128
親会社株主に帰属する当期純利益								279,498
連結範囲の変動								2,291
自己株式の取得								33
自己株式の処分								158
土地再評価差額金の取崩			2,229			2,229		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,348	4,027	201	20,444	5,786	19,652	39,795	20,142
当期変動額合計	2,348	4,027	2,430	20,444	5,786	17,423	39,795	220,321
当期末残高	3,443	5,236	157,154	26,762	11,196	139,795	24,410	1,436,512

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	64,582	388,062
減価償却費	98,158	104,767
減損損失	20,164	15,907
のれん償却額	9,629	9,510
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,021	18,677
修繕引当金の増減額(は減少)	9,058	5,670
受取利息及び受取配当金	14,172	13,368
支払利息	11,982	11,207
持分法による投資損益(は益)	39,789	15,029
固定資産売却損益(は益)	11,959	11,868
投資有価証券評価損益(は益)	6,193	209
長期貸付金評価損	18,114	55,916
売上債権の増減額(は増加)	19,805	250,351
棚卸資産の増減額(は増加)	82,777	354,270
未収入金の増減額(は増加)	40,455	54,803
仕入債務の増減額(は減少)	63,901	290,740
未払金の増減額(は減少)	59,129	17,190
その他	37,481	35,997
小計	174,031	171,087
利息及び配当金の受取額	15,866	23,070
利息の支払額	11,811	11,351
法人税等の支払額	7,620	36,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,466	146,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	121,064	94,741
有形固定資産の売却による収入	27,669	44,361
無形固定資産の取得による支出	11,763	12,710
投資有価証券の取得による支出	1,837	9,462
投資有価証券の売却による収入	2,538	5,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,061	1,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2,851
長期貸付けによる支出	370	250
長期貸付金の回収による収入	2,025	1,685
短期貸付金の増減額(は増加)	1,419	3,478
関係会社出資金の払込による支出	5,089	-
その他	4,440	41,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,851	111,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	76,110	6,998
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	127,960	48,995
長期借入れによる収入	121,034	28,525
長期借入金の返済による支出	124,444	57,670
社債の発行による収入	40,000	40,000
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得による支出	25	33
自己株式の売却による収入	59	158
配当金の支払額	41,697	35,739
非支配株主からの払込みによる収入	14,039	6,028
非支配株主への配当金の支払額	2,141	22,006
その他	11,200	11,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,227	30,003
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3,230</b>	<b>3,127</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,157	7,606
現金及び現金同等物の期首残高	129,335	130,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	463	467
現金及び現金同等物の期末残高	1 130,956	1 139,030

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- |             |      |
|-------------|------|
| (1) 連結子会社の数 | 116社 |
| うち 国内会社     | 27社  |
| 在外会社        | 89社  |

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

新規連結 21社

- 出光ファインコンポジット(株)
- 出光電子材料(中国)有限公司
- Shoseki US Capital Inc. 他18社

連結除外 5社

- Idemitsu Lube (Singapore) Pte. Ltd.
- エスアイエナジー(株)
- (株)INPEXノルウェー
- INPEX Idemitsu Norge AS 他1社

上記のうち、出光ファインコンポジット(株)は株式を追加取得したため、出光電子材料(中国)有限公司とShoseki US Capital Inc.は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

なお、Idemitsu Lube (Singapore) Pte. Ltd.は清算のため、エスアイエナジー(株)は、出光エナジーソリューションズ(株)(旧:リーフエナジー(株))を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、(株)INPEXノルウェー(旧:出光スノーレ石油開発(株))の株式の一部譲渡(以下「本譲渡」)に伴い、同社及び同社の子会社であるINPEX Idemitsu Norge AS(旧:Idemitsu Petroleum Norge AS)を連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

出光ルプテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)、利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等

アストモスエネルギー(株)

アストモスエネルギー(株)は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)の第175項より共同支配企業と判定し、持分法に準じた処理方法を適用するため子会社から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数	26社
うち 非連結子会社	4社
関連会社	22社

主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

新規持分法適用非連結子会社 なし

新規持分法適用関連会社 4社

台塑出光特用化学品股份有限公司

South Field Energy Partners LLC

Cricket Valley Energy Partners LLC

(株)INPEXノルウェー

持分法適用関連会社除外 3社

出光ファインコンポジット(株)

PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk 他1社

上記のうち、台塑出光特用化学品股份有限公司、South Field Energy Partners LLC及びCricket Valley Energy Partners LLCは重要性が増したため、持分法適用会社の範囲に含めています。

なお、(株)INPEXノルウェーは本譲渡に伴い連結子会社から持分法適用会社に区分を変更しています。

また、出光ファインコンポジット(株)は、株式を追加取得し連結子会社に区分を変更したため、PT MITRABARA ADIPERDANA Tbkは株式を売却したため、持分法適用会社から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

國宏股份有限公司、ユニオン石油工業(株) 他

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためです。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社1社、海外子会社88社の決算日は12月31日です。

上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

###### 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

###### その他有価証券

###### 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

###### 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

###### 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

###### デリバティブ

時価法を採用しています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（20年）で定額法により償却しています。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

###### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

###### 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置、船舶について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当連結会計年度までの負担額を計上しています。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、原則として発生した連結会計年度に一括費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

製品の販売

燃料油セグメントにおいては石油精製製品、基礎化学品セグメントにおいてはオレフィン・アロマ製品、高機能材セグメントにおいては潤滑油・機能化学品等の生産・販売を行っています。資源セグメントにおいては、原油、天然ガス及び石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で取引価格を算定しています。付加価値税及び軽油引取税のように、販売時点において課税され、代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額で表示します。一方、揮発油税のように、販売以前の過程において課税され、売上金額に含まれている税額は売上高に含めています。取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。変動性がある値引き等を含む変動対価については、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて当社及び連結子会社が権利を得る対価の金額を見積り、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ売上高を認識しています。

工事契約

燃料油セグメントにおいて、石油関連設備等の設計・建設を行っています。

履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。進捗度の測定においては、履行義務充足のために発生した費用が、当該履行義務充足のために予想される総費用に占める割合に基づき見積もっています。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

電力の販売

電力・再生可能エネルギーセグメントにおいては、発電（火力、太陽光、風力等）・電力販売及び太陽電池事業を行っています。

電力販売に係る収益は、毎月の検針により使用料を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益として認識します。また決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益を見積り、会計期間に応じた収益を計上しています。収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は主に金利スワップ取引及び為替予約取引を対象として、ヘッジ会計を採用しています。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務

外貨建借入金

外貨建投資有価証券、在外子会社の持分、  
外貨建予定取引

原油、石油製品スワップ取引  
先物取引

原油及び石油製品

金利スワップ、金利通貨スワップ  
オプション取引

借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（５年～２０年）で定額法により償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。

## (重要な会計上の見積り)

当社の連結財務諸表は、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす経営者の見積り及び仮定を含んでいます。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び連結会計年度末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。その性質上、実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある項目は以下のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える重要な影響はないと考えています。

## 1. 持分法適用会社への投融資の評価

当社は持分法適用関連会社のNghi Son Refinery and Petrochemical LLC（以下「NSRP」という。）に対して出資及び海外子会社を通じた融資と資金の立替（未収入金として計上）を行っています。連結財務諸表作成にあたり、NSRPの業績は持分法投資損益を通じて反映され、NSRPの財政状態や経営成績は長期貸付金の公正価値や未収入金の回収可能性に影響を与え、その変動額は純損益に反映されます。当該投融資の連結貸借対照表における科目及び計上額は以下のとおりです。

	科目	計上額（百万円）
出資	投資有価証券	-
融資	長期貸付金	-
資金の立替	未収入金	114,935

NSRPは商業生産開始当初の装置稼働率の低迷やその後の製品市況の悪化により、過去から継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても、製品市況、装置稼働率は改善しているものの、前期に続き営業損失、純損失を計上し、キャッシュ・フローも悪化しています。過年度からの営業損失の計上に伴い減損評価対象の固定資産に減損の兆候を認識し、減損テストを実施しましたが、使用価値に基づく回収可能価額が帳簿価額738,379百万円（持分比率100%ベース）を上回ったことから、減損損失を認識していません。

一方、当社の連結財務諸表では、長期貸付金について、見積将来キャッシュ・フローに基づく公正価値が長期貸付金の帳簿価額を下回ったことから、長期貸付金評価損55,916百万円を計上しました。

使用価値及び見積将来キャッシュ・フローに基づく公正価値の算定には、割引率、製品マージン及び装置稼働率等の仮定が含まれるNSRPの将来事業計画を使用しており、これらの仮定はNSRPの業績や外部環境に対する将来予測（需給動向、地政学的リスク、気候変動対応等）を踏まえて決定しています。これらの仮定の変動は連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

NSRPの要約財務諸表については、関連当事者情報「2.親会社又は重要な関連会社に関する注記」に記載しています。

## 2. 固定資産の評価

有形固定資産及び無形固定資産については資産のグルーピングごとに減損の兆候を検討し、兆候が存在する場合には減損テストを実施しています。

減損テストにおける回収可能価額を算定するにあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りや割引率等を決定しており、将来キャッシュ・フローは経営者が承認した事業計画を基礎として、経営者の最善の見積りと判断により決定しています。将来キャッシュ・フローに含まれる販売数量や商品価格、外国為替相場等は将来の経済情勢、気候変動対応に向けた低炭素社会への移行や日本国内における人口構成の変化などに伴う製品需要の減少等の不確実な要素の変動によって影響を受けるため、これらの見積りや回収可能価額の見直しが必要となった場合に、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりです。

## (1)本人及び代理人取引に係る収益認識

従来、一部の取引については顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(2) 第三者のために回収する額に係る収益認識

従来、一部の取引については第三者のために回収する額を対価の総額から除かずに収益計上していましたが、第三者のために回収する額については、預り金に計上することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は58,415百万円減少し、売上原価は52,059百万円減少し、販売費及び一般管理費は7,102百万円減少し、営業利益は745百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ632百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1,054百万円増加しています。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」の検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うとされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「リース」(ASU第2016-02号)

(1) 概要

当該会計基準は、リースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

(2) 適用予定日

主に米国の在外連結子会社に対して、2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた238,511百万円は、「未収入金」178,536百万円、「その他」59,974百万円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、資産除去債務の一部について見積りの変更を行っています。その内容については、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	371,972百万円	534,183百万円
仕掛品	29,176	1,193
原材料及び貯蔵品	293,373	524,829

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
工場財団抵当		
土地	415,201百万円	433,059百万円
その他担保		
投資有価証券	2,519	2,732
計	417,720	435,792

上記のほか、NSRPの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（投資有価証券）及び貸付金（長期貸付金）を供しています。同社には持分法を適用し、それぞれの連結貸借対照表価額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（百万円）	-	-
長期貸付金（百万円）	30,110	-

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未払金	91,843百万円	51,635百万円
工場財団抵当計	91,843	51,635

未払金は、揮発油税の支払にかかるものです。

また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	214,079百万円	241,258百万円

なお、上記の内、共同支配企業に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	26,810百万円	28,806百万円

4 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	6,203百万円	16,870百万円
IDEMITSU LUBRICANTS(THAILAND)CO.,LTD.	2,851	1,933
小安地熱(株)	1,621	1,621
その他	1,347	2,713
計	12,024	23,138

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
ひびき灘開発(株)	15百万円	6百万円

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNSRPによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
保証負担額(当社分)	153,428百万円	162,806百万円

今後の状況の変化によっては、銀行団より当社分の保証負担額の全額について履行請求を受ける可能性があります。当該履行をすることとなった場合は、当社の財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

5 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	2,274,205 百万円	2,023,199 百万円

- 6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	99,401百万円	107,110百万円

7 特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行5行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
特定融資枠の総額	249,855百万円	254,060百万円
借入実行残高	-	-
差引額	249,855	254,060

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度に計上した切下げ額を相殺した結果、棚卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に次のとおり含まれています。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	81,776百万円	4,666百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃	96,388百万円	103,251百万円
人件費	72,688	71,312
賞与引当金繰入額	7,608	9,508
退職給付費用	2,239	1,282
作業費	72,138	74,218

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	20,468百万円	26,016百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	1,609百万円	14,195百万円
建物等	11,471	1,919
計	13,081	16,114

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	708百万円	3,455百万円
建物等	413	790
計	1,121	4,246

6 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
油槽所他	広島小屋浦油槽所他 (広島県安芸郡坂町)	土地	18 百万円
		建物他	103
		計	121
(事業用資産)			
石油開発資産	ノルウェー領北海に保有する鉱区	機械装置	12,379 百万円
		計	12,379
石炭鉱山資産 他	豪州に保有する鉱区 他	機械装置他	7,664 百万円
		計	7,664

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
製油所他	愛知製油所他 (愛知県知多市南浜町)	機械装置他	10,776 百万円
		計	10,776
(事業用資産)			
太陽電池事業資産	国富工場 (宮崎県東諸県郡)	生産設備他	2,127 百万円
		計	2,127
石炭鉱山資産 他	豪州に保有する鉱区 他	機械装置他	3,003 百万円
		計	3,003

(2) 減損損失の認識に至った経緯について

当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてきました。

これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがないこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

事業用資産については、資源価格の下落及び今後の事業計画の見通し等を勘案した結果、前連結会計年度は石油開発事業資産及び石炭事業資産等の一部について、当連結会計年度は太陽電池事業資産及び石炭事業資産等の一部について将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

以上の認識に基づく帳簿価額の減少額を、前連結会計年度は20,164百万円、当連結会計年度は15,907百万円、減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 資産をグルーピングした方法

遊休資産については、個別に取り扱いました。

資産のグルーピングは、報告セグメントを基本にして行い、石油開発事業、石炭事業及び賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一物件もしくは一施設単位にてグルーピングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しました。重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準とし、その他の遊休資産については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。

太陽電池事業における資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準として測定しました。

石炭事業における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該分野における専門の鑑定人による、確認可採埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しています。なお、6.5%（税引後）の割引率を使用しました。

7 過去勤務費用償却益

当社の退職給付制度を改定したことに伴い発生した過去勤務費用の償却によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,467百万円	632百万円
組替調整額	140	2,019
税効果調整前	5,607	2,652
税効果額	1,574	811
その他有価証券評価差額金	4,033	1,841
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,952	9,732
組替調整額	2,216	6,726
税効果調整前	8,169	3,006
税効果額	2,949	1,117
繰延ヘッジ損益	5,220	1,889
土地再評価差額金：		
税効果額	825	201
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,256	29,984
組替調整額	10	1,530
税効果調整前	11,267	28,453
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	11,267	28,453
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,065	11,742
組替調整額	754	2,568
税効果調整前	12,819	9,173
税効果額	3,901	3,064
退職給付に係る調整額	8,917	6,109
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,409	2,286
組替調整額	3,560	5,033
持分法適用会社に対する持分相当額	1,151	7,319
その他の包括利益合計	8,881	23,311

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	297,864,718	-	-	297,864,718
合計	297,864,718	-	-	297,864,718
自己株式				
普通株式 (注)	603,227	10,520	17,550	596,197
合計	603,227	10,520	17,550	596,197

(注) 1. 自己株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 自己株式数の減少17千株は、役員報酬B I P信託の払出による減少16千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会(注1)	普通株式	23,827	80.00	2020年3月31日	2020年6月11日
2020年11月10日 取締役会(注2)	普通株式	17,870	60.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(注1) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれています。

(注2) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会(注)	普通株式	17,870	利益剰余金	60.00	2021年3月31日	2021年6月2日

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	297,864,718	-	-	297,864,718
合計	297,864,718	-	-	297,864,718
自己株式				
普通株式 (注)	596,197	11,129	46,009	561,317
合計	596,197	11,129	46,009	561,317

(注) 1. 自己株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 自己株式数の減少46千株は、役員報酬B I P信託の払出による減少45千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会(注1)	普通株式	17,870	60.00	2021年3月31日	2021年6月2日
2021年11月9日 取締役会(注2)	普通株式	17,869	60.00	2021年9月30日	2021年12月7日

(注1) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

(注2) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会(注)	普通株式	32,760	利益剰余金	110.00	2022年3月31日	2022年6月2日

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金55百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	131,343百万円	140,281百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	386	1,251
現金及び現金同等物	130,956	139,030

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

株式の一部売却により(株)INPEX ノルウェー及び同社の子会社であるINPEX Idemitsu Norge ASが連結子会社から持分法適用会社になったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	24,552 百万円
固定資産	86,301
流動負債	24,441
固定負債	44,089
非支配株主持分	20,945
株式売却後の投資勘定	20,796
関係会社株式売却損益	221
株式の売却価額	801
現金及び現金同等物	1,652
差引：売却による支出	851

(リース取引関係)

1. 借主側

(1) ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2. 貸主側

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備計画等に照らして必要な資金（主に銀行借入、社債発行）を調達しています。一時的な余資は、安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーなどにより調達しています。

デリバティブ取引は、後述する実需に伴うリスクを回避・軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。また、当社及び一部の連結子会社はヘッジ会計を採用しています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び買掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のその他有価証券である上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

貸付金は、主に関係会社に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。定期的に財務状況等を把握し、適切な管理に努めています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に原材料の購入のほか営業費用等の資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、また外貨建借入金は為替変動リスクに晒されています。このうち長期借入金は、デリバティブ取引（金利スワップ取引または通貨スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建借入金に係る支払金利の変動リスク及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、原油及び石油製品の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油・石油製品スワップ及び先物取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門が定める債権管理規程・要領に従い、営業債権について事業部ごとに取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先との間の支払条件、残高、担保等を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、国際的信用力の高い金融機関、商社及び先物取引所会員等に限定して取引を実施しているため、信用リスクはほとんどありません。

市場リスク（為替、金利、原油・石油製品価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしています。

また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ（支払固定・受取変動）取引を、また、外貨建借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ取引を利用してしています。

当社及び一部の連結子会社は、原油・石油製品等の市場価格変動リスクをヘッジするために、実需の範囲内で原油・石油製品スワップ及び先物取引を利用してしています。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する取引先企業株式を必要最小限にて保有しており、上場株式については四半期毎に時価を把握し、非上場株式については年度毎に財務状況等の情報を入手して経営内容を把握しています。

デリバティブ取引については、利用目的、取引方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、毎年、デリバティブを行う各部署が取引の方針と計画を作成し、総務部の審査を経て承認しています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理財務部が、商品関連については需給部等が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。

また、内部統制の観点から取引及び管理の状況を、総務部がモニタリングを行っており、デリバティブ委員会に毎月報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて制定した社内管理規程に基づいて取引の執行と管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの情報に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社については、各社が実施する資金繰計画に基づき、当社からのグループ金融等により調達を行っています。また、突発的な資金需要に備えるため金融機関との間で特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	602,661	602,661	-
(2) 未収入金	178,536	178,536	-
(3) 投資有価証券(2)	25,078	27,525	2,446
(4) 長期貸付金	37,720	35,841	1,878
資産計	843,996	844,564	568
(1) 支払手形及び買掛金	530,697	530,697	-
(2) 短期借入金	334,309	334,309	-
(3) コマーシャル・ペーパー	188,005	188,005	-
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	-
(5) 未払金	406,890	406,890	-
(6) 社債	100,000	99,623	377
(7) 長期借入金	637,468	639,000	1,531
負債計	2,217,371	2,218,525	1,154
デリバティブ取引(3)	(10,694)	(10,694)	-

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。また、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資（連結貸借対照表計上額9,120百万円）についても記載を省略しています。

(2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	214,117

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	870,483	870,483	-
(2) 未収入金	242,860	242,860	-
(3) 投資有価証券(2)	14,826	14,826	-
(4) 長期貸付金	12,301	10,410	1,890
資産計	1,140,471	1,138,580	1,890
(1) 支払手形及び買掛金	840,834	840,834	-
(2) 短期借入金	369,043	369,043	-
(3) コマーシャル・ペーパー	237,000	237,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(5) 未払金	390,920	390,920	-
(6) 社債	130,000	129,061	939
(7) 長期借入金	590,767	589,089	1,678
負債計	2,568,566	2,565,949	2,617
デリバティブ取引(3)	4,776	4,776	-

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。また、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資（連結貸借対照表計上額9,036百万円）についても記載を省略しています。

(2) 市場価格のない株式等は、「(3) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	246,269

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	602,661	-	-	-
未収入金	178,536	-	-	-
長期貸付金	-	4,875	32,161	683
合計	781,197	4,875	32,161	683

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	870,483	-	-	-
未収入金	242,860	-	-	-
長期貸付金	-	5,089	6,707	503
合計	1,113,344	5,089	6,707	503

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	334,309	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	188,005	-	-	-	-	-
社債	20,000	10,000	-	10,000	30,000	50,000
長期借入金	-	82,135	102,622	81,205	74,832	296,672
合計	542,314	92,135	102,622	91,205	104,832	346,672

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	369,043	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	237,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	30,000	20,000	70,000
長期借入金	-	103,808	82,645	81,761	61,067	261,483
合計	616,043	103,808	92,645	111,761	81,067	331,483

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	14,826	-	-	14,826
デリバティブ取引	-	4,776	-	4,776
資産計	14,826	4,776	-	19,602

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	10,410	-	10,410
資産計	-	10,410	-	10,410
社債	-	129,061	-	129,061
長期借入金	-	589,089	-	589,089
負債計	-	718,150	-	718,150

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期貸付金

将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定している長期貸付金は、レベル2に分類しています。

NSRPに対する長期貸付金は、レベル3に分類しています。公正価値の算定の詳細については、以下「レベル3に分類された金融商品」をご参照下さい。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(3) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類された長期貸付金の増減は、以下のとおりです。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
期首残高	30,110	百万円
当期損益計上額( 1 )	31,943	
その他増減額( 2 )	1,832	
期末残高	-	

- ( 1 ) 当期損益計上額は公正価値評価による損益であり、連結損益計算書の長期貸付金評価損に計上しています。連結損益計算書の長期貸付金評価損にはNSRPに対する長期貸付金に係る未収利息の損失計上額も含まれています。
- ( 2 ) その他増減額には外貨建長期貸付金に係る為替換算差額が含まれています。

レベル3に分類される長期貸付金の公正価値は、NSRPの将来事業計画に基づいた見積将来キャッシュ・フロー及びNSRPへの投融資の固有リスクを反映した期待収益率(割引率)を用いて、DCF法に基づき算定しています。当該評価方法に従い、経理担当部門が算定を行い、インプットの妥当性及び時価のレベル分類の適切性を部門の権限者が確認の上、承認しています。

レベル3に分類された長期貸付金の公正価値の測定に使用する重要な観察不能なインプットは、見積将来キャッシュ・フローに使用される装置稼働率や期待収益率(割引率)です。これらのインプットの想定が変動した場合には公正価値に重要な変動を与える可能性があります。使用した装置稼働率のインプットの上昇(下落)は公正価値の増加(減少)に寄与しますが、割引率の上昇(下落)は公正価値の減少(増加)を生じさせる関係にあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	17,676	9,318	8,357
	小計	17,676	9,318	8,357
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,165	2,682	516
	小計	2,165	2,682	516
合計		19,842	12,001	7,841

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,766	7,391	5,374
	小計	12,766	7,391	5,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,059	2,460	400
	小計	2,059	2,460	400
合計		14,826	9,851	4,974

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,615	59	205
合計	2,615	59	205

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,324	3,546	843
合計	5,324	3,546	843

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

有価証券について6,193百万円の減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

有価証券について209百万円の減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	売建米ドル等	46,747	-	1,174	1,174
	買建米ドル等	134,711	29,845	1,937	1,937
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	1,328	-	21	21
合計		182,787	29,845	741	741

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	売建米ドル等	106,944	-	1,135	1,135
	買建米ドル等	285,700	29,845	12,224	12,224
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	1,744	-	54	54
合計		394,389	29,845	11,143	11,143

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	13,408	6,520	476
合計			13,408	6,520	476

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	22,153	21,642	283
合計			22,153	21,642	283

(3) 商品関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引				
	売建商品	161,415	-	12,783	12,783
	買建商品	118,897	-	6,383	6,383
合計		280,313	-	6,400	6,400

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引				
	売建商品	254,269	-	19,045	19,045
	買建商品	123,193	-	14,321	14,321
合計		377,462	-	4,723	4,723

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル等	売掛金	5,356	-	237
	買建米ドル等	短期 借入金	1,905	-	7
合計			7,261	-	230

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル等	売掛金	8,869	-	135
	買建米ドル等	短期 借入金	851	-	3
合計			9,720	-	138

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引	長期 借入金	156,819	136,092	4,096
	支払固定・受取変動				
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払		1,328	-	52
合計			158,148	136,092	4,148

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	142,698	105,628	1,250
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払		1,101	-	5
合計			143,799	105,628	1,256

(3) 商品関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 売建商品	原油及び 石油製品	2,198	-	695
	買建商品		-	-	-
合計			2,198	-	695

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 売建商品	原油及び 石油製品	3,841	-	807
	買建商品		-	-	-
合計			3,841	-	807

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しており、主にポイント制に基づいた一時金又は年金を支給します。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しています。

一部の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託が設定されています。

また、一部の連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付債務を算定しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられたものを除く)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	192,286	184,574
勤務費用	4,761	3,925
利息費用	858	910
数理計算上の差異の発生額	686	3,564
退職給付の支払額	13,382	11,570
過去勤務費用の発生額	-	2,407
連結範囲の変更に伴う増減額	-	2,832
その他	634	972
退職給付債務の期末残高	184,574	170,007

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられたものを除く)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	126,823	139,289
期待運用収益	2,295	2,373
数理計算上の差異の発生額	12,976	5,770
事業主からの拠出額	5,048	4,041
退職給付の支払額	7,452	5,953
連結範囲の変更に伴う増減額	-	1,787
その他	401	142
年金資産の期末残高	139,289	143,876

## (3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,582	1,795
退職給付費用	584	443
退職給付の支払額	175	134
制度への拠出額	267	126
連結範囲の変更に伴う増減額	71	49
退職給付に係る負債の期末残高	1,795	2,027

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	186,900	172,178
年金資産	142,565	146,916
	44,334	25,262
非積立型制度の退職給付債務	2,714	3,016
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,048	28,278
退職給付に係る負債	49,232	71,648
退職給付に係る資産	2,183	43,369
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,048	28,278

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	4,761	3,925
利息費用	858	910
期待運用収益	2,295	2,373
数理計算上の差異の費用処理額	529	406
過去勤務費用の費用処理額	-	2,162
簡便法で計算した退職給付費用	584	443
確定給付制度に係る退職給付費用	4,438	337

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	-	245
数理計算上の差異	12,819	8,928
合計	12,819	9,173

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	245
未認識数理計算上の差異	7,435	16,363
合計	7,435	16,609

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	41%	34%
株式	31	32
オルタナティブ	21	23
現預金	3	9
その他	4	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18%、当連結会計年度25%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.4%	0.7%
長期期待運用収益率	1.9	2.4

(注) 退職給付債務の計算にあたり、主にポイント制に基づく年齢別昇給指数を使用しています。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,671百万円、当連結会計年度2,890百万円です。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )
( 繰延税金資産 )		
税務上の繰越欠損金 ( 注 1 )	76,184百万円	47,202百万円
固定資産の減損損失	31,788	21,867
修繕引当金	22,354	20,637
退職給付に係る負債	25,760	18,520
資産除去債務	39,606	14,437
投資に係る税効果	39,486	9,998
賞与引当金	3,945	4,464
販売価格見積計上	5,028	3,764
繰延ヘッジ損失	2,676	2,667
撤去未払金	2,560	2,478
事業税未払計上	2,015	2,143
L P G事業に係る違約金	2,449	2,143
減価償却超過額	69	1,352
貸倒引当金	222	573
ソフトウェア	567	165
その他有価証券評価差額金	125	109
確定拠出年金制度移行時未払金	787	-
その他	19,464	15,205
繰延税金資産小計	275,092	167,732
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 1 )	30,506	33,651
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	75,280	33,084
評価性引当額小計	105,786	66,735
繰延税金資産合計	169,306	100,997
( 繰延税金負債 )		
企業結合に伴う時価評価差額	75,377百万円	67,251百万円
固定資産圧縮積立金等	23,789	22,971
海外における開発費特別償却等	44,735	21,336
その他有価証券評価差額金	2,373	1,511
棚卸資産評価変更調整金額	1,737	1,210
関係会社の留保利益	2,527	980
繰延ヘッジ利益	1,829	523
海外投資等損失準備金	58	21
その他	5,501	9,060
繰延税金負債合計	157,929	124,867
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	11,376	23,870

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	5,013	23	1,270	19,049	3,966	46,860	76,184
評価性引当額	5,013	23	12	3,789	3,827	17,839	30,506
繰延税金資産	-	-	1,257	15,259	139	29,020	45,677 (2)

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	27	41	3,791	3,987	4,639	34,715	47,202
評価性引当額	27	14	3,791	3,828	4,514	21,475	33,651
繰延税金資産	-	27	-	159	124	13,239	13,550 (2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を認識していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
評価性引当額	1.09	7.79
在外子会社の税率差異	12.22	6.67
持分法による投資損益	18.86	1.19
のれん償却	4.57	0.70
税額控除等	8.71	0.56
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29	0.20
益金不算入となる在外子会社の固定資産売却益	12.72	-
その他	0.61	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.43	28.67

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

SS施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務に計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間は、SS関係はSSの主要な設備の耐用年数によっており、石油開発及び石炭等については操業時からの採掘可能年数等によっています。また、割引率については、前連結会計年度は0.2%から3.9%を、当連結会計年度は0.0%から3.9%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	63,603百万円	78,726百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,678	65
時の経過による調整額	1,884	1,775
資産除去債務の履行による減少額	1,750	1,223
見積りの変更による増減額(は減少)(注1)	9,903	435
その他増減額(は減少)(注2)	407	32,875
期末残高	78,726	46,904

(注1) 主として一部海外連結子会社における生産又は採掘権の終了時に負担する費用の見直しが行われ、将来キャッシュ・フローが増加することが新たに判明したため見積金額の変更を行ったことによるものです。増減額の内訳は、前連結会計年度の増加額9,950百万円、減少額47百万円、当連結会計年度の増加額595百万円、減少額159百万円です。

(注2) その他増減額の主なものは、前連結会計年度については為替変動に伴う増加等で、当連結会計年度については連結子会社の株式の一部譲渡による持分法適用会社化に伴う減少等です。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では東京都、大阪府、その他の海外を含む地域において、賃貸用のオフィスビル、原油備蓄タンク、商業施設等(土地を含む)を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,204百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は434百万円(特別損益に計上)、減損損失はありません。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は10,896百万円(特別損益に計上)、減損損失は1,233百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	138,984	135,897
期中増減額	3,086	27,069
期末残高	135,897	108,828
期末時価	142,446	114,685

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加等(157百万円)であり、主な減少額は不動産売却等(2,250百万円)です。当連結会計年度の主な減少額は不動産売却等(27,069百万円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計		
日本	3,992,753	389,472	201,121	136,016	191,914	4,911,278	5,319	4,916,597
アジア・オセアニア	752,326	174,023	170,317	-	84,310	1,180,976	0	1,180,976
北米	374,188	26	31,084	2,258	3,941	411,500	-	411,500
その他地域	100,144	3	18,914	14	58,609	177,686	-	177,686
外部顧客への売上高	5,219,413	563,526	421,437	138,289	338,776	6,681,442	5,319	6,686,761

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

なお、連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は受取手形及び売掛金に、契約資産はその他流動資産に、契約負債はその他流動負債にそれぞれ含まれています。

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	602,661 百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	870,483
契約資産(期首残高)	161
契約資産(期末残高)	171
契約負債(期首残高)	46,545
契約負債(期末残高)	61,433

契約資産は、主に工事請負契約から生じる未請求の債権であり、支払に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主に、契約に基づく履行に先立ち受領した対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高は、おおむね当該会計年度中の収益として認識しており、繰り越された金額に重要性はありません。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(例えば、取引価格の変動)の額についても重要性はありません。

なお、当連結会計年度において契約負債が増加した主な理由は、石油製品の販売において契約に基づく履行に先立ち受領する対価が原油価格の上昇等に伴い増加したことによるものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(単位：百万円)

燃料油セグメントにおける工事契約	当連結会計年度
1年以内	7,557
1年超	1,627
合計	9,184

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各区分に属する主要な事業は下記の表のとおりです。

報告セグメント	主要な事業
燃料油	石油精製製品の生産・販売・輸出入及びトレーディング事業等
基礎化学品	オレフィン・アロマ製品の生産・販売等
高機能材	潤滑油、機能化学品、電子材料、機能舗装材、アグリバイオ等
電力・再生可能エネルギー	発電（火力、太陽光、風力等）・電力販売及び太陽電池事業
資源	原油、天然ガス及び石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、 3、5、 6	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能工 ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,593,399	329,044	332,592	123,745	171,977	4,550,760	5,860	4,556,620	-	4,556,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,448	19,045	16,913	1,722	1,045	57,175	1,664	58,839	58,839	-
売上高計	3,611,848	348,089	349,505	125,468	173,022	4,607,935	7,524	4,615,459	58,839	4,556,620
営業利益又は営業損失( )	143,199	3,010	12,193	17,229	4,101	145,275	931	146,207	6,144	140,062
持分法投資利益又は損失( )	41,093	391	804	75	628	39,344	-	39,344	444	39,789
セグメント利益又は損失( )	102,105	3,401	12,998	17,305	4,729	105,931	931	106,862	6,589	100,273
セグメント資産	2,510,048	347,851	265,906	202,789	341,652	3,668,249	157,929	3,826,178	128,264	3,954,443
その他の項目										
減価償却費	57,274	6,141	7,857	2,215	24,119	97,608	27	97,635	523	98,158
のれん償却費	7,162	34	289	2,142	-	9,628	0	9,629	-	9,629
減損損失	362	-	-	510	19,292	20,164	-	20,164	-	20,164
持分法適用会社への投資額	82,189	42,148	8,213	4,291	5,236	142,079	-	142,079	25,075	167,155
のれんの未償却残高	120,288	79	72	38,565	-	159,006	0	159,006	-	159,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,958	13,075	10,155	32,013	35,475	146,678	26	146,704	4,709	151,414

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は営業損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失( )、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と持分法による投資利益又は損失とそれぞれ調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、5、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,219,413	563,526	421,437	138,289	338,776	6,681,442	5,319	6,686,761	-	6,686,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,865	30,041	18,298	3,364	3	81,573	1,780	83,354	83,354	-
売上高計	5,249,278	593,567	439,736	141,653	338,779	6,763,015	7,100	6,770,115	83,354	6,686,761
営業利益又は営業損失 ( )	360,446	6,936	15,521	8,161	75,389	450,132	805	450,938	16,485	434,453
持分法投資利益又は損失 ( )	9,249	1,235	1,609	1,736	5,625	15,983	-	15,983	953	15,029
セグメント利益又は損失 ( )	369,696	8,171	17,131	9,897	81,014	466,115	805	466,921	17,438	449,482
セグメント資産	3,064,487	409,949	315,014	239,137	328,671	4,357,261	119,847	4,477,108	124,074	4,601,183
その他の項目										
減価償却費	58,353	7,123	9,577	4,445	24,538	104,039	44	104,084	682	104,767
のれん償却費	7,227	20	119	2,142	-	9,510	0	9,510	-	9,510
減損損失	11,658	615	307	2,127	1,198	15,907	-	15,907	-	15,907
持分法適用会社への投資額	86,401	41,775	8,014	17,984	23,830	178,007	-	178,007	25,602	203,610
のれんの未償却残高	113,209	59	-	36,422	-	149,691	0	149,691	-	149,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,350	10,262	14,732	10,420	31,188	113,954	112	114,067	4,731	118,798

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は営業損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失( )、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と持分法による投資利益又は損失とそれぞれ調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「燃料油」の売上高は30,088百万円減少、セグメント利益は118百万円増加し、「電力・再生可能エネルギー」の売上高は16,383百万円減少、セグメント損失は513百万円減少しました。なお、他の報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	その他地域	合計
3,476,849	775,478	216,468	87,823	4,556,620

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
  - アジア・オセアニア : シンガポール・オーストラリア・中国・韓国等
  - 北 米 : 米国・カナダ
  - その他地域 : 英国・ノルウェー・南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他地域	合計
1,248,163	145,121	128,615	1,521,899

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
  - アジア・オセアニア : オーストラリア・中国・インドネシア・マレーシア等
  - その他地域 : ノルウェー・米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	その他地域	合計
4,916,597	1,180,976	411,500	177,686	6,686,761

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
  - アジア・オセアニア：シンガポール・オーストラリア・中国・韓国等
  - 北 米：米国・カナダ
  - その他地域：英国・ノルウェー・南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他地域	合計
1,209,118	148,905	79,785	1,437,810

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
  - アジア・オセアニア：オーストラリア・中国・インドネシア・マレーシア等
  - その他地域：米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

燃料油セグメントの重油発電装置の一部等につき減損損失11,658百万円、電力・再生可能エネルギーセグメントのソーラー関連の一部資産につき減損損失2,127百万円、資源セグメントの石炭鉱山資産の一部につき減損損失1,198百万円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジット カード事業 信用保証事業	(所有) 直接 50.0	売上債権 の回収	売上債権の 回収 (注)1(1)	981,547 (注)1(2)	未収金	46,112
関連会社	西部石油(株)	東京都千代田区	8,000	石油精製販売	(所有) 直接 38.0	なし	石油製品等 の購入	271,938 (注)1(3)	買掛金	51,295
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び 石油化学製品の 製造、販売	(所有) 直接 35.1	なし	完工保証 (注)2	153,428 (注)1(4)	-	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジット カード事業 信用保証事業	(所有) 直接 50.0	売上債権 の回収	売上債権の 回収 (注)1(1)	1,541,227 (注)1(2)	未収金	51,581
関連会社	西部石油(株)	東京都千代田区	8,000	石油精製販売	(所有) 直接 38.0	なし	石油製品等 の購入	262,953 (注)1(3)	買掛金	65,087
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び 石油化学製品の 製造、販売	(所有) 直接 35.1	なし	完工保証 (注)2	162,806 (注)1(4)	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、特約販売店向け石油製品等の売上債権の一部（特約販売店が出光クレジット(株)に対して有するクレジット債権と相殺した金額）を、出光クレジット(株)から入金しています。
- (2) 取引金額については、年間回収総額を表示しています。
- (3) 取引金額については、市場価格等を勘案して決定しています。
- (4) 取引金額については、当社分の保証負担額を表示しています。

2. ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。

また、上記のほか、同社の金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（投資有価証券）及び連結子会社からの貸付金（長期貸付金）を供しています。同社には持分法を適用しており、それぞれの連結貸借対照表価額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(百万円)	-	-
長期貸付金(百万円)	30,110	-

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日章興産(株)	東京都中央区	100	不動産の賃貸借、管理等	(被所有) 直接 9.1	建物の賃借 役員の兼務	建物の賃借	200	前払費用	18
									差入保証金	109

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日章興産(株)	東京都中央区	100	不動産の賃貸借、管理等	(被所有) 直接 9.1	建物の賃借 役員の兼務	建物の賃借	128	前払費用	8
									差入保証金	45

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 日章興産(株)は、当社取締役出光正和及びその近親者が議決権の100%を保有しています。  
(2) 賃料は近隣の取引実勢に基づいて決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 35.1	なし	資金の立替 (注)1(1)	45,301 (注)1(2)	未収金	99,076

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 35.1	なし	資金の立替 (注)1(1)	4,612 (注)1(2)	未収金	114,935

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 金利については、市場金利等を勘案して決定しています。

(2) 取引金額については、為替差損益は含めておらず、期末残高には含めています。

2. 上記「(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引」の(注) 3.に記載のとおり、同社の金融機関からの借入金の担保に供しています。

3. 「取引の内容」欄の資金の立替については、当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の純増減額を記載しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNghi Son Refinery and Petrochemical LLCであり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	149,105	229,039
固定資産合計	720,428	743,938
流動負債合計	321,729	466,357
固定負債合計	602,184	638,285
純資産合計	54,380	131,663
売上高	342,473	535,543
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	127,826	67,997
当期純利益又は当期 純損失( )	127,826	67,997

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,871.69	4,749.70
1株当たり当期純利益(円)	117.47	940.15

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています(当連結会計年度501,698株、前連結会計年度547,565株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当連結会計年度501,698株、前連結会計年度547,565株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,920	279,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,920	279,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	297,269	297,290

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、持分法適用会社である西部石油株式会社(以下「西部石油」という。)の株式を取得し子会社化すること、2024年3月を目途に西部石油の山口製油所の精製機能を停止することを前提に同年3月31日をもって同社との製品引取契約(製品売買契約)を終了することを決議しました。なお、2022年6月14日に株式を取得したことにより、西部石油は当社の連結子会社となりました。今後、今回株式を取得した相手先以外の株主との協議を行い、完全子会社を目指していきます。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 西部石油株式会社  
事業の内容 石油製品の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

国内の石油製品需要は、高齢化や人口減少といった構造的な要因に加え、新型コロナウイルスの影響や、世界的な脱炭素への潮流によって更なる減少が見込まれます。このような事業環境をふまえて総合的に検討した結果、当社グループの製造・供給体制の見直しは不可欠であり、今般、西部石油を子会社化したのち、製品引取契約を終了し、同社の山口製油所の精製機能を停止することが最善であると判断するに至りました。

(3) 企業結合日

2022年6月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 38.0%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 28.9%  
取得後の議決権比率 66.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 取得原価の算定等に関する事項

- (1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
株式取得の相手先との秘密保持のため非開示とします。
- (2) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
現時点では確定していません。
- (3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
現時点では確定していません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
出光興産(株)	第4回無担保社債	2014年 8月4日	20,000	-	0.54	なし	2021年 8月4日
出光興産(株)	第5回無担保社債	2017年 12月5日	10,000	10,000 (10,000)	0.20	なし	2022年 12月5日
出光興産(株)	第6回無担保社債	2018年 9月19日	10,000	10,000	0.27	なし	2025年 9月19日
出光興産(株)	第7回無担保社債	2018年 9月19日	10,000	10,000	0.41	なし	2028年 9月19日
出光興産(株)	第8回無担保社債	2019年 9月20日	10,000	10,000	0.09	なし	2024年 9月20日
出光興産(株)	第9回無担保社債	2019年 9月20日	10,000	10,000	0.18	なし	2026年 9月18日
出光興産(株)	第10回無担保社債	2019年 9月20日	10,000	10,000	0.28	なし	2029年 9月20日
出光興産(株)	第11回無担保社債	2020年 9月17日	20,000	20,000	0.18	なし	2025年 9月17日
出光興産(株)	第12回無担保社債	2020年 9月17日	20,000	20,000	0.42	なし	2030年 9月17日
出光興産(株)	第13回無担保社債	2021年 7月15日	-	10,000	0.12	なし	2026年 7月15日
出光興産(株)	第14回無担保社債	2021年 7月15日	-	30,000	0.34	なし	2031年 7月15日
合計	-	-	120,000	140,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	10,000	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	277,686	284,837	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,622	84,205	0.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,545	5,461	2.66	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	637,468	590,767	0.48	2023年8月～ 2031年2月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	19,529	22,613	5.82	2023年4月～ 2041年5月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	188,005	237,000	0.00	-
合計	1,188,858	1,224,886	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	103,808	82,645	81,761	61,067
リース債務	4,003	3,473	4,384	2,499

【資産除去債務明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務に基づくもの	12,404	192	431	12,165
生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭 生産設備の撤去費用等に基づくもの等	66,322	7,240	38,823	34,739
合計	78,726	7,433	39,254	46,904

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,302,263	2,867,008	4,647,185	6,686,761
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	131,061	203,372	296,566	388,062
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	88,380	142,702	199,928	279,498
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	297.31	480.03	672.51	940.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	297.31	182.73	192.48	267.64

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	86,338	105,483
受取手形	75	112
売掛金	3 506,290	3 724,299
商品及び製品	302,886	410,530
原材料及び貯蔵品	263,076	488,995
前払費用	4,409	4,375
短期貸付金	3 152,158	3 154,120
その他	3 78,200	3 125,855
貸倒引当金	555	1,293
流動資産合計	1,392,880	2,012,479
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	83,454	77,528
構築物	85,043	92,597
油槽	23,088	20,798
機械及び装置	107,059	110,932
車両運搬具	1,433	1,465
工具、器具及び備品	13,373	12,508
土地	1 760,521	1 732,636
リース資産	216	150
建設仮勘定	17,256	8,381
有形固定資産合計	1,091,447	1,056,999
<b>無形固定資産</b>		
借地権	11,848	11,851
ソフトウエア	17,240	22,796
のれん	155,509	146,639
顧客関連資産	118,462	111,881
その他	6,603	6,089
無形固定資産合計	309,665	299,258
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 23,358	1 18,173
関係会社株式	1 339,240	1 322,185
長期貸付金	3 22,031	3 23,032
前払年金費用	1,740	27,787
繰延税金資産	11,317	-
その他	41,695	79,777
貸倒引当金	54	64
投資その他の資産合計	439,330	470,892
固定資産合計	1,840,443	1,827,151
資産合計	3,233,323	3,839,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 440,365	3 719,147
短期借入金	183,198	209,356
コマーシャル・ペーパー	188,005	237,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	1, 3 390,627	1, 3 385,120
未払費用	3 9,256	3 3,201
未払法人税等	7,558	24,795
前受金	3 40,508	3 49,261
預り金	3 85,102	3 67,177
賞与引当金	7,161	9,316
その他	3,362	39,030
流動負債合計	1,375,147	1,753,406
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	130,000
長期借入金	581,784	521,618
再評価に係る繰延税金負債	84,993	84,211
退職給付引当金	37,602	55,606
修繕引当金	51,131	45,865
繰延税金負債	-	19,274
その他	3 60,963	3 53,650
固定負債合計	916,475	910,227
負債合計	2,291,622	2,663,633
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金		
資本準備金	458,105	42,105
その他資本剰余金	-	415,999
資本剰余金合計	458,105	458,105
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	132	47
固定資産圧縮積立金	33,411	32,283
繰越利益剰余金	119,870	359,734
利益剰余金合計	154,496	393,146
自己株式	1,967	1,843
株主資本合計	778,985	1,017,760
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,312	2,402
繰延ヘッジ損益	1,181	1,320
土地再評価差額金	159,585	157,154
評価・換算差額等合計	162,715	158,236
純資産合計	941,701	1,175,997
負債純資産合計	3,233,323	3,839,630

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 3,435,415	1 5,064,029
売上原価	1 3,034,177	1 4,418,165
売上総利益	401,238	645,863
販売費及び一般管理費	2 304,772	2 328,572
営業利益	96,465	317,291
営業外収益		
受取利息	1 1,506	1 1,314
受取配当金	1 45,050	1 47,700
為替差益	-	1,622
補助金収入	4,411	3,500
その他	1 2,465	1 1,085
営業外収益合計	53,433	55,223
営業外費用		
支払利息	1 6,739	1 5,859
為替差損	375	-
その他	1 1,974	1 4,741
営業外費用合計	9,089	10,600
経常利益	140,810	361,914
特別利益		
固定資産売却益	3 1,549	3 14,746
投資有価証券売却益	135	3,533
関係会社株式売却益	1,049	643
過去勤務費用償却益	-	6 2,144
その他	1,747	2,229
特別利益合計	4,482	23,297
特別損失		
減損損失	2,059	11,779
固定資産売却損	4 972	4 3,921
固定資産除却損	5 6,422	5 7,893
関係会社株式評価損	8,742	24,431
その他	1,890	1,890
特別損失合計	20,087	49,915
税引前当期純利益	125,205	335,296
法人税、住民税及び事業税	13,723	33,206
法人税等調整額	14,721	30,497
法人税等合計	28,444	63,703
当期純利益	96,760	271,592

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	168,351	458,105		458,105	1,081	313	217	32,688	66,059	100,360
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,351	458,105		458,105	1,081	313	217	32,688	66,059	100,360
当期変動額										
剰余金の配当									41,697	41,697
当期純利益									96,760	96,760
自己株式の取得										
自己株式の処分									0	0
資本準備金の取崩										
その他利益剰余金の積立								2,809	2,809	-
その他利益剰余金の取崩						313	84	2,086	2,484	-
土地再評価差額金の取崩									925	925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-		-	-	313	84	723	53,811	54,136
当期末残高	168,351	458,105	-	458,105	1,081	-	132	33,411	119,870	154,496

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,002	724,814	1,221	2,578	157,834	156,478	881,292
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	724,814	1,221	2,578	157,834	156,478	881,292
当期変動額							
剰余金の配当		41,697					41,697
当期純利益		96,760					96,760
自己株式の取得	25	25					25
自己株式の処分	59	59					59
資本準備金の取崩							
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		925			925	925	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,090	1,396	825	5,311	5,311
当期変動額合計	34	54,170	3,090	1,396	1,750	6,237	60,408
当期末残高	1,967	778,985	4,312	1,181	159,585	162,715	941,701

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	168,351	458,105	-	458,105	1,081	-	132	33,411	119,870	154,496
会計方針の変更による累積的影響額									568	568
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,351	458,105	-	458,105	1,081	-	132	33,411	120,438	155,064
当期変動額										
剰余金の配当									35,739	35,739
当期純利益									271,592	271,592
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
資本準備金の取崩		416,000	416,000	-						
その他利益剰余金の積立								1,590	1,590	-
その他利益剰余金の取崩							84	2,718	2,803	-
土地再評価差額金の取崩									2,229	2,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	416,000	415,999	0	-	-	84	1,128	239,295	238,082
当期末残高	168,351	42,105	415,999	458,105	1,081	-	47	32,283	359,734	393,146

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,967	778,985	4,312	1,181	159,585	162,715	941,701
会計方針の変更による累積的影響額		568					568
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,967	779,553	4,312	1,181	159,585	162,715	942,269
当期変動額							
剰余金の配当		35,739					35,739
当期純利益		271,592					271,592
自己株式の取得	33	33					33
自己株式の処分	158	158					158
資本準備金の取崩		-					-
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		2,229			2,229	2,229	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,909	138	201	2,249	2,249
当期変動額合計	124	238,206	1,909	138	2,430	4,478	233,727
当期末残高	1,843	1,017,760	2,402	1,320	157,154	158,236	1,175,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

のれんについては、その効果の発現すると見積もられる期間(5年~20年)で定額法により償却しています。

顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(20年)で定額法により償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用は発生した事業年度に一括費用処理しています。

(4) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当事業年度までの負担額を計上しています。

#### 4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

##### (1) 製品の販売

当社は石油精製製品、オレフィン・アロマ製品、潤滑油、機能化学品等の生産・販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で取引価格を算定しています。軽油引取税のように、販売時点において課税され、代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額で表示します。一方、揮発油税のように、販売以前の過程において課税され、売上金額に含まれている税額は売上高に含めています。取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。変動性がある値引き等を含む変動対価については、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて当社が権利を得る対価の金額を見積り、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ売上高を認識しています。

##### (2) 電力の販売

当社は電力の販売を行っています。

電力販売に係る収益は、毎月の検針により使用料を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益として認識します。また決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益を見積り、会計期間に応じた収益を計上しています。収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

#### 5．ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引、外貨建借入金、原油・石油製品スワップ取引、先物取引  
金利スワップ、金利通貨スワップ、オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建投資有価証券、在外子会社の持分、原油及び石油製品、借入金

##### (3) ヘッジ方針

当社は社内規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

#### 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。

(重要な会計上の見積り)

個別決算における固定資産の評価については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しているため、注記を省略しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりです。

(1)本人及び代理人取引に係る収益認識

従来、一部の取引については顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(2)第三者のために回収する額に係る収益認識

従来、一部の取引については第三者のために回収する額を対価の総額から除かずに収益計上していましたが、第三者のために回収する額については、預り金に計上することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高は64,513百万円減少し、売上原価は57,925百万円減少し、販売費及び一般管理費は7,102百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ513百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は568百万円増加しています。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた43,435百万円は、「前払年金費用」1,740百万円、「その他」41,695百万円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)  
該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

## 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
工場財団抵当		
土地	339,770百万円	354,815百万円
その他担保		
投資有価証券	365	395
関係会社株式	3,000	3,000
計	343,135	358,210

上記のほか、NSRPの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（関係会社株式）90,645百万円を供しています。なお、2019年度において、出資金（関係会社株式）を全額減損処理しています。

## 担保に係る債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
工場財団抵当		
未払金	55,228百万円	24,507百万円
計	55,228	24,507

未払金は、揮発油税の支払に係るものです。

また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

## 2 偶発債務

## 債務保証

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
Idemitsu International(Asia)Pte.Ltd.	166,914百万円	217,984百万円
出光ベトナムガス開発(株)	38,312	42,354
Idemitsu Asia Pacific Pte.Ltd.	37,641	41,612
その他	57,166	80,269
計	300,034	382,220

## 経営指導念書

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
ひびき灘開発(株)	15百万円	6百万円

## 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNSRPによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証負担額（当社分）	153,428百万円	162,806百万円

今後の状況の変化によっては、銀行団より当社分の保証負担額の全額について履行請求を受ける可能性があります。当該履行をすることとなった場合は、当社の財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

## 3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	386,062百万円	478,071百万円
長期金銭債権	24,379	24,600
短期金銭債務	258,915	246,656
長期金銭債務	3,881	9,383

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行5行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
特定融資枠の総額	249,855百万円	254,060百万円
借入実行残高	-	-
差引額	249,855	254,060

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	855,091百万円	1,272,989百万円
仕入高	615,230	616,805
営業取引以外の取引による取引高	39,023	39,030

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度17%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃	86,703百万円	94,834百万円
人件費	30,459	28,957
賞与引当金繰入額	4,988	6,501
退職給付費用	1,325	473
貸倒引当金繰入額	135	174
作業費	67,052	68,945
減価償却費	21,475	25,813

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	1,542百万円	13,870百万円
建物等	7	876
計	1,549	14,746

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	653百万円	3,455百万円
建物等	319	465
計	972	3,921

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	366百万円	603百万円
構築物	252	804
機械及び装置	367	596
撤去工事代等	5,436	5,888
計	6,422	7,893

6 過去勤務費用償却益

当社の退職給付制度を改定したことに伴い発生した過去勤務費用の償却によるものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	15,339	23,231	7,891
関連会社株式	4,420	7,682	3,262
合計	19,759	30,914	11,154

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	224,641
関連会社株式	94,839

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,039	18,859	8,819
関連会社株式	-	-	-
合計	10,039	18,859	8,819

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	211,102
関連会社株式	101,043

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資に係る税効果	74,237百万円	47,015百万円
固定資産の減損損失	16,805	18,117
退職給付引当金	21,766	17,633
修繕引当金	15,656	14,043
繰越欠損金	42,214	7,946
販売価格見積計上	5,022	3,754
資産除去債務	3,781	3,707
賞与引当金	2,192	2,852
撤去未払金	2,560	2,478
LPG事業に係る違約金	2,449	2,143
未払事業税	1,393	1,832
研究開発用資産	0	1,070
繰延ヘッジ損失	1,182	588
ソフトウェア	515	116
その他有価証券評価差額金	152	102
確定拠出年金制度移行時未払金	787	-
その他	6,230	6,595
繰延税金資産小計	196,950	129,999
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	89,353	63,180
評価性引当額小計	89,353	63,180
繰延税金資産合計	107,596	66,819
(繰延税金負債)		
企業結合に伴う時価評価差額	68,367百万円	60,633百万円
固定資産圧縮積立金	21,052	20,386
資産除去債務	2,253	2,148
投資に係る税効果	1,617	1,617
その他有価証券評価差額金	2,168	1,261
海外投資等損失準備金	58	21
特別償却準備金	100	18
繰延ヘッジ利益	660	6
繰延税金負債合計	96,278	86,094
繰延税金資産(負債)の純額	11,317	19,274

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
国内の法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	0.17
税額控除	1.48	0.59
評価性引当額	1.46	7.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.55	4.11
のれん償却	2.10	0.78
抱合せ株式消滅差益	0.16	-
その他	0.03	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.72	19.00

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	208,634	4,407	12,002 (842)	201,039	123,510	5,143	77,528
	構築物	378,870	16,876	4,234 (689)	391,512	298,914	7,753	92,597
	油槽	184,968	1,404	925 (35)	185,446	164,647	3,607	20,798
	機械及び装置	1,237,409	30,341	15,143 (4,552)	1,252,607	1,141,675	21,025	110,932
	車両運搬具	7,171	745	259 (-)	7,657	6,191	709	1,465
	工具、器具及び備品	51,452	3,919	3,308 (26)	52,063	39,554	4,239	12,508
	土地	760,521 [ 99,401]	163	28,048 (1,199) [ 7,708]	732,636 [ 107,110]	-	-	732,636
	リース資産	307	132	49 (-)	390	240	76	150
	建設仮勘定	17,256	67,704	76,579	8,381	-	-	8,381
	計	2,846,592	125,691	140,547 (7,346)	2,831,734	1,774,735	42,555	1,056,999
無形固定資産	借地権	11,848	36	33 (8)	11,851	-	-	11,851
	ソフトウェア	30,575	12,470	914 (-)	42,130	19,334	6,080	22,796
	のれん	172,941	-	20 (-)	172,921	26,282	8,870	146,639
	顧客関連資産	131,625	-	- (-)	131,625	19,743	6,253	111,881
	その他	8,568	3	110 (-)	8,461	2,371	842	6,089
計	355,559	12,510	1,078 (8)	366,991	67,732	22,047	299,258	

(注1) 期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高は、取得価額を記載しています。

(注2) ( )内の数値は減損額を示しています。また差引期末帳簿価額は減損後簿価を示しています。

(注3) 建設仮勘定の増加の主な要因は下記のとおりです。

製造部門の機器更新等 36,037百万円  
SS施設、物流設備等 31,667百万円

(注4) 土地の [ ] の数値は、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額を示しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	609	1,225	477	1,357
賞与引当金	7,161	9,316	7,161	9,316
修繕引当金	51,131	29,871	35,137	45,865

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.idemitsu.com/jp/">https://www.idemitsu.com/jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第106期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2021年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第107期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月10日関東財務局長に提出  
（第107期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月10日関東財務局長に提出  
（第107期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2021年6月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。  
2022年5月10日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書です。
- (5) 発行登録書（株券、社債券等）  
2021年6月28日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書  
2022年3月22日関東財務局長に提出  
2022年5月10日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
2021年7月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

出光興産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 大

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高島 稔

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

NSRPに対する投融資の評価に使用される仮定

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応												
<p>【NSRPに対する投融資残高の概要】</p> <p>出光興産株式会社はベトナムでニソン製油所を運営するNghi Son Refinery and Petrochemical LLC（以下、NSRP）に対して35.1%の出資を有しており、また、連結子会社を通じて融資と資金の立替を行っている。NSRPへの出資には持分法を適用しており、NSRPの業績は持分法投資損益を通じて反映される。融資は公正価値で測定しており、資金の立替は回収可能性が評価されている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているように、出光興産グループのNSRPへの投融資の2022年3月31日時点の連結貸借対照表における計上額は以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="119 488 762 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表上の 勘定科目</th> <th>連結貸借対照表 計上額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出資</td> <td>投資有価証券</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>長期貸付金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資金の立替</td> <td>未収入金</td> <td>114,935</td> </tr> </tbody> </table>		連結貸借対照表上の 勘定科目	連結貸借対照表 計上額（百万円）	出資	投資有価証券	-	融資	長期貸付金	-	資金の立替	未収入金	114,935	<p>当監査法人は、NSRPの将来事業計画に基づいて作成された銀行借入の返済を含む将来キャッシュ・フロー計画の合理性、出資者や金融機関からの財務的支援の状況等を検討し、継続企業の前提の合理性を確かめた。</p> <p>また、固定資産の減損、長期貸付金・未収入金の評価、債務保証損失引当金の要否の検討の前提となる将来事業計画に含まれる「製品マージン」、「装置稼働率」及び「割引率」それぞれについて、構成単位の監査人に指示して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>「製品マージン」及び「割引率」を評価するにあたっては、評価の専門家を利用することが適切と判断した。これは、「製品マージン」は長期間に及び見積りであり、かつマーケット分析も踏まえた評価が必要となる点で専門性が高く、また、「割引率」には見積り要素が多く含まれ、複雑な計算が求められるためである。</p>
	連結貸借対照表上の 勘定科目	連結貸借対照表 計上額（百万円）											
出資	投資有価証券	-											
融資	長期貸付金	-											
資金の立替	未収入金	114,935											
<p>また上記投融資残高に加え、注記事項（偶発債務）に記載の通り、会社はNSRPの銀行借入に対して162,806百万円の完工保証を行っている。当期末において完工保証に対する債務保証損失引当金の計上は行っていない。</p> <p>【NSRPの状況】</p> <p>NSRPは商業生産開始当初の装置稼働率の低迷やその後の製品市況の悪化により、過去から継続して営業損失を計上しており前期において債務超過に陥った。当期においては製品市況、装置稼働率は改善しているが、多額の借入に伴う財務費用の負担が継続しており、前期に続き営業損失、純損失を計上し、キャッシュ・フローも悪化している。</p> <p>【会計上の見積りへの影響】</p> <p>会社はNSRPのキャッシュ・フローの悪化について、製油所の稼働状況、マーケット環境を踏まえ、債務超過の解消に向けて、他の株主及び金融機関との折衝を継続して実施している。当該状況を踏まえ、会社はNSRPの経営状況の詳細な把握を行うとともに、銀行借入の返済を含むNSRPの将来事業計画に基づいてNSRPの継続企業の前提を評価している。また、過年度からの営業損失の計上に伴いNSRPの固定資産に減損の兆候を識別し、固定資産の減損の要否を評価している。加えて、出光興産グループの長期貸付金の公正価値、未収入金の回収可能性、及び完工保証に対する引当の要否について評価を行っている。これら会計上の見積りの評価は、製品マージンや装置稼働率等の経営者の仮定を含む将来事業計画を基礎としている。</p> <p>減損評価対象のNSRPの固定資産残高は738,379百万円であり、減損損失が計上された場合には持分法投資損益を通じて連結財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。また、出光興産グループのNSRPに対する長期貸付金については、2022年3月期（当期）において、長期貸付金評価損（未収利息の評価損を含む）を55,916百万円計上しており連結財務諸表に重要な影響を与えている。さらに、未収入金、完工保証の残高についても上記のとおり多額であるため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>&lt;製品マージン&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場の需給動向、地政学的リスク、気候変動対応等の外部環境の変化を反映した複数の外部機関が発行している将来製品マージンの予測レポートを評価し、NSRP使用数値と重要な乖離がないかどうかを検証</li> <li>・2021年度の予算数値と製品マージンの実績の比較により見積りの信頼性を検証</li> </ul> <p>&lt;装置稼働率&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NSRPの経営者へのインタビューにより、装置稼働率の見積りプロセスを理解</li> <li>・2021年度の計画稼働率と実績稼働率の比較による経営者の見積りの精度を検証</li> <li>・NSRPの経営者へのインタビューの実施やマーケットに関する外部レポートを開覧することで、市場の需給動向、地政学的リスク、気候変動対応の影響も踏まえた製品需給バランスを検討し、将来事業計画に含まれた装置稼働率と不整合がないかを検証</li> <li>・2022年1～3月の計画稼働率と実績稼働率を比較し、キャッシュ・フローの悪化による稼働率への影響が将来事業計画に適切に反映されているかを検討</li> <li>・経営者の策定した稼働率の合理性を検証するため、感応度分析を実施</li> </ul> <p>&lt;割引率&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・割引率の構成要素及び経営者による作成過程の理解</li> <li>・事業環境の変化やキャッシュ・フローの悪化と割引率の増減の整合性を検証</li> <li>・評価の専門家を利用して、経営者の見積りを評価し、合理的な割引率が使用されているかどうかを検証</li> </ul> <p>当監査法人は、上記手続により将来事業計画の信頼性を検証し、以下から構成されるNSRPに対する投融資の評価の妥当性を確かめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NSRPの固定資産の減損評価</li> <li>・長期貸付金の公正価値測定</li> <li>・未収入金の回収可能性の評価</li> <li>・完工保証に対する債務保証損失引当金の計上要否の評価</li> </ul>												
<p>【監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由】</p> <p>当監査法人は、上記会計上の見積りのために使用されたNSRPの将来事業計画に含まれる経営者の仮定を評価し、「製品マージン」、「装置稼働率」及び「割引率」を以下の理由により監査上の主要な検討事項に決定した。</p> <p>「製品マージン」は市場の需給動向、地政学的リスク、気候変動対応等の外部環境の変化により変動し、不確実性が高いため。</p> <p>「装置稼働率」は外部データが存在しない見積りであり、経営者による偏向が介在しやすく不確実性が高いため。また、市場の需給動向、地政学的リスク、気候変動対応等の外部環境の変化や足元のキャッシュ・フローの悪化が装置稼働率にどの程度影響を与えるか否かの評価も求められ、見積りの要素が大きい。</p> <p>「割引率」は割引後将来キャッシュ・フローの増減に大きな影響を与え、割引率の決定にあたってはキャッシュ・フローの悪化等のプロジェクトの固有リスクの評価が求められるため。また、長期貸付金の公正価値の測定に適用された割引率に関しては、貸し手の回収リスクをリスクプレミアムとして織り込んでおり、その評価も求められるため。</p>													

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、出光興産株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、出光興産株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

出光興産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 大

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高島 稔

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### NSRP完工保証に対する債務保証損失引当金の計上要否

注記事項（偶発債務）に記載のとおり、出光興産株式会社（以下、会社）は、Nigh Son Refinery and Petrochemical LLC（以下、NSRP）の銀行借入に対して、完工保証（162,806百万円）を行っているが、債務保証損失引当金の計上を行っていない。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（NSRPに対する投融資の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。